

昭和四年 昭和五年 昭和六年 昭和七年 昭和八年 昭和九年

一九九、八五一 二〇〇、六一六 一四四、五〇一 一三六、一三一 一五九、七〇六 一九六、三八一

法人税。——法人税が劇しい變動を示すこと、次表の如し。 (單位千圓)

一九二九—三〇年 一九三〇—三一 一九三一—三二

五五八・五 四五〇・〇 三〇四・〇 (單位百萬マルク)

かくの如く、その變動は所得税よりも大である。その構成からいへば、景氣感受性は所得税よりも弱いはずであるが、法人税収入の大部分が大企業から得られ、従つて恐慌の影響をうけることが劇しい結果である。

財産税。——財産税は所得税ほどの大なる影響は受けない。しかし恐慌時には財産價值が減退するから、その税収入もおのづから減る。事例左の如し。

一九二九—三〇年 一九三〇—三一 一九三一—三二

五四二・一 四五〇・一 三七二・〇 (單位百萬マルク)

取引税。——取引關係は景氣によつて強く變動する。従つてこの種租税の景氣感受性は極めて強い。ドイツの例によれば、事實は次の如くなつてゐる。

	一九二九年	三〇	三一	三二	三三
不動産取得税……三五	二九	二二	一八・七	一七・〇	
手形税……四八	四〇	四二	三五・六	四九・五	
會社税……四五	三一	一九	一九・八	一六・六	
有價證券税……三五	九・六	二・七	〇・五	一・〇	
取引所取引税……三〇	一九・四	一一・三	九・一	一二・四	

(單位百萬マルク)

一般賣上税。——この租税が景氣に敏感であることは左の例によつて示される。

一九二九—三〇年 三〇—三一 三一—三二

一、〇三二・一 九九六・二 九九四・二 (單位百萬マルク)

次に消費税の景氣感受性は消費される財貨の性質によつて種々に異つてゐる。例へば——

	一九二九—三〇年	三〇—三一	三一—三二	三二—三三	三三—三四	三四—三五
煙草税……九四四	二〇六・一	七九七	七六九	七四八	八〇三・六	
砂糖税……一五〇	一六五	三三・一	二八五・八	二七・七	三〇〇・〇	
麥酒税……四一八	四七三・三	三六八・三	三六〇・八	二四三・二	二六七・四	



火酒專賣益金……	二四三〇	二三三	一七七	一三八	一四九三	一七六三
鹽	税……	—	—	—	二六四	五三四
						五三五

(單位百萬マルク)

以上、私は支出及び収入部面を通じて、財政が景氣循環において如何なる特質をもつかを明らかにした。即ち景氣感受性の強い経費あり、弱い経費あり、またこれと關係なく恒常的なものがあるかと思へば、景氣と反對に増減する経費がある。また収入部面にもその種類によつてさまざまな景氣感受性が示される。従つて景氣の様相に應じて種々異つた財政状態が現れるのである。<sup>〔註二〕</sup> 具體的に一國の財政が景氣循環の過程において如何に動くかは、以上述べた諸要因をその國財政の内容に適用すれば明白となる。しかも吾々は最近の財政が景氣の敏感性を強めて來たことを知ることが出来る。

世界恐慌が財政に與へた影響については、以上の分析を俟つまでもなく、さまざまな機會に説かれてゐる。即ち恐慌によつて生じた物價の下落は國家收入を總括的に減退せしめた。物價に基づく租稅收入は、その財貨が國內において生産せられるにもせよ、國外より輸入せられるにもせよ、物價の下落に従つて減少する。さらに課稅物件の數量が尠くなれば、かかる收入は一層減退する。また商業取引の價値量と數量とは萎縮し、従つてかかる取引に基礎をおく取引稅收入も減退す

る。恐慌過程においては、租稅納入者の貨幣所得が減るから、收得稅收入も尠くなる。その減少の程度は、累進稅率が大であればある程、甚だしくなるのである。<sup>〔註一〕</sup> 即ち事業界の不振は所得稅及び附加稅の對象たる利潤(配當金を含めて)額や、遺產稅の對象たる遺產の査定額や、印紙稅の對象たる取引額を減少せしめ、且つ財貨消費額の減少のみならず、その價格の低落によつて、關稅及び消費稅の收入をも減少せしめた。<sup>〔註三〕</sup>

恐慌過程において官業及び官有財産收入の減ることも一般私企業の場合と同様である。

なほ恐慌と財政との關係について、國際聯盟の報告書にいふ——「經濟不況の第一の影響は、政府の經費増加殊に社會事業費に現れてゐる。物價の下落、取引の減退は忽ちにして租稅收入を減退せしめるが、一方において契約により貨幣額を以て確定してゐる公債費、その他形態の經費は依然として以前の水準にある。所得課稅は總じて利潤・所得の低減に従つて減少する。關稅・物產稅收入は貿易が收縮し、失業が増加するにつれて減退し、收入の全面的減少を生ぜしめる。收入の缺陷が現はるれば、増稅・經費節約或は公債借入によつて補填されねばならない。經濟的不況期に十分なる新稅額を調達するためには、單に公共的精神を必要とするのみならず、租稅制度に或る伸縮性を必要とするが、多くの場合、伸縮力は既に長く繼續した重稅によつて殆ど破壊



點にまで到達してゐる。他方、経費節約も亦實現困難である。なほ財政的餘力ある國々における果斷強力なる政府は増税と経費節約との兩者を實行し得るであらう。大戰直後のインフレーションの経験はいまなほ多くの國々の國民の記憶に新たなるところであり、従つて財政豫算の均衡を維持するために極めて斷乎たる努力がなされたし、また現になされてゐる。しかし多くの場合、かかる均衡状態は、重要な項目の経費について一時的輕減を行ふ支拂延期に依存してゐるのである」と。

この外、國際聯盟の諸報告書は、世界恐慌に面して財政のうけた影響をさまざまの角度から説明してゐる。しかしかかる報告は財政と恐慌との關係を経験的に説くだけであつて、景氣の様相と財政の影響との総合的な分析を科學的に取り扱つてはゐない。吾々は恐慌部面の説明だけに終ることなく、曩に述べたやうに景氣の循環過程を繞つて生起する財政の様相を動態的に理解しなければならぬ。さうしてそのためには、前述の如き分析の上に立つて、かかる運動を惹き起す複雑な要因をつきとめねばならぬ。

〔註一〕 H. Timm, a. a. O., S. 24-49.

〔註二〕 Hugh Dalton, Unbalanced Budget, p. 11.

〔註三〕 Committee on Finance and Industry, Report, p. 89.

〔註四〕 S. D. N., La Situation Economique Mondiale, 1931-32, pp. 800-801.

### 第三節 財政と景氣政策

上述したところで財政の景氣感受性は明らかになつたと思ふ。更に進んで景氣政策としての財政の積極的作用を説かう。財政と經濟循環との間に新たな意味關係が生じて來て、ここに景氣政策としての財政が論ぜられるやうになつたのは極めて最近のことである。しかしこの問題は恐慌下の財政の中心問題であり、且つ一般經濟の自己發展力がこれを要因として變動しつつあることは既に説いた。従つて吾々はこれをひろく財政構造の中樞問題として研究しなければならぬのである。

景氣政策としての財政を説くにあたつて、先づ財政が景氣の循環に作用し得る所以を具體的に示しておかねばならぬ。財政は所得の強制的移轉を惹き起すから、他の金融政策と相並んで、經濟的活動の歩調を速め、或はこれを遅らせることが出来る。この事實は政策の内容如何に拘らず常に起りつつある現象である。なほ豫算の補整政策といふのがある。これは一言にしていへば、



好況期に増税して國庫餘剰金を多くし、支出はこれを尠くする、不況時期には減税して餘剰金を充當し、國庫負擔輕減のために公債を償還するといふ政策である。即ち好況期には、政府の注文を出来るだけ延して放出資金を尠くし、且つ租税を通じて行はれる購買力の引き上げを多くして景氣上昇を抑へる政策を探る。不況期には、これに反して政府の放出資金を出来るだけ多くして民間に購買力を賦與し、且つ減税を斷行して經濟發展の力を與へるといふのである。<sup>〔註〕</sup>實際にかか政策が採用せられることは稀であり、多くの場合は寧ろこれと反對のことが實行される。しかし吾々はかかる補整政策を問題としなければならぬといふそのこと自體に、景氣に對する財政の積極的關與を看取することが出来るのである。

さて景氣政策としての財政を論ずる場合に、先づ次の二つの問題が生じて来る。

- (一) 景氣政策としての經費政策を問題とする場合、如何なる手段が採られ得るか、そのために生ずる支出部面の變化、従つてそれと同時に生ずる収入部面の變化を惹き起すことによつて、經濟循環に如何なる影響を與へるか。
- (二) 景氣政策としての収入政策を問題とする場合に、如何なる手段が採られ得るか、そのために生ずる収入部面の變化、従つてそれと同時に生ずる支出部面の變化を惹き起すことによ

つて、經濟循環に如何なる作用が現はれるか。<sup>〔註二〕</sup>

この二點を繞つて景氣政策としての財政の作用が論ぜられる。かかる場合の景氣政策は一般景氣政策の原理を國民經濟の一定領域即ち財政の部面に適用したものに外ならない。従つて一般景氣政策の本質と任務とがそのままこの部面に現はれて来る。かやうな一般的基礎の上に成立する財政の景氣政策とは抑々如何なる意味か。それは一言にして掩へば、財政と私經濟との結合より生ずる影響可能性に基き、公共體が經濟循環に對して計畫的に作用することである。そこで私はこの作用を再び經費部面と租税部面とに分けて説いて行かう。

先づ經費部面から論ずれば、經費による經濟の作用と、景氣循環を緩和するその能力とを識ることが經費政策の前提である。しからば經費は如何にしてかかる作用を及ぼし得るか。

經濟のリズムは力の轉位によつて影響をうける。それゆゑ經濟循環に及ぼす經費政策の作用は經費並に經費内容の變更によつて求められる。しからばこの場合經費もしくは經費内容の如何なる變更が問題とされるか。この變更には、次の三つの場合がある。

- (一) 經費の高さの變更、即ち經費と社會生産物との間の關係を變へること。
- (二) 經費の組成の變更、即ち總經費中における個別經費の配分に増減を加へること。



(三) 経費の時間的配分を変更すること。

(一)と(二)とは確かに経済循環に影響を及ぼす。しかし財政は豫算主義に準據して行はれるから、一會計年度内にこのやうな變更を加へることは出来ない。従つて経済循環に介入しながら、時間的に(具體的にいへば一會計年度毎に)経費の配分を變へて行くことがこの場合の問題となる。そこで吾々は國家経費の時間的轉位が如何にして景氣循環に影響を及ぼすかを考へよう。ここでは、経費の時間的轉位が景氣變動を緩和し得るか、しかしてそれによつて景氣循環より生ずる國民經濟の弊害を減少し得るかどうかが専ら問題となる。

前述したやうに経費を、(一)恒常的(中立的)経費、(二)並行的経費、(三)逆行的経費とに大分すると、これ等三形態の経費は相互に作用しながら、經濟過程に對し各々個別的に一定の影響を及ぼすのである。問題を簡單にするため、この相互作用を捨象して、個別的影响を擧ぐれば次の如くである。

恒常的経費は全體の景氣變動が描く經濟曲線を謂はば消極的に平らかにする。

並行的経費は經濟曲線の變動を激化する。

逆行的経費は恒常的経費と同様に經濟曲線を平らかにするが、この平準化は恒常的経費と違つ

て積極的である。

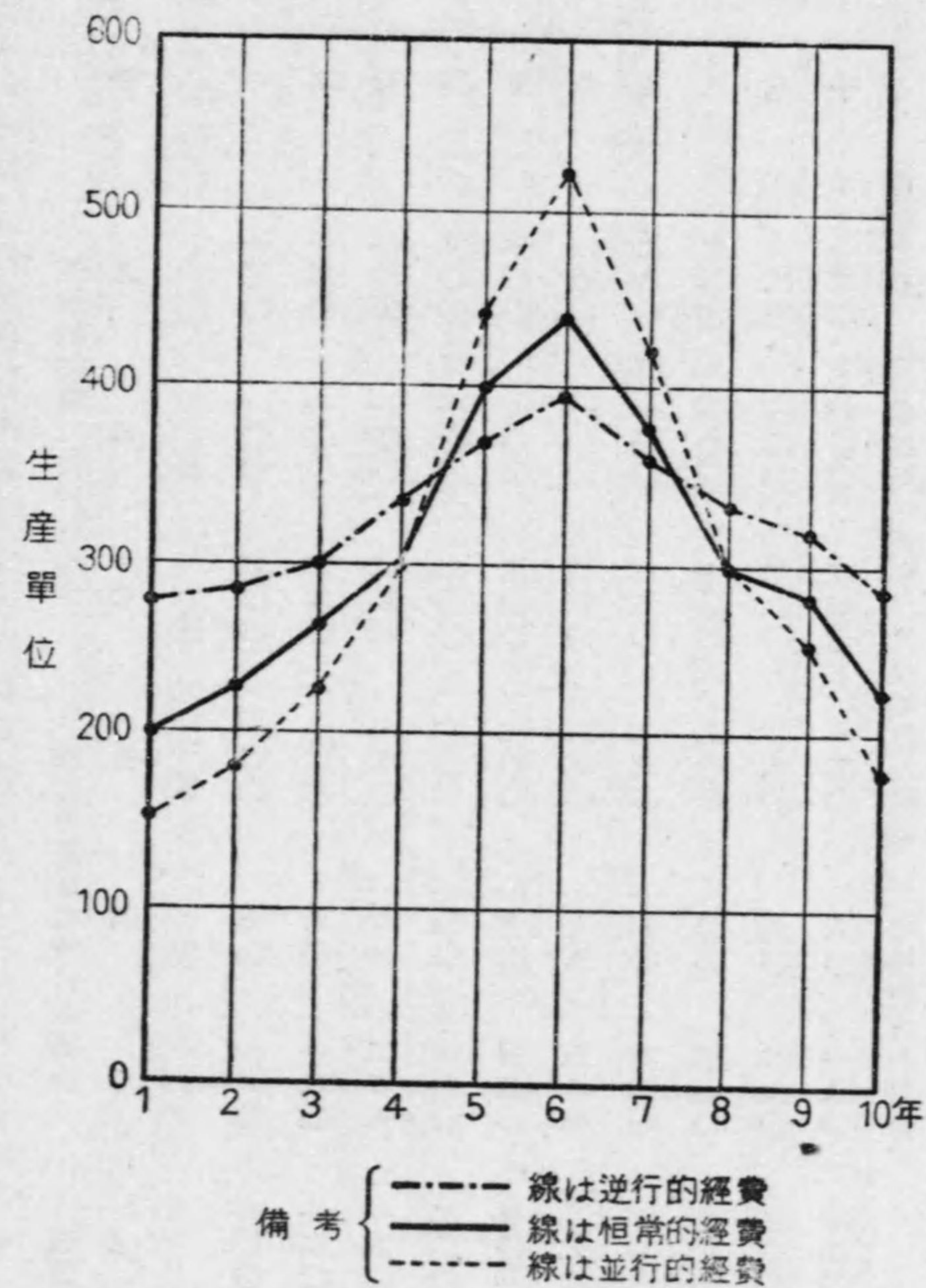
ナーゲルはこれに假定的數字をあてはめて次のやうに表示してゐる。

年	恒常的経費に於ける場合			並行的経費に於ける場合			逆行的経費に於ける場合		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C
一	一〇〇	一〇〇	二〇〇	一〇〇	五〇	一五〇	一〇〇	一七五	二七五
二	一一〇	一〇〇	二二〇	一一〇	六〇	一八〇	一一〇	一六五	二八五
三	一五〇	一〇〇	二五〇	一五〇	七五	二二五	一五〇	一五〇	三〇〇
四	二〇〇	一〇〇	三〇〇	二〇〇	一〇〇	三〇〇	二〇〇	一二五	三二五
五	三〇〇	一〇〇	四〇〇	三〇〇	一五〇	四五〇	三〇〇	七五	三七五
六	三五〇	一〇〇	四五〇	三五〇	一七五	五二五	三五〇	五〇	四〇〇
七	二八〇	一〇〇	三八〇	二八〇	一四〇	四二〇	二八〇	八五	三六五
八	二〇〇	一〇〇	三〇〇	二〇〇	一〇〇	三〇〇	二〇〇	一二五	三二五
九	一八〇	一〇〇	二八〇	一八〇	九〇	二七〇	一八〇	一三五	三一五
十	一二〇	一〇〇	二二〇	一二〇	六〇	一八〇	一二〇	一六五	二八五

備考 (1) Aは私經濟の變動、Bは財政の變動、Cは總經濟の變動。  
(2) 期間を十年とする。  
(3) 十年間の總生産を三〇〇〇單位とする。  
(4) そのうち財政の参加を三分の一とする。



なほこれを圖表化すれば左の如し。



第九圖

以上の表示は假定的な數字を以て經費形態の傾向を示すにとどまる。従つて、事實上の經濟關係はこれと同一ではない。しかし吾々はかやうな推論によつて具體的な結果を導出することが出来るのである。しからば經費（この場合、物件費）の時間的轉位は可能であらうか、それが先づ問題である。

結論から先にいへば、この經費の時間的轉位は百パーセント可能とは言へない。何故かといふに、それはまづ景氣循環の周期確定を前提とする點で困難に遭遇し、さうして更に循環過程にある年度毎の經費を評價することに困難がある。恒常的經費、並行的經費及び逆行的經費の數年間にわたる實行は景氣循環における周期の確認を前提とする。現在この周期は六年乃至十年と謂はれてゐるが、正確な測定は行はれてをらぬ。従つて吾々は數年間に亘つて一定の經費形態を確立し、これを嚴守することは出来ない。なほ並行的經費及び逆行的經費について、この周期間の全經費額を景氣循環の毎年度毎に分割することは更に困難である。事實上、景氣循環の持續を定め、この期間内において總經費を確立することが出来れば、前年度に比して經費の増減を行ひ、この年度の經費全額を決定し得るわけである。しかしこのことが的確に出来ないために、年度割經費額の決定に困難を生ずる。將來において、景氣豫測、景氣研究の方法が改良されるならば、この



困難は取り除かれるであらう。

かかる前提のもとに、物件費の轉位を考ふるに、先づ需要充足手段の中には、(一)規則的な間隔をおき且つ經濟の擴がりと多少とも均衡を保つて求められ得るものがある。次に(二)景氣循環の上昇・下向と共に増減を加へることの出来るものがある。更に(三)經濟の擴がりと不均衡に、且つ時間的にも全く不規則に充足し得る手段がある。調達政策にはこのやうな三つの形態があるが、その各々の政策において、吾々は需要充足の一部分を豫め動かすことが出来る。さうして恒常的又は逆行的經費政策においては、この動かされる需要充足部分の範圍は經濟過程によつて決定され、並行的經費政策においては、この範圍は景氣に關係なく行はれる。さてこの移動は貯藏生産が行はれ得ることを前提としてるのであるが、果してかかる貯藏生産は可能であらうか。換言すれば、貯藏生産が實行されるためには、如何なる前提が充されねばならぬか。本來、貯藏生産には二つの前提を必要とする。一は將來の財政需要が評價され得ること、他はこの評價に基いて決定される需要充足手段が貯藏され得るものたること。この評價性と貯藏性とが充される場合には、恒常的・逆行的・並行的經費政策は可能である。しかればかかる前提は如何にして充され得るか。先づ評價性に就いていへば、その正確を期するためには、物件費の發展に影響する要

因を探り、且つ過去の經驗からその發展の傾向を求めねばならぬ。次に貯藏性の前提を充たすためには、需要充足手段が貯藏期間に價値の變化を起さず、且つ貯藏によつてその費用に本質的な變化の生じないことが必要である。概括していへば、貯藏生産の可能性は一般に認められてよい。従つて少くとも部分的には、物件費の轉位は可能だといへる。(註三)

かくて私は經費の轉位によつて景氣の循環に作用し得る所以を明らかにした。しからばかかる經費政策は經濟循環の過程に景氣政策として如何なる直接的作用を及ぼすか、吾々は經費のかやうな具體的作用の分析に進まねばならぬ。言ふまでもなく、かかる分析は容易でない。蓋しこの場合、經濟循環の原因を決定し、現代經濟の複雑なる機構に及ぼす作用を確認することが、問題解決のための前提となつてゐるからである。しかし吾々はこの作用を大體次のやうに考へてよい。逆行的又は恒常的經費は一般に景氣の上昇及び繁榮の經過において急激なる進行の速度を抑へる制動力となる。少くともかかる經費は生産の増大を徐々に進行せしめ、収益の上昇度を牽制して生産能力の急激なる擴大、新設備の増加を抑へる。かくして景氣循環の起動力を弱めることが出来るのである。

更に下向期及び沈滞期についていへば、國家のかかる經費は、産業の部面に金融手段(資金)



を放出することによつて、下向の速度を弱め、上昇の力を與へることになる。かかる作用は直接には政府と關係ある産業部に現はれるが、むろんその力はこの範圍だけに止まらない。確かに大なり小なり一般産業部に波及するのである。

なほ吾々は経費政策が間接消費財の生産部面における投資に影響し、これが景氣の循環に極めて重要な意義をもつことに注意しなければならぬ。<sup>〔註四〕</sup>

以上、私は景氣政策としての経費を論じた。そしてこの経費が主として物件費であつたのは、それが全経費中において占める割合及びその政策性の強いこと、遙かに人件費に勝るからである。しかし人件費とても、その轉位に政策性がない譯ではない。即ち官吏の俸給、勞務者の賃銀を通じて現はれる人件費の轉位が國民經濟一般の購買力に影響し、一般賃銀の上下と共に景氣の變動に作用し得ることは明らかである。

ここに見逃すことの出来ないのは、以上の如き経費政策は専ら経費部面のみを景氣政策であつて、かかる経費の轉位に必然的に隨伴する収入部面の移動が取り扱はれてゐない點である。経費といふも、収入といふも、所詮は同一物の兩面であるから、経費が動けば収入も自ら動かざるを得ない。収入の移動はまたそれ自體景氣循環に作用すること、経費の場合と同様である。従つて

景氣循環に及ぼす財政の作用は、経費と収入とを繞る財政の循環の綜合的效果として現はれる。吾々の研究も確かにこの地點を目標とする。しかしかかる複雑なる現象を全面的に見究めることは殆ど不可能に近いから、私は一應経費部面と収入部面とを切り離して、経費部面だけについては如何なる景氣政策が成立するかを説いた。續いて収入部面の政策を明らかにした上、兩者の綜合を圖らねばならぬ。

〔註一〕 W. Röpke, a. a. O., S. 155-6.

The Future of Monetary Policy, pp. 91-96. 参照。

〔註二〕 P. Nagel, Öffentliche Sachausgaben und Steuern im Dienste der Konjunkturpolitik, 1934, S. 8.

〔註三〕 Vgl. P. Nagel, a. a. O., S. 15-24.

〔註四〕 Vgl. P. Nagel, a. a. O., S. 24-7.

## 二

由來、財政は景氣循環に作用し得るか、また如何に作用するかの問題を論ずる場合、論者の視點は殆ど専ら財政の経費部面に限られ、景氣政策としての租稅政策を取りあげることが殆どなかつた。これにはむろん理由がある。即ち景氣政策としての経費政策は經濟の生産部面に直接作用するが、景氣に照應した租稅政策の作用は價格・所得の影響を通じて間接的に現はれるからであ



る。しかし租税政策が景気循環に作用するところ多く、従つて景気政策としての課税方針や租税制度が今日重要な問題になつてゐることは誰しも認めるところである。否寧ろ現在の財政・経済は、かやうな租税政策を確立する點に、一つの基本的な問題解決點をもつてゐるといつてよい。蓋し経費と租税とが財政構造として必然的な關聯にあり、従つて経費を論ずる反面には自ら租税を問題とすべきこといふまでもないが、曩にも述べたやうに、國民所得中に占める租税の割合が愈々多きを加ふる今日、經濟循環の過程に作用する租税の役割を考へることは、全經濟の構造發展の上に根本的な理解を與へることになるからである。

さて景気政策に照應する租税政策とは何か。それは租税の組織を景気政策に役立つやうに構成することである。即ち租税負擔の引上げ又は引き下げは、經營、生産、取引、投資等の範圍に影響する。かかる影響を利用することが、この場合の租税政策である。さてかくの如き租税政策を確立するためには、次の如き困難な前提を克服しなければならぬ。——(一)現在の租税制度は極めて複雑であり、且つ各國の制度に各々相違がある。従つて複雑な組織を前提とした上、更に各國における相違點を採り入れたその國特有の政策を作り上げねばならぬ。(二)租税の影響は決して靜止的でなく、その形態によつてさまざまな轉嫁作用が現はれる。ゆゑにこの轉嫁作用の歸着

點が明らかにされなければ、負擔によつて惹き起される經濟の影響部面が解らない。今日なほ租税の轉嫁と歸着の問題が分明でないのは、かかる政策の確立を甚だしく困難にする。(三)租税體系は全體として緊密に結びついてゐる。それゆゑ個々の租税についてその作用を識るのみでなく、相互の連繫として如何なる變化作用が現はれるかを総合的に觀察しなければならぬ。

かかる困難な前提があることは、この問題の具體的な研究にとつては致命的である。しかし如何に困難であるにしても、問題の重要性が認められる以上は、その解明へ向つて一步でも近づいてみなければならぬ。

私は景気政策としての租税政策を大體三つに分けて考へることが出来ると思ふ。

第一は可動的な租税組織を作ることである。即ち個々の租税を互に可動的にし、景気の状態に應じてある種の租税が減退すれば、他の租税が上昇するやうにすれば、財政は國民經濟を推し進める新らしい統制機構となることが出来る。ワグマンはこれを「租税比重の移動」と呼んだ。吾々はこの組織の典型的なものを、英國の租税組織に見出す。英國においては、經營及び消費課税が軽減されたため、その結果國民所得の増加となつて、所得・所有税の著しい増収が現はれてゐた。次表をみよ。



一九三三—一四

一九三〇—三一

經營 稅	四一・四 <sup>%</sup>	三一・六 <sup>%</sup>
所得・所有 稅	三八・〇	四一・九
消費 稅	三〇・四	二六・五
	一〇〇・〇	一〇〇・〇

租税組織に景氣政策的弾力性を與へることが如何に重要であるかはこの例の示す通りである。なほナチスの財政綱領で、恐慌時において租税を引き上げず、却つてこれを引き下げ、生産者を租税の重壓から解放する意圖の下に、次のやうな政策がとられたのも、かかる目的に出づるものである。

- 一、投資に對する租税輕減
- 二、建築資金の補給
- 三、内地卸賣取引一般に對する取引税の二%より〇・五%への引下げ
- 四、結婚資金貸附の許可
- 五、家庭使用人の租税保護

六、確定利附債券の免税

七、失業救済に對する經費の削減

八、自家住宅の減税

九、租税行政の單純化（從來設立された種々の租税例へば恐慌税、八千マルク以上の所得者に對する所得税附加税其他を所得税中に統一編入し、税制の單純化を圖るために租税準用法を發布した。<sup>〔註二〕</sup>

これ等の減税策によつて約三億マルクの收入減となるわけであるが、それは經濟の活況によつて生ずる増収で十分に填補されるものと期待された。

第二に財政原則に従ふ租税景氣政策がある。租税は財政構造の一環であるから、この一環としての範圍を出でない程度で景氣政策に役立てようとする方策がこれである。従つてその効果も自ら消極的ならざるを得ない。特に經濟の波動が大きければ大きい程、その効果は弱い。しかもその効果の現はれるのが短期であるのは、財政原則に準據して行はれる以上、已むを得ないところである。

第三は景氣政策の原理に従ふ謂ゆる景氣構成の租税政策である。むろんこの場合と雖も、需要



充足手段としての租税の性質は否定されない。しかし政策の目標がかやうな財政原則に限られることなく、進んで景気の波動状態を主體とする積極的作用におかれるのである。従つて假に第二の政策を消極的政策といへば、この第三の政策はこれを積極的政策といふことが出来よう。かかる積極的政策が行はれるためには、尠くとも次の如き前提を必要とする。

(一) 國家經濟・景気政策の根本的容認、即ち景気の状態に應じて國家が強力なる統制力を運用し得ること。

(二) 景気の研究が極めて完全に行はれてゐること。

かかる前提の故に、この積極的政策は大なる困難を豫想する譯であるが、更にかかる積極的政策の結果は、財政の全體的均衡に龜裂を生じ、そこにさまざまな摩擦問題が起つて来る。例へば恐慌期において景気振興政策としての減税を行ふとすれば、そのために財政全般にわたつて不足を生じ、従つてこれを解決すべき新たな財政問題が生起するのである。

以上の三方法が如何に具體的に行はれるかは、一に景気波動の態様と各國の經濟的・社會的事情とによるのである。第一の方法の具體的實施については既に述べた。この方法は例外なくすべての國に適用さるべきであらう。第二、第三の方法については、概して景気の振幅が劇しくなる

につれて、第二より第三へ移行する傾向がある。事實さうならなければ、何等の政策的効果もあげ得ないからである。

最後に私は租税負擔の移動が事實上景気循環の過程において如何なる影響を與へるかを示しておかう。

既に述べたやうに、經濟の循環は生産↓所得↓消費の過程をとる。換言すれば、この循環は所得の構成↓流入↓支出において成立する。そこで私は租税變化の影響を生産部面について明らかにしよう。先づ吾々はこの問題を次の三つの場合に分けて考へることが出来る。——(イ)需要不變の場合(靜止經濟)、(ロ)需要上昇の場合(上昇及び繁榮經濟)、(ハ)需要沈滞の場合(不況經濟)。租税の増徴及び輕減の影響をかかる三つの場合に應じて考察すれば左の如くである。

### (一) 租税の増徴

#### (イ) 需要不變の場合

新税及び増税によつて經營の負擔が増加すれば、その結果は一般に次の三つの直接的作用となつて現はれる。——(1)、生産者は價格を引き上げてより、以上の収益をあげ、さうすることによつて負擔の増加を帳消しにする(租税前轉)。(2)、生産費を切り下げて負擔を填補する(租税後轉)。



消轉)。③、(1)と(2)の方法が完全に行はれない場合に、生産者は自ら租税を負擔する。(1)の場合、價格を引き上げれば販路が狭められる。その結果は生産能率を引き下げねばならぬから、全體としての収益構成に大なる影響が起つて来る。むしろこの場合、經營における資本の有機的組成が問題になる。即ち固定的費用が尠ければ尠い程、生産制限の影響は少い。(2)の生産費引下げの場合、もし勞銀を減額すれば、勞働者の購買力は減退し、それだけ生産の萎縮を招來する。原料品の價格を引き下げることが出来れば、かかる原料品産業がこの租税を負擔することになる。かくて生産及び収益上昇の速度を抑制せんとする景氣政策は常に各企業の組織形態及びその勢力關係を顧慮してこれを實施しなければならぬ。

(ロ) 需要上昇の場合

一般に經濟の活況によつて國民經濟内部の購買力が増大し、従つて生産の範圍も擴大される。この場合の増徴結果の三態は前者の場合と同様であるが、ただ價格引き上げによる需要の減退が上昇需要部に現はれて、販路並に生産の擴大を抑壓する。従つてかかる増徴は極度の生産擴大を抑へる景氣政策としては最も重要である。なほ租税の前轉・後轉が經營の勢力關係によつて決定せられることは前者の場合に等しい。

(ハ) 需要沈滞の場合

需要が減退の傾向にあるときは、生産者は價格の引き下げによつて販路の維持を圖らうとする。従つてこの場合の租税増徴は一般に價格の引き上げにはならず、生産費の低下によつて負擔の相殺を目論むか、または自ら負擔して収益の減退を忍ぶより外にない。生産の範圍には、直接の影響はないが、収益の減退を通じて間接的影響の起ることは當然である。

(ニ) 租税の輕減

(イ) 需要不變の場合

租税の輕減は、需要が不變である場合には、次の如き事態を惹き起す。——(1)、經營はこの輕減によつて影響をうけない。即ち價格は不變であり、従つて經營収益は増大する。(2)、租税輕減額だけ價格を引き下げて、生産を増加する。この場合も同様に生産の増大を通じて經營収益は上進する。生産の増大によつて生産費の低下が起る場合には、輕減額だけ價格を引き下げるのが通例である。

(ロ) 需要上昇の場合

需要上昇の場合には、輕減は價格の低下を招來しない。従つて生産収益は愈々増大する結果と



なる。

(ハ) 需要沈滞の場合

この場合一般に租税の軽減は価格の引き下げ、景気沈滞の抑制となる。またそれは生産費の低下となるから、これを通じて生産規模の改良が起り、従つて経営上の生産費構成を改善する結果となる。<sup>〔註二〕</sup>

かくて私は租税負擔の移動が生産範圍、収益性従つて經濟状態に影響することを説いた。ゆるやかなる影響を通じて租税政策は景気政策としての役割りを果たすことが出来るのである。むしろこの場合、企業の種類、轉嫁の方向、獨占・勢力の問題が常に考慮されるべきは説くまでもない。且つ景気循環に對する租税政策が經費政策に比し全般として間接的・消極的であり、その効果も主に景気の行き過ぎを抑へる點に在ること、前述したところによつて明らかであらう。

以上において景気政策としての財政は、經費部面と租税部面とを通じて明らかにされた。むしろ問題はここにとどまらぬ。經費と租税とは財政を繞る財循環の一環として必然的に相連繫してゐる。従つて吾々は兩者を引き離してその部面々々に應ずる政策を個別的に樹てることは出来ない。經費政策はこれを賄ふ収入現象としての租税政策を前提とし、また租税政策は稅收入を必要

とする經費政策によつて動かされる。しかも前述したやうに、經費政策と租税政策とは、収入・支出の連繫の上に、相反する方向を示す場合がある。例へば恐慌期における經費政策は龐大なる政府資金の放出を要求し、しかも他面、租税政策においては、生産部面の恢復力を強めるために、負擔の軽減が必要となる。この兩政策の上に現はれる財政上の矛盾は如何にしてみたされるか。ここに公債を繞る信用政策が登場する。かかる信用政策は景気波動が劇烈であればある程、愈々重要な役割を演ずることになる。なほ繁榮期においても、經費政策と租税政策とは相反する方向に動く。この場合は國庫の餘剰が現はれて不況期に必要な準備金・基金の設立増加となると説かれてゐるが(ナーゲル、チム)、假令繁榮期においても、かかる増税政策と經費削減とによる準備金制度がさほど容易に行はれるとは思はれない。なるほど「不況の際の教訓は、不況が現はれたときに低下した所得に對して増税を行ふことに比すれば、繁榮期の増税が寧ろ望ましいことを教へる」<sup>〔註三〕</sup>に相違ない。しかし現在の如く國家の機能があらゆる方向に向つて擴大されてゐるとき、經費を抑へて準備金を確立することは餘程困難であらう。

更に吾々は經濟構造に積極的作用を及ぼすものとして國家の投資を考へねばならぬ。國家の投資はただに公企業としての財政的な意味をもつだけではない。經濟循環の過程に景気政策的作用



を及ぼすことが出来るのである。

最近まで世界景氣の問題は主として恐慌克服を中心として考へられて來た。しかし今や各國における景氣の振興はその第一階梯を通過した。むしろ各國の事情は各々異なるが、生産と就業とは次第に恐慌前の状態に接近した。しかも二三の國々では、景氣上昇の初期においては休待生産力を動員したのであるが、一九三六年前後には既に生産擴張の可能性が行詰りつつあつた。その結果、國際的の景氣觀測に際して、景氣行きすぎの憂慮が起つて來た。景氣政策上の議論は、膨脹の問題よりも寧ろ制限の問題に支配され始めた。世界景氣は景氣發展の如何なる段階に到達してゐるかが甚だ切實なる意義をもつことになつたのである。かくて吾々は財政を以て景氣振興といふ方面のみでなく、景氣の沈滞・恢復・繁榮を繞る循環の過程において把握しなければならぬ。勿論、本章で取り扱つた財政動態論はかかる前提の下における財政と景氣政策との概括的説明に外ならぬ。

〔註一〕 Vgl. E. Wagemann, a. a. O., S. 38-45.

〔註二〕 P. Nagel, a. a. O., S. 50-54.

〔註三〕 The Future of Monetary Policy, pp. 92-3.

## 第五章の補論 財政と經濟の波動

——財政政策の基調として——

財政と經濟との構造的關聯乃至は財政の國民經濟に及ぼす作用については、現代の財政學者によつて極めて重要な問題が提起されてゐる。かかる問題の提出そのものについては、ここに多くの論證を必要としない。蓋し財政現象の裡に生起する財の流動も所詮は一定の生産關係を基底とするものであり、従つて國民經濟との關聯なくしては、財政の經濟理論的考察は不可能になるばかりでなく、財政をして一個の行政機能としての制度論的説明に終始せしめる危険があるからである。かうした新たな研究方向は現代財政學の著しい特徴とみてよい。

この場合の問題設定は財政と國民經濟とが新たに今次の世界恐慌後において密接な關聯におかれた事實を明らかにしようとする試みに發する。總じて財政と經濟との交錯關係が今日ほど強く意識されてゐるときはない。いまや財政は總體經濟過程の裡に益々複雑に入り込んでゐる。さう



して財政は從來の參加的組織より統制的組織へ進んだものと謂はれる<sup>〔註一〕</sup>。しからばこの統制組織の途は如何にして國民經濟に通するか。言ふまでもなく、財政の主體が政治の把持者たることは既に國民經濟への財政の支配力を意味する。けれどもこの支配力を財政の本質理解にとどめておくことは何等の現實的解明でもあり得ない。従つて吾々は進んで財政の現實關與の態様を明らかにしなければならぬ。

一般的にみて、財政が國民經濟に關與する態様は略々次の如きものである。先づ國家はその行政費としての貨幣資本を得るために、租税・關稅・社會保險の掛金等の尨大な公租公課を通じて、經濟上の各部門において經濟循環の過程に關與する。即ち社會生産物の中の多くの部分が國家機構を通過する點で、財政は經濟循環の過程に強く關與するのである。次に國家はひろく企業活動を通じて生産過程に立入り、これに積極的な影響を與へてゐる。この場合最も問題になるのは國家の獨占事業である。しかもなほ國家は資本參加、補助金制度によつて多くの企業經濟に支配的な勢力をもち、さうして多くの企業の經濟的發展に作用してゐる。更に國家の任務が甚だしく膨脹し、その經濟的活動が廣範圍になつた今日では、國民所得の大なる部分は財政を通じて放出せられる。俸給・勞銀及びあらゆる種類の年金は、その性質上、大部分は消費市場に現はれるが、

その作用力は一般に想像されてゐるよりも遙かに強い。また物件費は購買力として直接商品市場、特に生産市場に影響する。なほ財政はその運用の點で種々なる方法で信用經濟に關與する。財政は先づ一時の不足を賄ふため短期金融市場に訴へねばならぬ。また反對に一時の國庫剩餘金及び基金を金融市場に投下する場合がある。殊に國家が多額の資金を調達する場合には、資本市場への國家の介入は極めて顯著になつて來る。

かやうにして財政關與の一般的態様は明らかにされるが、更にこの問題について一層の拍車をかけたものは、世界恐慌後における克服の過程が専ら財政インフレーションに依存した事實である。財政の統制的役割が強調され、その積極的作用が考へられるやうになつたのは、世界恐慌に對する克服策としての國家の諸政策を發端としてゐる。ワーゲマンは一九三五年に恐慌對策に關する中間報告を出してゐるが、その中で彼は經濟の自動的恢復力によつて恐慌を克服する政策を舊型の恐慌對策とし、近時の恐慌對策は、この對策から進んで、國家による積極的對策に移つたと述べてゐる<sup>〔註二〕</sup>。またドンナーも亦これと殆ど同様の見解を披瀝してゐる。彼は先づ恐慌對策として恐慌過程にある流通阻礙を除去し、投資の費用を引下げることが有效である所以を述べた。即ち流通の梗塞を除外して貨幣市場の疏通をはかる方法として、例へば中央銀行の割引率の引下げ



がある。この方法は企業活動に點火し、短期金融市場に溢れてゐる資金を資本市場に移すことが出来るから、景氣政策的な効果をもつ。また投資費用の引下げにおける公開市場政策は直接資本市場に接觸して投資の負擔を軽減することになり、更に生産の負擔となるべき租税を軽減することは企業活動の負擔を國家の手によつて緩めることになる。しかしかかる方法は投資の條件に一定の準備が出来上つてゐる場合に、はじめて有効な景氣政策の武器となることが出来るのである。しかるに今次の恐慌によつて、かかる條件が崩壊したのであるから、恐慌對策もおのづから新たな方向に進まざるを得なくなつた。即ち國家の積極政策によつて、國民經濟の循環過程における購買力量の増大を直接に導き出すことが問題になつたと彼は述べてゐる。<sup>〔註三〕</sup>

勿論かくの如き財政インフレーション政策が國民經濟に對して如何なる意義をもつかについては、おのづから他方面よりの分析を必要とするが、兎に角恐慌過程の要請した政策が財政インフレーションに集注した現實過程は、財政と國民經濟との關聯について異常の關心をよび起したのである。

かくて一つには財政學の理論的發展を通じ、いま一つには現實にみる財政の統制的・積極的役割によつて、財政と國民經濟との關聯を明らかにすべき必要は顯著になつて來た。この兩者の關

聯がいまその基本的な構造において、また現實過程において究明されるべきは言を俟たない。

〔註一〕 K. Mann, Die Staatswirtschaft unserer Zeit, S. 11-12.

〔註二〕 E. Wagemann, Zwischenbilanz der Krisenpolitik, S. 12-13.

〔註三〕 O. Donner, Geld und Konjunktur, S. 56-57.

## 二

財政と經濟的波動との間に相互的影響のあることは既に多くの論者によつて指摘せられてゐる。經濟の波動は特殊の經濟事情に影響するのみでなく、國家並に國民生活の最も重要な範圍にまで浸透するのである。<sup>〔註一〕</sup> 能動的經濟單位としての國家は經濟生活に關與し、積極的に市場に作用する。さうして直接もしくは間接に經濟波動の様相に影響する。この影響は二つの種類に分けて論ぜられる。第一は財政が經濟波動の進行によつてうける影響。第二は財政が國民經濟に及ぼす影響。この影響を仲介として、財政は經濟の變動に働きかけ且つこれを統制するのである。

先づ第一の問題から論じよう。財政は社會經濟の一部門に外ならないから、一般的經濟變動の影響をうける。社會經濟は個々の經濟の綜合的單位であり、財政もこれ等個々の經濟を仲介として行はれるものである。したがつてすべての私經濟に現はれる變動は直接に財政に反映する。例へば一國の國民所得が經濟の變動によつて減少するとすれば、財政收入においても同様の減少と



なつて現はれる。且つこのことは種々なる經濟恐慌が財政に如何なる反響を及ぼしたかの研究によつて示されるところである。殊に一九二九年以後の世界恐慌において、經濟のあらゆる部門に現はれた變動は激しく、それは必然的に財政の收入・支出について著しい影響を示してゐる。吾はこの影響が如何なるものであつたかを、最初は收入について、次に支出について検討してゆかう。國家收入に及ぼす經濟變動の影響は極めて顯著である。租稅收入は減少して従前の六〇乃至七〇パーセントとなつた。その他の收入に至つては、二五パーセントから五〇パーセントの間を上下してゐる。左表を見よ(第一表)。

第一表 國家收入の變化 (一九二九—三三年) (單位百萬金フラン)

收入の種類	アメリカ		イギリス		ドイツ		フランス	
	一九二九—三三	差等率	一九二九—三三	差等率	一九二九—三三	差等率	一九二九—三三	差等率
財産稅	一、二六三〇	(-) 六八三	八、五七八	(-) 四八六	五、三三九	(-) 五三五	二、八三三	(-) 二四三
關稅・消費稅	五、四七二	(-) 三三〇	五、九九九	(-) 二四六	四、八三九	(+) 〇八	四、五〇四	(-) 一四三
取引稅	三、九七八	(-) 二二八	三、五九二	(-) 一六七	一、〇三三	(-) 三七四	一、四三九	(-) 一三六
其他雜稅	三、三五	(-) 二六八	—	—	五、四三〇	(-) 二九〇	—	—
官業收入	三、五九〇	(-) 一六八	一、六五〇	(-) 一七三	—	—	—	—
總計	一、三三三〇	(-) 一、一〇〇	一、七三三	(-) 二九〇	一、〇三三	(-) 一三六	一、〇三三	(-) 一三六

其他經常收入	アメリカ		イギリス		ドイツ		フランス	
	一九二九—三三	差等率	一九二九—三三	差等率	一九二九—三三	差等率	一九二九—三三	差等率
其他經常收入	一、三三三〇	(-) 一、一〇〇	一、七三三	(-) 二九〇	一、〇三三	(-) 一三六	一、〇三三	(-) 一三六
總計	一、三三三〇	(-) 一、一〇〇	一、七三三	(-) 二九〇	一、〇三三	(-) 一三六	一、〇三三	(-) 一三六

かかる收入の變化は、全般的には經濟の變動による影響であるが、この場合、經濟の變化をうける財政組織について注意する必要がある。即ちこの影響は一部分は財政組織の恐慌感受性に基いてゐるのである。例へばドイツにおいては、大戦後の財政立法は主として人税にむけられてゐた。従つて恐慌の影響は一層敏感に現はれたのである。前表の示す如く、經濟の波動は國家收入の種類によつて異つた影響が現はれてゐる。即ちこの影響は收入の種類によつて相異なるのである。續いて各種の租稅についてその影響を考察しよう。

先づ收益稅の感受性を明らかにするために、その源泉、各階級間への配分の態様、課稅組織の全體に對する割當て(勞銀・資本收益・企業利潤)を識らねばならぬ。もしこれ等諸要因の結合を考慮に入れるならば、先づ次の如く言へるであらう。——收益は特に經濟變動の感受性が強い。しかし租稅收入に及ぼすその作用は、價格の變動に比すれば、それよりおくれれて現はれるのが常である。この影響は課稅される收益の種類によつて相異なる。最も變動の少いものは固定的源泉に基く收益(例へば契約に基く不動産收益)に課せられる租稅である。また勞銀に課せら



れる租税も同様である。勞銀は經濟の變動に適應することが極めて緩慢である。従つてかかる租税収入の影響には常に限界があり、且つその感受性は鈍い。次に最も變動の激しい収益の種類は利潤である。ゆるに利潤に基く収益課税は經濟變動の影響をうけることが最も大である。財産に及ぼす影響については、財政制度の構造によつて異つた作用が現はれる。名目課税、節約に關する定期課税は安定した収益税である。財政に對する現實課税については、その財産の對象物の價值が一般物價變動によつて如何なる影響をうけるかによつて決定されねばならぬ。即ちこの場合の影響は物價の變動を通じて相當長期にわたつて現はれるものである。

一般に収益税及び財産税の安定性は租税配分の方法に依存するところが多い。原則として収益税は前年度の収益について配分せられる。従つて景氣の影響はその徴收に關する限り緩慢であり且つ微弱である。

次に消費課税をみるに、この場合の感受性は前者に比して遙かに大である。かかる感受性は消費物の種類によつて變する。日常必需品に對する課税は他に比し一層安定的であり、収入の水準とは關係少く、習慣によるところが多い。これに反し、奢侈品に對する課税は購買力の變化に從つて大なる影響をうける。この租税は一般収入の減少と共に少くなるのである。關稅收入の場合

にも、これを消費税とみる限り略々同様の影響が現はれるとみてよい。

財政に及ぼす經濟波動の影響は國家收入のみに限られるものではない。それは國家經費についても同様である。この影響は今日國家の機能が多方面にわたつたことによつて示される。さて國家經費に及ぼす影響は三つの種類に分けられる。第一、並行的經費——經濟波動の下降と共に減少する經費。第二、逆行的經費——經濟の波動の下降とは逆に、増大する經費。第三、恒常的經費——經濟の波動に係りなく安定した經費。

この三つの經費の中で最も注意すべきものは逆行的經費である。この逆行的傾向はどうして生ずるか。すべての經濟恐慌は失業を生む。従つて國家はこの場合失業對策を講じなければならぬ。そのための經費は恐慌の深度とその期間によつて、益々増大するのである。かくて恐慌對策として生ずる經費は總じてこの逆行的經費にあたる。なほ一般行政費は經濟循環の期間を通じて安定的である。左表は一九二八年より一九三六年に至る經費の變化を示す(第二表)。

第二表 國家經費の變化 (一九二八—三六年) 單位百萬金フラン

經費の分類	ア		イ		エ		フ	
	一九二八	一九三六	一九二八	一九三六	一九二八	一九三六	一九二八	一九三六
(一) 一般	1,181,131,100	1,181,131,100	1,181,131,100	1,181,131,100	1,181,131,100	1,181,131,100	1,181,131,100	1,181,131,100
費	1,181,131,100	1,181,131,100	1,181,131,100	1,181,131,100	1,181,131,100	1,181,131,100	1,181,131,100	1,181,131,100
的	1,181,131,100	1,181,131,100	1,181,131,100	1,181,131,100	1,181,131,100	1,181,131,100	1,181,131,100	1,181,131,100
差等率								
イ	1,181,131,100	1,181,131,100	1,181,131,100	1,181,131,100	1,181,131,100	1,181,131,100	1,181,131,100	1,181,131,100
エ	1,181,131,100	1,181,131,100	1,181,131,100	1,181,131,100	1,181,131,100	1,181,131,100	1,181,131,100	1,181,131,100
フ	1,181,131,100	1,181,131,100	1,181,131,100	1,181,131,100	1,181,131,100	1,181,131,100	1,181,131,100	1,181,131,100
差等率								



(二) 恐慌經費	
公共事業	三三五六
産業救済及び投資者	八四九六
失業補助者	一四三五
其他恐慌經費	三三六
(二)の總額	一三三六七

公共事業	三〇五六	一四一	(一) 三〇〇	—	—	—	—	—
産業救済及び投資者	—	—	—	—	—	—	—	—
失業補助者	—	—	—	—	—	—	—	—
其他恐慌經費	—	—	—	—	—	—	—	—
(二)の總額	三三五六	一三三六七	(+) 四九五	一五二九七	三三三三	(+) 六六六	一三七三三	三三三三
								(+) 六一
								七三九
								一五七八
								(+) 一〇二八

次に經費を人件費と物件費とに分けてその各々に及ぼす經濟波動の影響を示さう。人件費は官吏の俸給及び勞銀であるが、これ等は景氣の變動によつてさまざまの影響をうける。一般に官吏の俸給は恒常的なものとされてゐる。従つてかかる非彈力的名目收入は、景氣下降のときには、一般物價下落のために自然その實質收入が上ることになり、これと反對に、景氣上昇の場合には、一般物價騰貴のために、その實質收入は低下する。しかし英國におけるやうに、俸給に彈力性をもたして、これが景氣の變動と共に上下するやうに仕組まれてゐる場合がある。人件費の額が經費構成の中で不動の要素であるか、或は流動的なものであるかは、事實上の規定・仕組如何によるのである。なほ國家の使用勞働者に支拂はれる勞銀が一般市場經濟における勞銀と同様の影響をうけることは説くまでもない。

行政費中の物件費はこれに比すれば一層その景氣感受性が強い。その感度は購入する財貨の數量とかかる財貨の價格とによつて決定される。この場合、市場に生産された財貨を市場價格で買ひ入れるのであるから、かかる經費のうける影響にとつて決定的なものは價格要因である。ゆるに國家の物件費は、私經濟のその如く、景氣上昇期の物價騰貴によつて増大し、下降期の物價下落によつて減少する。むしろ經濟の波動は、生産價格と消費價格とについて各々異つた變動を示すから、經費の向ふところがその孰れであるかに従つて、景氣感受の波動態様はそれに照應したさまさまの様相をとるのである。

移轉的經費について言へば、その個々の經費の内容が如何なるものかによつて個別的に考へられねばならぬ。例へば年金・公債利子の如く、法律的または契約的に決定されてゐるものは、景氣の變動によつて何等變るところがない。しかるに社會的・經濟的意味における補助金・扶養金の如きは景氣の變動とは反對の方向において上下する。即ち繁榮期には減少し、沈滞期には増大する。この謂ゆる社會費もしくは恐慌經費は今日極めて重要な意味をもつてゐるが、總じて法治國家より福祉國家へ進むに従つて、かかる經費の増大は必然的であり、そのため經費全般が近代的性質を帯びるに至るのである。



[註] H. Fick, Finanzwirtschaft und Konjunktur, S. 2.

## 三

以上は財政が經濟の波動によつて如何なる影響をうけるかの問題であつた。吾々は更に進んで經濟の波動に對する財政の積極的作用を問題としなければならぬ。

國家の財政政策は經濟恐慌の結果を排除又は輕減する方法によつて直接間接に經濟の波動に作用し得る。かかる政策の基礎は經濟波動の調整を國家の任務とする點にある。財政政策即ち收入政策並に支出政策によつて經濟の繁榮期と恐慌期との間の變動を平準化する方法が國家政策として考へられる。即ち國家は沈滯期にあつては、購買力の増大化、生産の容易化によつて經濟の活動を刺戟する必要を生む。また繁榮期にあつては、景氣の行過ぎを抑制することが必要である。かくして第一波動の調整は第二波動の平準化に役立つのである。かくてかかる國家の干渉政策は恐慌の齒止めとなることであり、また沈滯期を脱して經濟の新たな運動を惹き起すことである。

經濟循環における政策的作用の任務は破壊的結果が現はれる以前にこれを排除する點にある。従つてその役割は豫防的でなければならぬ。勿論かかる政策によつて恐慌は完全に排除せられるものではない。しかしいま問題の點はこの政策が恐慌の離脱策として採用せられる所以を説くことである。

かかる財政政策は收入政策と支出政策とに分たれる。先づ經濟波動に及ぼす收入政策から論じよう。この政策は收入性の狹義の見地からと、經濟の見地に立つ廣義の立場からとに分けて論ぜられる。前者は收入組織を恐慌によつて生ずる諸條件に適應せしめる政策であり、後者は收入政策を通じて出来るだけ急速に沈滯期を脱するために經濟活動を刺戟する政策である。順序として收入組織の適應から説かう。

沈滯期において、國家は收入の減少、支出の増加に面する。かくて財政均衡の攪亂の結果は、新たななる收入政策の確立を必要とするに至る。そこでもしこの場合財政均衡に戻り得る組織であれば、收入の減退を出来るだけ回避し得るが如き手段を講ずることが出来る。即ち收入組織に弾力性がある場合には、この方法を採用することは容易である。この方法は收入組織を謂はば恐慌によつて生ずる新たな財政状態に適應せしめることである。例へばそれは經濟恐慌に對する感受性の少い租税に依存し、その課税率を引上げることによつて、財政收入の崩壊を防ぐ方法である。勿論かくの如く收入組織を景氣に適應せしめる可能性については限度がある。收入方法によつて財政の均衡を得るためには、必然的に課税率を引上げねばならず、また種々なる租税を恐慌の影



響から逃れしめることが必要である。

恐慌の開始以來、最も感受性の強い租税は先づ減少する。そこで財政政策としては、課税物件に對する恐慌の影響を減ずるために、收入組織を修正する必要に面する。かかる修正は感受性の強い租税の率を引上げることによつては、收入の見地からは重要な結果を得ることが出来ない。かくてこの場合の客觀的目標として、感受性の強い間接税よりその弱い租税へと課税の中心を移さなければならぬ。この政策の結果として財政負擔は移動する。しかしてこのために弾力性の弱い財貨、即ち必需品に向つて租税の負擔が加重される。この方法は廣く社會經濟の見地においては承認し得られざるところであるが、財政收入の點からみれば合理的である。直接税については、人税から物税に移される。物税は客觀的標準の上に樹てられてゐるからである。しかし一般に收入の増徴は企業收入を減退せしめ、その結果は資本形成の減少となり、生産を低下せしめ、失業を増加し、つづいて消費財の減退となつて恐慌を深化せしめる。従つて財政收入の一般的増加は一時的な方法に過ぎない。

次に吾々は收入組織の適應より進んで收入政策による經濟活動の刺激に移らう。前述の如く收入組織の適應政策は經濟活動を弱めて恐慌を深化せしめる傾向がある。従つて收入政策の目標と

するところは、國家の一般的政策を經濟の領域において調和することではなければならぬ。國家は種々なる租税の配分によつて、經濟の律動に作用することが出来る。この仲介を通じて、國家は國民經濟、その構造、國民所得の配分の態様に作用する。この財政政策によつて經濟の律動に新たな變化を惹き起すことが出来るのである。繁榮期においては、租税は望ましからざる經濟活動を制限する見地において賦課される。これに反し恐慌期においては、租税は生産活動を昂進せしめるために輕減せられる。例へば消費力を越えた過剰生産の傾向が現はれるときには、税率を引上げて生産を抑制し、逆に生産の刺激を必要とする場合には、課税の引下げが必要となるのである。この方法は當然に財政の不均衡を生ぜしめるが、それは公債によつて賄はるべき積極的理由をもつものである。この場合の公債政策は生産の活動を容易ならしめる結果を生む。財政政策が生産刺激の意味をもつことの例證としては、一九三三年におけるドイツの租税輕減策があり、またフランスにおいても一九三六年にこの方法による生産刺激の政策が採用された。

以上の財政政策は經濟についての極めて包括的な立場からこれを規定する場合に成立するものである。即ち財政と經濟との連繫を現實的與件に基いて決定するとき、この財政政策の正しい目標が示される。總じて財政組織は經濟組織に適應しなければならぬ。しかも經濟組織は常にその



様相を變ずる動的状態におかれてゐる。その流動の状態に應じてさまざまな波動を描くのである。従つて若し原則としてこの動態經濟に照應する一般國家政策が存在するとするならば、國家は經濟的に正しい方向にむかつて、この動態經濟を押し進めなければならぬ。ゆるに財政手段によつて經濟の動きをこの方向に押し進めることが出来るならば、財政政策の目標は専らこの點におかすべきである。殊に財政政策は現在にあつても經濟政策の最も重要な部門であるから、財政政策がこの役割を擔ふべきは言を俟たない。

收入政策は以上の如き國民經濟との一般的連繫において樹立さるべきである。總じてかかる收入政策は經濟變動の抑止としての經濟政策的適用においてその理由をもつのであるが、しかしかかる政策は果して實際に適用され得るものであらうか。この問題に對する解答は財政政策が同時に繁榮期においても抑制的役割を擔ひ得るかどうかに關聯する。財政政策は収入の多い場合でも自由に動かされ得るものである。經驗の示すところによれば、經濟波動の上昇が高ければ、その反動として恐慌の深度はそれだけ劇しくなるのが常態である。このことは繁榮と沈滞とは經濟循環において同一現象の交替的地位である事實によつて示される。従つて繁榮期においてその行過ぎを抑制する財政政策はまた恐慌期における下降の程度を防止する結果となるのである。しかし

てかかる抑制的財政政策には、さまざまの適用方法がある。その主なるものとして、吾々は課税物件の保有並に平衡基金の設定をあげることが出来る。

(一) 課税物件の保有 抑制的収入政策を適用する方法の一つとしては、繁榮期において収入能力を蕩盡しないやうに節約しておくことである。さうして恐慌期において課税し得る餘裕を保有しておくことである。この政策の目的とするところは、恐慌期において生ずる収入の減退を補償し得る収入能力を保有するにある。しかしこの方法の有効性については異論があると思はれる。その主なる反對としては、第一に、かかる保有金は私經濟によつて利用され、従つて恐慌期においては、既に蕩盡されてゐることがあり得る。第二に、私經濟における絶えざる動搖はこの保有を急速に消滅せしめる。しかしこの方法は理論的には認められねばならぬ。

(二) 平衡基金の設定 平衡基金は豫算補償基金とも呼ばれる。この方法は經濟の波動を一時的のものともみず、これを循環の過程において捉へることから生ずる。即ち豫算を一つの繼續的な過程において捕捉するのである。この方法によれば、一般會計の外に、恐慌期に必要な基金を設け、これを特殊の管理下におく。さうしてこの基金は収入の減退、社會費の増加に應ずるために利用される。かくて財政政策は經濟の波動によつて生ずる過剰と不足とを結びつけ、その影響を



中和することが出来る。しかし實狀からいへば、この平衡基金の方法は財政を恐慌の影響から完全に保護するためには不十分である。更に現在の如く國家機能が複雑化してゐるときには、たとひ繁榮期であつても、經費を削減して基金制度を設けることは困難である。次にこの基金の管理について問題がある。この基金は常に利用されずに保有されてゐることを必要とするが、それは極めて不生産的な結果となる。かくてその實際の運用については、この制度は大なる困難に遭遇する。しかし吾々はこの方法が理論的には經濟波動の影響を抑制し得ることを認めねばならぬ。

## 四

以上は専ら収入政策を問題としたのであるが、つづいて支出政策が經濟の變動に如何なる影響を及ぼすかを明らかにしよう。財政政策はこの支出政策を通じて經濟の波動状態に作用するところが大である。

(一) 公共事業の施行。——國家は公共事業の施行によつて經濟の波動に強く影響することが出来る。かかる政策は失業者を就業せしめ、その結果生ずる購買力の増進によつて、國內産業に活氣を附與するものである。殊に恐慌期におけるかかる經濟は國民經濟の見地において一層有利なものとしてゐる。勿論この經費は經濟循環の上昇を導き出すために役立つのであるから、そ

の任務を果すと同時に、出来るだけ早く停止される必要がある。さてかかる政策については一つの反對がある。その理由とするところは次の如くである。——經濟的不況時においては、國民所得の減退となり、その結果は自動的に財政負擔の増大となる。そのことから、國家収入の率は減少する。かかる収入減少の場合に、國家の經濟的活動を擴大して新たな經費を支出するためには、必然的に増税・新税によつて負擔を加重しなければならぬ。さうすることは恐慌を一層深化せしめ、またその期間を長びかせる結果になるといふのである。しかしこの反對は公共事業の實施に必要な經費を調達する方法にかかつてゐる。そこで若しこの經費についての金融手段が増税・新税の外にあるとするならば、かかる批判は解消する。

(二) 公共事業の施行のための金融手段。——恐慌の結果を緩和するための經費支出については、金融の問題として次の如きことが考へられねばならぬ。本來この問題に對する満足な解答は、好況と不況との期間を別々に考へず、それ等は同一經濟循環の異つた様相であり、従つてこの二つを共に結びつけて一つの統一的全體を構成するといふ考へから得られる。且つ繁榮期においては、國家の収入は増加し、その収入は減退するが、沈滞期においては、支出は増加し、収入は減退するものと考へられる。ゆるに若しこの二つの期間の有機的連繫を考察するならば、恐慌期に



おける經濟の支出は繁榮期に生ずる餘剰金及びこの期間の經費減少によつて償はれ得るものと認められる。従つて不況期における支出のための金融手段として、公債發行、借入金の方法に訴へることが出来る。恐慌克服のために必要な經費はこの金融手段によつて調達さるべきである。さて國家はこの公共事業實行のための金融に必要な信用を如何にして見出すであらうか。この場合必要缺くべからざる條件は發券銀行との協力を確保することである。一般に中央銀行は景氣の調整政策について重要な役割をもつものである。即ち再割引の方法によつて資金・信用の流動化をはかり、國家經費の金融を容易ならしめる。ゆゑにこの場合の公債政策は國家と中央銀行との緊密な協力のもとに行はるべきものである。

(三) 公共事業政策の條件と限界。——公共事業の施行によつて經濟波動の平準化をはかる政策は無制限に行はれ得るものではない。その實施にあつては、それに必要な條件があり、また財政政策一般についての制限がこの場合にもあてはまる。即ちこの方法による調整政策は一定の經濟構造を豫定してゐる。公共事業による新たな購買力の創造は國內生産が國內消費によつて吸収され得る條件において經濟の活動をよびおこすことが出来る。この政策が有効になるのは國內過剰生産を前提とし、これを一時的に吸収する方法として成立するのである。しかもこの場合

には對外關係は一應遮斷される。従つて經濟的にアウトタルキーの状態にあるとき、この政策の可能性は大となる。これに反して一國の生産の價值が外國市場に依存する場合には、この政策は適用されない。公共事業によつて創造された價值は一國生産物を吸収するに役立たず、従つてその國の生産を刺戟し得ないからである。謂はばこの政策によつて惹き起される需要の増大は外國生産物の輸入の増加となるからである。ゆゑにこの場合の條件となるものは金本位制の離脱、對外爲替價值の引下げであり、ブロック經濟の確立、輸出貿易の増進である。また國內經濟の見地においても、この政策が國內生産を増加する可能性について自然的な限度がある。この政策を繼續すれば、その結果として資本市場に競争が起る。かくて國家は投資の方向について統制を行はねばならぬが、この統制は利率の手段によつて十分にその効果を發揮することが出来る。従つて國家自體による抑資方向の決定政策をとる必要が起つて來るのである。

總じて繁榮期においては、國家の經濟的活動は制限されねばならぬ。國家は大事業を制限し、投資を現存せる經濟状態に適合するための割引政策を行ふべきである。これに反し、恐慌期においては、低金利政策と並んで公共事業を實施する理由がある。

(四) 各國における公共事業の實施。——恐慌後における各國の公共事業については次章にお



いて述べることにして、ここでは單に二三の國における數字的例證をあげるにとどめる。アメリカにおいては、一九三三年六月以來、景氣捲き起しのために、大規模の公共事業の實行政策に進んだ。その經費として、一九三三年には、約一三億六〇〇〇萬ドル、三五年には、二一億四〇〇〇萬ドル、三六年には二五億五〇〇〇萬ドルを支出した。ドイツにおいては、恐慌克服手段として、既にパーベン内閣によつてこの政策がたてられた。ナチス政權の確立後、失業人口を生産的事業に就かしめるための新たな財政政策が採用された。フランスにおいては、一九三六年ブルム内閣によつて失業對策としての公共事業實施の綱領が現はれ、その總額は二〇〇億フランと評價された。かくて私は財政と經濟の波動との問題を大略明らかにした。即ち財政は經濟の波動によつて如何なる影響をうけるかの消極的部面と、財政政策がその収入と支出との兩方面にわたつて經濟の波動そのものに如何なる作用を及ぼし得るか、の積極的部面とを論じた。しかしこの問題は結局において収入・支出を總括する豫算について新たな秩序を要求する。豫算組織と經濟波動との關聯によつて、この問題の解決は可能となる。前述せし如く、この場合の財政政策は經濟波動の様相に照應する豫算組織によつてその目的を達するのである。

かかる意味の新たな豫算組織についての一つの着想はムンツェルの「動態豫算」(Dynamischer

Stratshaushalt) である。彼はこの組織によつて經濟循環の周期に照應する豫算の確立を説いてゐる。この組織によれば、恐慌期の不足は繁榮期の餘剰によつて補はれるといふ。従つてこの方法は前述した財政調整基金と略々同じ考へに則つてゐる。恐慌豫算は通常この動態豫算として考へられる。蓋しそれは經濟動態に應ずる豫算だからである。いま一つの着想はカッセルの「長期豫算」(Long-term budget) である。この長期豫算は前述の動態豫算と關聯し、財政と經濟波動との調和を長期にわたつて考慮する點において注目すべき提案である。しかしこの種の提案については、次の如き條件が含まれてゐる。——先づ經濟波動の振幅を完全に識り得ること、且つ經濟運動の量とその變動の強度とが測定され得ること。この困難な條件が充されなければ、財政と經濟の波動を結びつけて新たな豫算組織を確立することは出来ない。次に經濟波動の豫見が必要である。長期にわたる豫算の確立はその期間において經濟の波動が如何なる様相を示すかについての豫見を前提とするからである。この二つの條件がみだされる限度において、財政と經濟の波動とを統一する豫算組織は可能となるのである。<sup>〔註1〕</sup>

〔註1〕 A. Angelopoulos, Finance publique et conjoncture. (Revue de science et de législation financières, Tome XXXVII, No. 3-4, 1939)



## 第六章 労働振興策の経済的意義

— 経済構造と財政支出に関する問題 —

### 第一節 国家政策としての恐慌対策

—

私は第四章及び第五章において財政と経済との一般的關聯を論じた。その論述の目標は、前の論文では、財政と経済とを基本的な關係に引き戻してその關聯を明らかにし、後の論文では、現實の經濟を分析して兩者融合の意味關係を指示するにあつた。そしてこの二つの分析は共に財政と經濟運動との關聯を明らかにする意圖によるものであつた。

財政と經濟循環との間に新たなる意味關係が起つて來て、財政の積極的作用が考へられるやうになつたのは、世界恐慌に對する克服策としての政府の諸政策を發端としてゐる。ワーゲマンは一九三五年の恐慌對策に關する中間報告において、經濟の自動的恢復力によつて恐慌を克服する



政策を舊型の恐慌対策とし、最近における世界の恐慌対策はかかる舊型の対策から一步進んで、國家による積極的対策に移りつつあると述べた。そしてこの意味の恐慌対策を次の二つに分けてゐる。

- (一) 恐慌克服の私経済的方法
  - (イ) デフレーション的賃銀政策
  - (ロ) 価格引き上げ、特に本位貨幣価値の切り下げによる
  - (ハ) 金利引き下げ運動
  - (ニ) 租税負擔の解放及び租税比重の轉位
- (二) 恐慌克服の國家経済的方法
  - (イ) 公的手段による労働振興策
  - (ロ) 市場統制、國家によるカルテル構成
  - (ハ) 國家經濟的分野其他の擴大(外國貿易の獨占、銀行の國營化)

このやうな分類の當否は姑く措くとして、世界恐慌の克服過程において、いろいろな國家対策が登場したことは事實である。さうしてかかる対策は現在の經濟が貨幣經濟だといふ意味で、何

よりも先づ貨幣的要因に觸れざるを得ない。しかもかかる貨幣的原因是強く國家政策と結びついてゐる。

なにゆゑに貨幣的要因と國家政策とが結びついたか。なにゆゑに貨幣的要因を左右することによつて、恐慌対策の實效が現はれることになつたか。その理由は一言にしていへば、資本及び信用の需要が今次の恐慌によつて市場經濟の内部から自動的に發生し得なくなつたことに基く。極度に沈滞した產業界の内部からは、たとひ低金利の事實が生じて、將來の景氣恢復の徴候が見えない限り、信用需要の積極的發動は起つて來ない。金融機關もその資金を長期貸付から短期貸付に移動する。それは短期資金の要求は起つても、長期資金については、依然として緩慢な状態をつづけるからである。従つて一應市場經濟外的な力が加はつて、産業部面に新規な貨幣が流入するのでなければ、一切の政策はその効果を表はさない。かくて市場經濟外的な財政インフレーションが不況対策の根本的役割を果たし、またそれは經濟構造の變化の裡で經濟運動の積極的策となつたのである。

この間の事情は英國においても十分に認められてゐる。即ち王立國際問題研究所 (The Royal Institute of International Affairs) の國際貨幣問題研究グループが発表した報告書 The Future



of Monetary Policy, 1935 に次の如き言葉がある。

「貨幣政策は愚かな投資を防止し、且つ資本財に對する需要を出来るだけ平均させるやうに努めて、安定させる様な影響を與へることを目的とすべきものである。若し貨幣當局者が價値の持續をつゞけることを明らかにし、斯くて過去に起つた様な（荒廢にせしめるやうな影響を伴ふ）物價の壓倒的變動を避けるならば、このことは實現し得るのである。吾々のグループの中のある人々は、價値の持續に就いての最も申分のない形態は卸賣物價指數の安定によつて達し得ると考へてゐるが、他の人々は更に進んで、生産費との關係において物價を安定させることにこれを求めた。後者の考へでは、貨幣當局者は廣汎な資料に徴して——特に有價證券の價格をも含むいろいろな部類の物價の關係からみて、——その政策を行ふべきであるといふのである。貨幣及び銀行當局者の有する力にはいろいろあるが、公定歩合、公開市場における有價證券の賣買、支拂準備率の變更、銀行貸出の方向統制、發行商會の政策に對する統制、公表等がこれである。何等かの高度な効果を確保せんとする貨幣的統制には二つの豫備的條件、即ち第一には、經濟的活動の全領域にわたるもつと遙かに完全な統計と、第二には、金融制度中の諸要素間の最も密接な協力とがある。これ等の前提が與へられた上で、速かに行動するならば、貨幣的統制は多少とも正常

的な状態で無暗な動搖を防止し得る筈である。併し乍ら一度び事態が手に餘るものとなつたならば、その矯正は容易でない。而して其改善は金融政策を強力にする政府によつて速められるであらう」<sup>〔註〕</sup>

「經濟的崩壞の状態——一九二九年以來の數年間、或は、十九世紀の或る時期におけるが如き『變態的』不況——は明らかに單純なる信用政策の統制し得ない事柄である。若し僅かな攪亂が起つただけで、第二次の後退も未だ現はれぬ様な場合には、企業家にとつては、有利な條件で資金を得る機會は一つの誘引となるであらう。併し景氣が著しく減退し、利益を得る機會が極度に制限され、且つ回復の時期も前途遼遠な場合には、低金利の資金もあまり誘引とはならないのである。借手は彼が將來に對して一層多くの信頼を掛け得るやうになるまで——即ち復興が充分に始まるまで——躊躇するであらう。貸手の側よりみても、貸手が時節を待つて居れば一層有利な且つ安全な貸付が出来ると考へる場合、然も低金利で短期間貸出し度いと思つてゐるときでも、その資金を固定させることは貸手にとつて有利なことではない。低利での信用の提供も、良い借手が將來の見透しがつくまで寧ろ借入を延してゐる間は全く無駄である。更に前途の期待は經濟的考察のみによつてゐるものではない。人が食糧、家屋、生活上の健康と快樂、娛樂、遊戲等を



欲するであらうといふことは確かなことであつて、これは前途に見込みのない様な時にも、尙ほ必ず保證を與へる安定の要素である。併しこれ等の必要缺く可らざるもの及び快適なものが缺如するや否や——經濟的困窮が最も劇しくなつたとき——政治的困難がその上に加はつて來る。或國では統制の下でこれがうまく維持されるかも知れぬが、又他の國では極端に走り、暴動さへ起るかも知れぬのである。何れにしても、不安定は擴大するのである。そのために必ず早晚需要の起る必需品の取引を行ひ、計畫をたて、眞先きに立つて進むやうな傾向の企業家も、政治的騷擾の危険のために躊躇するのである。併し乍ら尙ほ一人の「良き借手」——政府——が残つてゐる。大戰前からさへ、政府財政は國務の上で重要なものになる傾向があつた。物質的福祉が増進すると共に、公共事業は國民生活上重大な役割を演ずるやうになつて來た。大戰の残した結果は、巨大な債務であつて、その處理が政策の變更を行ふ機會を與へた。そこで經濟的活動は一般に益益政府の政策に依存するやうになり、英國においても或程度さうであるが、他の國々においては尙ほ更この傾向が著しくなつた。政府は自己の計算で行ふ大規模な投資家であるし、また普通の會社では次期の貸借對照表に専心しなければならぬので、數年にわたつての前途の見込みをたてることの出來ぬときでも、政府は遠大な考へ方をすることが出来る。又他の借手が信用されない

ときでも、政府は不況中の極めて低金利を以て借入れることも出來れば、又復興への道を拓く上において少くとも或程度に役立つことも出来る。以上の如き考察は政府が自己の計算を以て擴張論者的な投資政策によつて、擴張論者的な金融政策を強化するために全力をつくす義務のあることを指摘するのである。<sup>〔註三〕</sup>

かくの如く不況對策としての國家政策は理論的に認められたし、また事實上にも現はれ來た。しかもこの國家政策は、貨幣的要因を衝く場合に、その効果を全面的に表はすことが出来る。さうして國家による貨幣的要因の支配は二つの形をとつて現はれる。一つはワグマンのいふ私經濟的方法であつて、主として金本位制下におけるデフレーション的效果を目標とするもの、他は國家經濟としての財政に結びついて、金本位停止による貨幣減價並に財政インフレーション政策を目標とするものである。この二つの信用政策にあつては、前者が消極的であり、後者が積極的である點に注意を要する。

即ち前者においては、貨幣的要因の操作はあくまでも金本位制下において行はれ、従つて私經濟的な信用機構の内部における國家統制以上に出ることが出来ない。積極的な國家支出を試みようとしても、國家の放出資金はあくまでも金の在高によつて掣肘せられるから、信用經濟に新た



な資金の注入をはかることが出来ない。もし金本位制を維持しながら、政府の資金放出を繼續すれば、金の流出となつて金本位制度自體が危殆に瀕することにならう。ゆゑにこの場合の國家政策は前述したやうに、デフレーション的貸銀政策、低金利政策、租税軽減策等となつて現はれ、信用政策についても、市場経済的な統制を出でない。この意味において、國家の経済的關與は消極的な範圍にとどまるのである。

しかるに後者においては、金本位の停止を行つて財政インフレーション政策に進むのであるから、政府の資金放出により積極的な信用政策を遂行することが出来る。金本位制の停止は貨幣價値の引下げとなり、爲替の低落、物價の上昇を招來する。かくて極度に崩落せる物價の上昇によつて、沈滞せる經濟界に恢復の刺戟を與へる。しかもこの場合、通貨造出によるインフレーション政策は、低金利の事實のみによつては容易に恢復し得ない産業界に、新たな資金を注入して活況への誘引を與ふことが出来る。かくの如く、政府支出の増大による財政インフレーション政策は、國家の貨幣的要因を衝く不況對策として、極めて積極的な役割をもつものとされた。

〔註一〕 *Zwischenbilanz der Krisenpolitik*, S. 12-13.

〔註二〕 *The Future of Monetary Policy*, pp. 110-111. 邦譯四一六頁。

〔註三〕 *The Future of Monetary Policy*, pp. 81-82. 邦譯一七九—一八二頁。

## 二

國家による貨幣的要因の操作がその結果において消極的と積極的との二面をもつとすれば、その孰れが現實政策となつて現はれるかは、一にその時々々の恐慌状態に左右される。恐慌の深度が容易ならざるものであれば、國家の政策もおのづから積極的な方向に進まざるを得ないのである。世界恐慌はその深度において古今未曾有のものであつた。従つて貨幣的要因を衝く國家權力の進出も甚だ積極的な形をとつて現はれた。さうしてこの積極政策は、單に一時的な不況對策といふのではなくて、恒常的な政策としての性質を具へつつある。即ち國民經濟の現段階においては、この積極政策は經濟の内部構造の裡に織り込まれてゐるのである。

國家の積極政策が經濟の内部構造の裡に織り込まれた現在では、經濟の波動運動を研究する景氣論も亦、當然かかる政策をとりいれた方向に進まざるを得ぬ。フリッツ・ノイマルクはこの點についての次のやうに述べてゐる。——「景氣現象を高度資本主義時代の典型的な現象だとすると、個々の景氣要因間の特徴ある相互關係と並んで、經濟構造と景氣構造との間に相互關係の存することが明らかになる。この相互關係はかう解される。——景氣循環といふ動態は經濟組織から現はれて來るが、また一方經濟組織それ自體がこの動態を通じて次第に變革され、それによつ



てその動態みづからも亦次第に變革されるのである。かかる事實と關聯して、景氣現象の抽象的な原型は、吾々が外部的な要因による攪亂だと誤認するところの諸力の作用によつて、現實には屢々隠蔽されてゐる。しかしこれ等の要因は事實内部的な性質のものである。蓋しこれ等の要因は常に發展する資本主義經濟の總體運動の内部における部分運動より發生し、そして次に現はれる部分運動の形相、期間及び強度に影響するからである。従つてこの點から、國家經濟の變革に特別の意義が與へられることになる。即ち私の考ふるところによれば、景氣の研究は一般の經濟理論と同様、その最も基本的な第一の課題の一つとして、經濟生活の政治的領域を體系的にその理論の裡にとりいれねばならぬ」と。<sup>〔註〕</sup>

一般經濟理論及び經濟の波動運動を研究する景氣論において、經濟生活の政治的領域をとりいれるといふことは、前述の國家政策と經濟構造との統一を意味する。そしてこの統一は恐慌の克服過程を通じて財政と經濟との密接な連繫となつて現はれた。それゆゑノイマルクもこの連繫から將來の景氣論を財政動態の上に展開すべき必要を説いてゐる。

かくて私は現實の國家政策が一時的な恐慌對策といふ意味に解さるべきものでなく、經濟構造と密接に結びついた特有の形だとみるのである。だからこそ、經濟の波動運動を研究する景氣論

も、この政策を通じて現はれる財政の作用を體系的にその理論の裡にとり入れる必要をみる。この事實からして、吾々は經濟過程に於ける國家政策の特有なる性格を理解することが出来る。

さてかかる性格をもつ國家政策は具體的には如何なる形をとつて現はれたか。この政策の段階を貨幣的要因に結びつけて説明しよう。

一、恐慌過程にある流通阻礙の除去

二、投資費用の引き下げ

(イ) 公開市場政策によつて資本市場の疏通をはかる

(ロ) 生産の負擔となる租税を軽減する

三、勞働振興策

第一の流通の梗塞を除去して貨幣市場の疏通をはかる方法としては、例へば中央銀行の割引率の引き下げがある。この方法は短期金融市場に溢れてゐる資金を資本市場に移すことが出来るから、景氣政策的な効果をもつてゐる。第二の投資費用引き下げにおける公開市場政策は直接資本市場に接觸して、投資の負擔を低減することになり、また租税政策は、企業の負擔を國家の手によつて緩めることになるのである。しかしこれ等二つの政策は、曩に述べた通り、投資の條件に



一定の準備が出来上つてゐる場合に、はじめて有効な景気政策の武器となることが出来る。即ちこれ等の信用政策は資本・信用の需要が市場経済内部から起り得ることを条件としてゐる。しかし今次の世界恐慌においては、かかる条件それ自體が崩壊したのであるから、更に積極的な政策へ移る必要が起つた。そこで購買力賦與の強制、換言すれば国民経済的な循環における購買力量の増大を直接に導き出すことが問題となつた。かくして労働振興策が唯一の景気政策的手段となつたのである。<sup>〔註二〕</sup>

労働振興策が恐慌克服策として極めて重要な意義をもつことは以上の如くであつて、この振興策を通じて放出される公共支出の経済的作用は近時景気政策上の主要な問題となつてゐる。既に前章において説明したやうに、財政は経済に對して積極的な作用を及ぼすのであるから、龐大なる政府資金の放出は事實上世界景気の振興に役立つことが大であつた。従つて財政インフレーション政策は恐慌對策たる景気政策として登場し、この景気政策はまづ労働振興策としての政府資金の放出といふ形で切り出された。失業救済費、公共土木事業に對する所謂社會費の支出によつて民間資金を豊富にし、民間購買力の上昇をはかつたのである。そしてこの政策は確かにその効果を表はした。即ちこの方面における政府の放出資金が民間に行きわたり、漸次国民経済を潤

ほすに従つて、世界の景気は上昇の傾向を示して行つた。各國における具體的な労働振興策を説明する餘裕はないから、ここでは單に社會費増大の趨勢を數字によつて示しておかう。

イギリス

(單位百萬ドルに換算)

一九二五—二六年

一九二九—三〇年

一九三四—三五年

三五九・四

四六六・五

八二一・四

アメリカ

(單位百萬ドル)

一九二九—三〇年

一九三三—三四年

三九・七

一、三四四・四

ドイツ

(單位百萬ドルに換算)

一九二五—二六年

一九二九—三〇年

一九三一—三二年

八七・六

二三八・三

三六八・四

フランス

(單位百萬ドルに換算)

一九二五年

一九二九年

一九三四年

一四一・〇

一六六・〇

二九七・七



イタリ

(単位百萬ドルに換算)

一九二五—二六年

一九二九—三〇年

一九三二—三三年

七一・四

七八・四

一一八・二

なほ、以上の社会費は教育・文化・福利・教育の諸費を總括したものである。その中で特に福利施設費のみをとり出して、その増大の過程を示せば左の如くである。

イギリス

(単位前掲の通り、以下各國同率)

一九二五—二六年

一九二九—三〇年

一九三四—三五年

二〇五・七

二九七・七

六〇六・七

アメリカ

一九二九—三〇年

一九三三—三四年

二三・八

一、三二五・九

ドイツ

一九二五—二六年

一九二九—三〇年

一九三一—三二年

八二・八

二三一・八

三六二・一

フランス

一九二五年

一九二九年

一九三四年

三一・九

四三・二

一一三・一

イタリ

一九二五—二六年

一九二九—三〇年

一九三二—三三年

一九・五

二〇・六

二八・一

(以上の数字はスチュデンスキーの計算による— Studensky, Taxation and public policy, pp. 21-22.)

わが國の財政は滿洲事件を契機として逸早く準戦時體制に入つたので、前述のやうな公共的支出は極めて少額であつた。それにしても、昭和七年度から九年度にわたる三ヶ年に時局匡救費として計上された経費額は左表の如くである。

	昭和七年度	昭和八年度	昭和九年度	計
一般會計	二四八、二九三	三四六、七四〇	二三〇、二三二	八二五、二六五
國庫負擔	一六三、二五一	二一三、七八〇	一四五、四〇一	五二二、三九七
地方負擔	八五、〇七七	一三二、九五九	八四、八三一	三〇二、八六八
特別會計	一五、六二二	一九、一一一	四、八七二	三九、六〇五
國庫負擔	一三、二〇二	一六、一一六	四、五七八	三三、八九六



第六章 労働振興策の経済的意義

二四〇

地方負擔	二、四二〇	二、九九五	二九三	五、七〇八
總計	二六三、九一五	三六五、八五一	二三五、一〇四	八六四、八七一

(單位千圓)

この時局匡救事業の主なる内容は各年度を通じて次の如くであつた。

(一) 内務省關係

(治水事業、港灣改良、道路改良、農村振興其他土木事業助成等)

(二) 農林省關係

(農村經濟更生施設、農業土木事業等)

(三) 文部省關係

(尋常小學校費臨時補助等)

(四) 特別會計における匡救費

社會費の支出は労働振興策としての内容をもつてゐるから、以下私はこの労働振興策を分析することによつて、社會費それ自體の經濟的意義を明らかにしようと思ふ。

[註一] Der Stand und die nächste Zukunft der Konjunkturforschung (Festschrift für A. Spiethoff) S. 218.

[註二] Otto Donner, Geld und Konjunktur, S. 56-57.

第二節 労働振興策の意義

—

労働振興策とは *Arbeitsbeschaffung, Öffentliche Arbeit, Public works* をもつてよばれる國家政策を意味する。斯る政策は恐慌によつて萎縮した經濟の曲歪を、再び引き上げるための緊急事業 (*Notstandarbeit*) に外ならぬ。かくの如き労働振興策には、直接的なものと間接的なものがある。直接的なものは、公的行政により、もしくは公的行政のイニシアティブによつて、ある一定の物財消費目的のための經費が計上され、その支出によつて直接附加的労働力を動かす場合である。これに反し、間接的労働振興策とは、例へば自動車税の低減、租稅證券、投資の租稅負擔輕減といふが如き政策を通じ、個別經濟が企業家のイニシアティブによつて物財使用のための附加的貨幣を支出する場合である。さてこの間接的労働振興策が果して労働振興策とよばれ得るかどうかについては、多分の疑問がある。といふのは、個別經濟のイニシアティブを惹き起すべき方策の限界が明瞭でない。もし他の諸政策から派生的に労働の雇備が起るものとすれば、それは労働振興策の名をもつてよばれることが出来ない。本來労働振興策とい



ふのは、國家支出によつて實行され、惹き起される投資であり、従つて國家豫算の支出部面の増加から起つて來るものである。ところが、さきに例示した租税軽減、租税證券は財政の収入部面における方策であつて、その作用が遠く及んで労働の振興に役立つといふのであるから、かかる方策を直ちに労働振興策と呼ぶことは不合理だと思はれる。ゆゑに間接的労働振興策といはれるものは、通商條約政策、カルテル政策と同じやうに、廣く國家の經濟統制といふ概念に含まれるものとみてよからう。そこで吾々は労働振興策を以て前述の直接的振興策に限ることとする。

また吾々はこの労働振興策を労働奉仕 (Arbeitsdienst) と區別しなければならぬ。労働奉仕においては、政治的・國民經濟的目的をもつた或る特殊の國家經濟的生産過程が問題であつて、一つの獨立した經濟の事柄を考へてゐるのではない。労働振興策はあくまでも國家的投資によつて惹き起される労働の雇傭を意味するのである。<sup>〔註一〕</sup>

かかる意味の労働振興策は、前にも述べたやうに、廣く公共事業、緊急事業を包括する。しかしてそれは次のやうな形で經濟的に惹き起される。即ち市場經濟に注文が與へられ、さうして國家經濟もしくは國民經濟において物財の調達される過程に投資がみられるのである。従つて労働振興策は先づかかる投資部面に現はれ、次いで投資財の供給産業及び消費財産業に介入してゆく。

かやうに解せられる労働振興策は公的資本の經濟を超えて一般國民經濟の貨幣及び資本市場に結びつけられてゐる。労働振興策の點においては、國家の財政と國民經濟的貨幣市場の金融とは同一のものとして觀察されねばならぬ。即ち財政と金融とは、労働振興策においては、共同的な形をとり、また總體的な國民經濟の貨幣循環を通じて共に同一の作用を與へるからである。<sup>〔註二〕</sup>

さて労働振興策が公共事業、緊急事業の全般を含むとすれば、かかる政策は必ずしも最近に起つた事柄ではない。公共事業、土木事業、救済事業、社會事業は既に早くから行はれてゐた。しかし過去におけるこれ等の事業並にこれに附隨して支出される國家の資金放出は、大體において景氣の變動と並行し、好況時に多く不況時に少いのが常態であつた。といふのは、好況時においては、一般の需要が増加し、政府も所要財購入に必要な収入を得、資金の借入も容易となるのに、不況時には、政府當局は通常負債の重壓に苦しみ、借入能力も減殺されるからである。かかる事情は好況をいよいよ刺戟し、またその反動として不況を益々深刻ならしめる傾向があつた。かくの如く産業界の繁榮期において、更に追加的な事業並に支出が國家、公共團體の手を通じて行はれるとすれば、好況は行き過ぎとなり、その結果は不況を深刻にすることにならう。のみならず、國家、公共團體が好況期においてその全資力を蕩盡してしまへば、一旦不況期に入つた場合に、



何等の仕事も出来なくなるであらう。かくて景気變動を緩和し、經濟の波動を平均化するために、公共事業は出来るだけ繁榮期には手控へられ、低物價、低金利の沈滞期に延期さるべきだといふ主張が、今日一般に認められてゐる。<sup>〔註三〕</sup>

前掲の英國王立國際問題研究所の報告書も次のやうに記してゐる。

「公共事業は公共團體の利益のために行はれる資本的性質の事業と考へられねばならぬが、この問題は近年益々注意を惹いてゐる。大英國の地方當局者及びその他の公共團體は、既に一九二九年以前の數年間において、この種の事業は相當多く實行してゐたし、大陸諸國においてもほぼ同様であつた。併し不況の勃發以來、海外の多くの國はその公共事業計畫を著しく擴張したのである。資本的性質について重要な事柄は、その建設費が短期間に撒かれるのに、その費用の回收には、多年を要するといふことである。公共事業はまた通貨膨脹の有効な一形態である。蓋し膨脹についての消極的な性質ばかりでなく、積極的な性質をも有してゐるのである。即ち公共土木事業は國民の財産を増加し、恐らくある程度の納稅力をも増加し、然かも普通所得の不足は起らない。……公共事業は私人の投資が減少した烈しい不況期にはその代用物となることが出来る。公共土木事業の問題は、今日では經濟生活が甚だ複雑なために、單に忘れられてゐるか、或は見

落されてゐる常識的な事實——即ち遊んでゐる貯蓄は働かすにゐる労働と同様に、何時でもそのままに維持し得ないといふ事實——に基いてゐるのである。而してこの兩方は共に使用されねばならぬもので、然らざるときは、取り返しのつかぬ程無駄になるに相違ない。そこで理論上、必要な公共事業に専ら従事すること——公共的資本財の膨脹——は遊資と働かすにゐる労働との存在する不況期には、一般に承認されると見做し得るのである。<sup>〔註四〕</sup>

なほ公共事業が不況期に起されねばならぬ理由として、この報告書は好況期におけるこの事業の弊害を次の如く述べてゐる——「更に又この事情は遊んでゐる資源の存在しない繁榮期に公共事業が擴張されるならば如何なることが起るかといふ點から、逆の事が考へらるる場合にも強調されるのである。遊んでゐる資源が存在しないとすれば、公共團體の活動は資金、労働、材料、敷地に關して、私人の投資家と直接競争することになるであらう。物價、賃銀、利率等は需要が止まるまで騰貴するだらうし、又若し公共團體が頑強に需要を繼續するならば、この場合撤回されるのは、私人の投資家の需要であらう。この間において尙ほ需要をつづける人々は、急速な物價騰貴を基礎としてその計算をたてるであらう。従つて投資を誤る機会が多くなるであらう。物價の騰貴と共に、景氣はブームとなり、懸てまた不況に陥るであらう。不況が起ると、それより以



前に事業を延期しなければならなかつた私人の投資家は、将来に對して疑問を懐き、そして最早物價や金利が低下しても、彼等が考へてゐた企業の創設や擴張を欲しなくなるであらう。斯くしてその反對の關係が不況中の公共事業の問題に理論上の根據を與へる。而して同時に繁榮期に營まれる斯る事業が甚だしく攪亂を生ずる原因となることも明らかである。……斯くて公共事業が不況期に實行されねばならぬことは明瞭である。<sup>〔註四〕</sup>

〔註一〕 Karl Schiller, Arbeitsbeschaffung und Finanzordnung in Deutschland, 1936, S. 1-4.

〔註二〕 Karl Schiller, a. a. O. S. 4-5.

〔註三〕 飯田繁著「最近の物價政策と景氣」一九三—四頁参照。

〔註四〕 The Future of Monetary Policy, pp. 83-84. 前掲邦譯一八五—六頁。

〔註五〕 The Future of Monetary Policy, pp. 84-86. 前掲邦譯一八六—八頁。

## 二

かくて公共事業が不況期に起さるべき理由は明らかである。公共需要は景氣變動において、その波動を平坦化する節動論 (Balance-wheel) としての役割をもつからである。ところがかかる事業は廣く社會事業一般を含むものであるから、事業それ自體としては、以上のやうな理念をもつ以前に、社會政策的な意味で行はれてゐた。失業保険も公共團體の振興策もすべて社會政策的性

質をもつてゐたと言つてよい。それゆゑこれ等の事業は景氣の變動と殆ど並行的に行はれて來た。即ち好景氣のときに盛に行はれ、不景氣に全く萎縮するやうな状態であつた。

まづ失業保険についていへば、それは一定の時に經濟から購買力を吸収しておいて、他の時にそれを再び返却するのであるから、信用政策的干渉に似てゐるが、失業保険のためにする雇主と労働者との剰金金額は景氣と並行して或は多く或は少く取られる。尤も好景氣の時期で失業の少いときには、失業保険の基金は増大し、不景氣の時期で失業の多いときには、基金も減少する。従つて景氣と共に動搖する所得については、一定の均衡が保たれる。失業保険そのものにあつては、多額の金額が重要である。しかも好景氣時代においてさへ現に繼續する失業のために、この剰金は絶えず解消してしまふ。かくて失業保険は景氣政策的性質よりは社會政策的性質をもつものと考へられてゐた。<sup>〔註一〕</sup>

労働振興策に至つては、從來は明らかに景氣政策的な性質をもつてゐなかつた。ドイツについていへば、一八九五年より一九一二年に至る地上工事及び地下工事のための公共團體の支出額は産業界の景氣循環に可なり精密に追従した。同様に一八九〇年より一九一三年に至るドイツ鐵道建設のための支出は、景氣の變動と殆んど完全に並行してゐる。それ故に國家公共團體は産業上



昇期には決つたやうにその振興を増加し、不況期には減少した。しかし公共團體はその収入の動搖から當然起つて來るところのかかる振興政策によつて、景氣變動を、従つて景氣の推移における経済的緊張を益々激化するといふ結果になつた。ゆるぎに地方行政は産業恐慌と共に起つて來る失業に決つたやうに襲はれ、かかる状態のもとにおいては、救済事業の緊急手段によつてのみ纔かに失業対策をなし得た。急激に増加する失業の重壓のもとに救済事業を起した都市の数は決りきつたやうに急速に増加し、失業の減少と共に急激に減少した。産業が再び上昇しはじめると共に、失業問題も亦國家から市町村に至るまでの社會政策的議論の議事日程から消えたが、更に新たな失業の襲來に遭ふや、同様に不十分な救済事業といふ手段をとることを餘儀なくされた。何れにもせよ、人々は大戦前において既に労働延期の問題、即ち失業救済のために繁忙期には仕事を延期して、閑散期にこれをはじめるといふ問題を取り扱つてゐたけれども、失業の豫防方策はこれを探らなかつたし、また探ることが出来なかつた。従つて従來の國家公共團體の振興策は産業の景氣運動に並行して動くために景氣變動を緩和しないで、寧ろこれを激化したのである。今日では、國家公共團體の振興策は景氣上昇期や、繁榮期においてはこれを延期し、沈滞期に却つて、之を行ふべきであるといふ主張が正當視されてゐるが、かかる景氣政策上の意味はドイツで

は一九二六年の「労働振興綱領」以後に起つたものと謂はれてゐる。<sup>註二〇</sup>

なほカザケヴィッチによると、公共事業を産業の節動輪とする思考は次のやうな経過をたどつたものだといふ。——この思考は一九〇九年の英國救貧法委員會 (British Commission on the Poor Laws) の少數報告及び一九一一年ニュー・ヨークにおけるウェインライト委員會 (Wainwright Commission) において述べられた。一九一七年に通過したペンシルヴァニアの緊急公共事業法はこれと同一思想を立法化した最初のものであつたが、この法律は一九二三年に効果のないものとして廢止された。同様な法案は他の諸州において通過し、またこれに似た性質のいろいろな案が戦後の不況中に議會に提出された。一九二一年九月の「失業に關する大統領會議」 (President's Conference on Unemployment) によつて同様な勸奨がなされ、また一九二三年初め、當時商務卿であつたフーヴァーが大統領に與ふる文書において同様な思想を發表した。一九三一年二月、謂ゆるワグナー法案が法律となり、聯邦就業安定局 (Federal Employment Stabilization Board) が設立された。そしてこの安定局は事業活動をみまもり、不況の状態が起つてゐるかどうか、または合衆國もしくはその重要な部分について、六ヶ月以内に不況が起る氣配があるかどうかを大統領に報告することになつた。かやうにしてアメリカの公共事業が爾來景氣恢復のため大規模に



行はれたことは周知の通りである。<sup>〔註三〕</sup>

かくの如く、労働振興策のもつ景氣政策的性質は次第に意識せられて來たが、これが有力な政策として實施の過程に移されたのは勿論世界恐慌以後である。即ち恐慌對策としての登場を以て、吾々はこの労働振興策の新たな意味を看取することが出来るのである。しかも恐慌中におけるこの對策についても、その内容は數段の階梯を経てゐる。アメリカにおいては、一九二九年及びそれにつづく恐慌の初期には、公共事業の擴大は主として事業沈退を防ぐ手段と考へられてゐた。この考へは過剰投資の反動として沈滞が起つたのにも拘らず、出来るだけこれを促進することが望ましいといふ前提のもとにたてられたのである。吾々はかかる意味の公共事業をその第一の階梯とみてよい。しかしこの考へは失業並に財政不足が極點に達するに及んで變つて來た。不況の深刻化と共に、公共事業の擴大は失業者に職を與へんとする動機によつて動かされることになつた。これが第二の階梯である。ゆるにこの段階においては、尨大なる失業群の救済が中心點であつて、公共事業を通じて一般事業活動に現はれる財政的・金融的・貨幣的影響には注意されなかつた。そのため政府の支出増大も金本位制によつて制限され、金本位制度を危くしてまで政府の支出を増大するやうなことは行はれなかつた。しかるに第三の階梯に入ると、公共事業の問題

は恐慌期における財政的・貨幣的政策の問題たる様相を備へて來た。そして公共需要は資本財生産を刺戟し、消費者購買力を増大することを目標とするやうになつた。かくて公共事業はいよいよ激化する景氣の下降をとどめるための手段と考へられ、金本位維持か、その放棄によるリフレーション政策かの論議が交はされるやうになつた。かくして第四の階梯において、公共事業は廣く財政政策の諸目的を達する手段と見做された。即ちリフレーション政策に入り、金本位を放棄しても、實際において消費者の購買力を増大し、もつと重要なことには、生産財の需要をふやす手段がこの政策を遂行する上に必要だと思はれた。かくて財政インフレーションと公共事業とは相聯繫することになつた。<sup>〔註四〕</sup>斯様にして労働振興策は「忘れられた人」(The forgotten man)を呼び起すための労働配置政策たると同時に、貨幣的要因を衝く景氣政策としての役割をもつに至つたのである。

〔註一〕 E. Wagenmann, Konjunkturlehre, 邦譯三〇三—四頁。

〔註二〕 E. Wagenmann, Konjunkturlehre, 邦譯三〇五—七頁。

〔註三〕 Willis and Chipman, The Economics of Inflation, pp. 348. 飯田氏前掲書一九四—一九五頁。

〔註四〕 A. D. Gayer, Public works in prosperity and depression, pp. 14-18 參照。



## 第三節 労働振興策の目標と効果

さて労働振興策を理論的に分析してその目標を示さう。

労働振興策の第一の目標は人間労働力の配置により、これを生かして使用することである。人間労働を生かして使用するといふことは、それと同時にいろいろな二次的作用を伴ふものであるが、吾々は概念的な説明として先づこの目標を第一にあげねばならぬ。

第二の目標は国民経済的な生産力もしくは国民経済的価値の増殖である。労働振興経済は、一方において、ただ單に仕事を與へるといふ意味以上に、国民経済的価値を増す目的をもち、また他方において、市場経済における純營利的な労働力以上のものである。ゆゑにそれは國家經濟の一部分として國民經濟的な原理によつて導かれる。それは恰も公共團體の經濟的活動に等しい。従つて労働振興策における生産力の意味は、國家經濟的活動の一般的な範圍に結びつけて理解されねばならぬ。

第三の目標は附加性である。この附加性といふのは國家の正常且つ永續的な經濟行爲の序列に

加らないものといふ意味である。しかしてこの附加的な労働の中には、狭い意味のものと廣い意味のものがある。狭い意味の附加的労働とは、國家經濟の全く新たな労働給付であつて、かかる労働の生産物は市場のために生産されるのではなくて、注文援與者としての國家のために生産される。従つてこの生産物は市場經濟と競争的に接觸するやうなことはない。これに反して、廣い意味の附加的労働振興は市場經濟に入り込み、價格の上でまた費用の上でこれと接觸するやうな労働給付を包括する。即ち市場經濟と直接觸れ合ふかどうかによつて、右の如き廣狹二義の附加的労働が考へられるのである。以上は専ら労働使用の側からの附加性であるが、更に吾々は労働調達の側からこの附加性を考へる必要がある。労働調達の附加性は勿論財政と結びついてゐる。換言すれば、財政上に新たな附加性が加つて、これが労働の調達に用ひられる場合である。かかる調達の附加性と使用側の附加性とは労働實現の循環において合流し、前者の財政的費用は後者の労働使用の作用によつて十分に補はれるものと思はれる。

要するに労働振興策は現存財政並に財貨循環の擴大を意味し、新たな(附加的な)生産連環の作出を目的とするものである。<sup>[註1]</sup>

かくて労働振興策が經濟構造の全般にわたつて新たな作用を惹き起すものとすれば、この政策



を通じて財政それ自體の意味も變らざるを得ない。かくて私はこの労働振興經濟を通じて現實の財政が如何なる本質的變化をうけたかを明らかにしよう。

從來財政の本質についてはいろいろの解釋があつた。まづ個人主義的研究においては、財政の本質は交換現象として理解されてゐる。例へばザックスは公共經濟を個人經濟と同一の基本關係に引き戻して、個人經濟における欲望充足の理論をそのまま公共經濟に適用する。彼に従へば、一切の社會形態は自然人の集合であつて、國家も亦この例に漏れない。従つて集合體としての國家の活動は個人における經濟的因由によつて決定せられるものである。經濟現象の完全なる理論は共同經濟現象と私經濟現象とを同時に體系的に取り扱つたものでなければならぬ。即ちこの兩經濟を内面的等質物の上に把握したものでなければならぬ。この等質物とは欲望の充足である。ゆるに欲望充足の分析を通じて、財政と經濟とは等質的に把握されるといふのである。かくて心理主義價值論を説くザックスは財政の本質についても、この個人經濟を支配する效用理論にその基礎をおいてゐる。寧ろ彼は共同經濟がかかる經濟價值を標準として決定せられるところに、その純粹經濟理論的な解明を果たすことが出來ると考へた。その他の財政の個人主義的研究も廣くこの效用計量を基礎とするのである。<sup>〔註二〕</sup>

次に財政理論の新らしい方向として、イェヒト並にリツチュールの説がある。前者は財政を形式的にみて需要と充足の調整實施となし、後者はこれを實質的にみて消費經濟だと考へてゐる。イェヒトに従へば、主觀的體驗を需要に客觀化することは、經濟における理念を變化せしめ、人間行爲に意味と秩序とを附與し、しかして經濟生活を明らかにする。かかる行爲の内容は、生活必要の經濟的基本關係によつて決定せられる。ゴツトルによれば、需要と充足との均衡は二重の意義をもつ。即ち需要が位置に適合することと、位置が需要に適合することとである。この二方面において公共體の經濟行爲を考察するときに、財政の本質が明らかになると言つてゐる。更にリツチュールによれば、財政は共同欲望充足のために、つまり所與の目的を遂行せんがために、物質的・非物質的手段を使用することである。だから財政は本來消費經濟 (Verbrauchswirtschaft) だといふ。<sup>〔註三〕</sup>

しかしこれ等の理論によつては、労働振興策を十分に説明することが出來ない。労働振興策は國家の投資經濟であつて、この投資經濟を通じて國民經濟一般に新たな經濟循環の過程が現はれる。従つてかかる積極的性質を帯びた財政は、個人主義的説明や、形式的な需要充足の關係や、消費經濟としての理解からは解きつくされぬ。曩にも述べたやうに、労働振興策は物財資本と



労働との關聯において、また財政と國民經濟との關係において、國民經濟上の新たな循環を惹き起すものであるから、以上の如き財政理解によつては説明され得ないのである。國家の投資經濟としての労働振興策は全體的な國民經濟に作用し、これに一定の目標を與へるといふ意味で、寧ろワグナーの生産經濟としての、またシュバン、アンドレーの高次資本としての財政理解に近づくものとみてよい。しかしワグナー、シュバン、アンドレーの思想はただ國民經濟的な生産性を中心にもつて來ただけで、未だ財政と經濟との融合から現はれる新たな經濟發展の理解には到達してゐない。かくて吾々は労働振興策を通じ、國家經濟と國民經濟との結合が現はれることを看取する。即ち財政は労働振興策のもつ國民經濟的作用により、生産諸力の配置を通じて、新たな秩序の形成者たる意味を獲得したのである。

〔註一〕 Karl Schiller, a. a. O., S. 6-12 参照。

〔註二〕 個人主義的財政理論については、拙著「現代財政學の理論」第一章第二節参照。

〔註三〕 イェヒトの財政論については、前掲拙著第六章第二節参照。

リツチュルの財政論については、同書第七章第三節参照。

〔註四〕 Karl Schiller, a. a. O., S. 12-14

## 二

次に労働振興策の實際的效果はどうであつたか。私はさきに労働振興策それ自體の發展段階を示して、それが景氣政策としての効果を發揮するためには、インフレーション政策と結びつくべきことを説明した。その基本的な理由は、要するに労働振興策が「忘れられた人」を雇傭するといふだけでなく、進んで生産の刺激、購買力の増大となるべき目標をもつからである。かかる積極的使命を果たすためには、それは財政・金融政策と結びつかねばならぬ。「遊んでゐる貯蓄、働かすにゐる労働」を課題とするだけでなく、附加的財政支出（財政インフレーション）による一般物價の引き上げ策と結合しなければならぬのである。かくて労働振興策の効果は財政インフレーションとの結びつきによつて現はれる<sup>〔註一〕</sup>。

労働振興策がそれ自體としてどれだけの効果を發揮するかについて、極めて積極的な議論を説くものにケインズがある。

「屢々言はれるやうに、一人の人に一年間職を與へるためには、公共事業に關する五〇〇ポンドの資本支出を必要とする。これは現場で直接使用される労働量に基礎を置いたものである。しかし使用される材料及び必要な運送も亦職を與へる。もしこれを斟酌するならば、追加雇傭の一年分資本支出は、例へば建築の場合には普通二〇〇ポンドと計算される。しかしその新らしい支



出が追加的のものであつて、單に他の支出の代りとなるのでなければ、雇傭の増加はこれだけにとどまらないであらう。追加賃銀並にその他の支拂はれた所得は追加購入に費され、それがまた更に人を雇傭せしめるのである。もし一國の資源が既に充分用ひられてゐるならば、かかる附加的購入は主として高物價、輸入増加を惹き起すであらう。ところが現在の不況状態では、このことはただ附加的消費の一小部分についてのみ正しいであらう。何故ならば、その大部分は現在使用されてをらぬ國內資源によつて價格の大なる變化を惹き起さず供給され得るからである。加之、労働者階級の増大した購買力から生ずる食料品の需要増加が、國內及び國外の原始生産者の生産物の價格を引き上げるか、その販賣量を増加せしめるかの何れかに役立つ限りにおいて、今日吾々は積極的にこれを歓迎すべきである。農産物の供給を人工的に制限することによつてその價格を引き上げるよりも、その需要を増大することによつて價格を引き上げる方が遙かに優つてゐる。」

「だが吾々は未だ結論に達してゐない。新らしい資本の事業に備はれた人々の増加購入に供給する新規の被傭が更に多くの消費をなし、それがまた他の人の雇傭を導いて行き、この連鎖はもつと延びてゆくであらう。……しかし不幸にしてこれは無限につづいてゆくものではない。何故

かといふに、各段階において、謂はば幾許かの漏出があるからである。即ち各段階において増加した所得のある部分は雇傭増加に移つてゆかないのである。或る部分は所得者によつて貯蓄されるであらう。また或る部分は物價を騰貴せしめ、生産者がその増加した利潤を消費する場合を除いては、何處かで消費を減少せしめるであらう。或る部分は輸入品に使用されるであらう。……かくして幾多の反響が雇傭に及ぼす純粹の結果を出すためには、以上の諸部面において失はれる割合について適當な推定を下す必要がある。この適當な推定は事情に應じ大いに變化することは明らかである。」

「私自身の計算は、現状に照してみて極めて控へ目の數字をとつてみたが、少くとも二倍になつてゐる。従つて一箇年一人の雇傭の貸付支出は最初に述べた五〇〇ポンドといふ金額ではなく、實際は一〇〇ポンドである。しかし私は兎に角驚くやうな結論に達することを誇張しようとは望まないから、私はこれを一・五倍としよう。即ち貸付支出によつて備はれた二人の人は、私自身の信するやうに、二人の人ではなくて、一人の人を間接的に職につかしめるものとしよう。何人でも詳細な計算を行ふ人は、これより尠く考へることは出来ないであらう。即ちそのことは材料、運送、直接の雇傭等についての二〇〇ポンドの貸付支出の追加は一年間一人を仕事に就かせるの



ではなく——影響のすべてを考慮にいれると——一人半を使用することを意味するのである。このことは一人一年の使用を促すためには、今日必要な貸付支出の追加額として、一三三三ポンドといふ数字を吾々に示してゐる。けれども更に安全な餘裕を與へるために、吾々の議論は一五〇ポンドといふ数字を基礎にしよう。このことは最も控へ目にして吾々の二つの問題の中の第一のものに與へる回答がある。次に豫算に對する軽減の程度を考慮しよう。概算するためには、失業手當をうける一人の平均費用は普通一ケ年五〇ポンドであると思ふ。上記の計算に従へば、三〇〇萬ポンドの支出は直接間接に少くとも二萬人を一ケ年間使用し得るであらう。従つて一〇〇萬ポンドの失業手當が助かるであらう。これは前述の支出の正に三分の一にあたる」。

「かくて三〇〇萬ポンドの貸付支出の追加が國家に與へる利益は少くとも一〇〇萬ポンドと四五萬ポンドの合計、即ち概算一五〇萬ポンド——貸付支出の半分、或はもし二倍とするならばその三分の二——である。……責任ある方面の支持を得つつある貸付支出の提案に對して、この推論を適用するならば、雇傭を増加するための計畫と豫算を均衡させる計畫との間に矛盾があると考へること——即ち吾々は後者を害することを懼れて徐々に且つ注意深く前者を行はねばならぬといふことは全く誤つてゐると思ふ。事實は全くその反對である。國民所得を増加することなく

しては、豫算を均衡させる可能性はない。この國民所得の増加と雇傭の増加とは殆ど同一のことである」。

ケインズの外、カーン (R. F. Kahn, The relation of home investment to unemployment, Economic Journal, June, 1931) デイヤー (前掲書) 等も亦それぞれ樂觀的な主張のもとに、第二次就業への波及を説いてゐる。これに反して例へばカザケヴィッチはケインズの主張を批判して第二次就業を算定することの不可能を説き、アメリカにおいてかかる算定を中止したのも、事實上それが甚だしく推定的なものだといふことが明らかになつたからだと述べてゐる。

第二次就業に關する波及の問題については、これを算定するだけの材料がなく、またそのためには、いろいろな前提が必要とされる。しかも各國の事情はさまざまであつて、假に一定の推算の基礎が出来上つても、それが直ちに各國に適應されるわけのものではない。例へばイギリスについても、前述の王立國際問題研究所は、大體においてケインズの主張を認めながら、なほ次のやうに説いてゐる。——「ケインズの所説は第一に新規に雇傭された者の支出の追加中の幾許が輸入商品に用ひられるか明らかでない。第二にどの程度まで新支出が——直接又は間接に——新しい雇傭を生ずるか、また既に職についてゐる人々に對する労働強化とならずに濟むかが明確で



ない。第三に原料の價格が騰貴しない程度で總ての産業に利用し得る遊休資源がどの位存するか  
が疑問である。第四に公共事業支出中どの位の割合が土地の買入に使用されるかが算定されてを  
らぬ。<sup>〔註四〕</sup>

しかし孰れにしても、勞働振興策は理論上また現實の政策上不況時における産業の刺戟、景氣  
上昇の導火 (Initialzündung) となり、また産業の節動輪 (Balance-Wheel-of-Industry) としての  
役割を演ずることは總括的に認められねばならぬ。それゆゑにこそ、各國は前述の如くこれを以  
て恐慌克服のための重要な政策として實行し、さうしてこの過程を通じて財政と經濟との融合が  
深められたことは曩に述べた通りである。

〔註一〕 飯田氏前掲書一九六—二〇三頁参照。

〔註二〕 J. M. Keynes, The means to prosperity, pp. 9-14.

〔註三〕 Kazakévich, 前掲書三五—二頁参照。

〔註四〕 The Future of Monetary Policy, p. 89, 邦譯一九八一—九頁。

## 第七章 戦争準備下の財政

—軍備擴張の過程とその經濟的作用の分析—

### 第一節 國防費膨脹の過程

—

一九二九年より三七年に至る經濟不況とその恢復の過程には、さまざまの特徴が看取せられる  
が、特にその裡において最も本質的なものを摘出すれば、貨幣的操作による國家政策であらう。  
かくて貨幣もしくは信用の作用は、經濟波動の過程において頼みにその重要性を増した。従つて  
不況より好況への政策は、何よりも先づこの貨幣的要因に觸れざるを得ない。しかもこの貨幣・  
信用の操作は今次の恐慌過程を通じて強く國家政策に結びつくこととなつたのである。その理由  
はワーゲマン、ドンナー等によつて明瞭に説かれたところであり、私も亦この點を前章において  
説いた。實際において、インフレーション政策及び財政手段としての勞働振興策は恐慌克服策と  
して極めて重要な意義をもつと同時に、その効果も大であつた。事實上歴大なる政府資金の放



出は民間資金を豊富にし、民間購買力の上昇となった。恐慌後における世界景氣振興の過程は確かにかかる国家政策を中軸として達成せられたのである。

さてこの国家政策と經濟恢復との過程をめぐつて、如何なる問題が明らかにされねばならぬか。言ふまでもなく、この問題は国家政策の及ぼす經濟的作用の分析である。従つてこの場合、一つには具體的政策の内容如何が問題であり、更にその政策は一定の期間に如何なる効果を表はして來たかが問題である。この二つの問題を統一的方法において取り扱ふ場合に、恐慌後の世界經濟の動態とそれに附隨して生ずるさまざまな系論が明らかにされる。私は一九二九年以後において生じたこの政策と財政との關聯を、略々三つの段階に分けて論ずることが出来ると思ふ。第一の階段においては、この政策は失業救濟費、公共土木事業費等の所謂社會費の支出によつて、政府の資金を民間に放出し、その經濟的作用を通じて景氣政策の目的を達した。即ち勞働振興策を中心とした財政インフレーションの時代である。

しかるにかかる政策は三二年乃至三三年の交を境として、軍事費の支出に代るやうになつた。むしろこの場合、私は社會費と軍事費とが全然同一の經濟的作用をもつといふのではない。またこの種の財政支出をめぐつて生ずる再生産過程の變化については、軍事費・社會費の經濟的性質

によつて異なる。ただ理解すべきはかかる政策がインフレーション政策としての役割を果たし、それを通じて生産財生産部門と消費財生産部門との間の交流關係に新たな變動を惹き起したことがある。この點については後段述べることにして、兎に角インフレーション政策の軌道が、各國において事情は異なるものの、世界經濟を一體としてみれば、三二年若しくは三三年を轉機として、軍事費をめぐる經濟的作用に道を譲つた事實に注意しなければならぬ。かくて私はその後の階梯を軍事費を中心とする財政インフレーションの時代と呼ぶ。

かくの如く財政支出が次第に軍事費中心に移行したことについては、さまざまな國際政治情勢を考慮にいれなければならぬが、その影響するところは、波及の跋行性にも拘らず、民間資金を豊富にし、同時に部分的購買力の膨脹を招來した。さうしてその結果としてインフレーション浸透の作用を表はしたのである。従つてこの第二の階段は、その本來の意味においては、積極的な國家振興政策の期間とは言へないが、一方に軍事的必要をみたし、他方に資金撒布の効果を發揮したといふ點において、同時に二つの目的を求めたものと言つてよい。勿論かかる政策が本質的に恐慌對策としてのあらゆる問題を解決したといふのではない。現實の要求に基いて、この政策により軍備の充實とインフレーションとが同一の方向において進行したとみるのである。この



期間においては、財政支出の内容の如何を問はず、その積極的政策によつて恐慌を克服して景氣の上昇をはかることが目的であつた。かやうな意味で、世界景氣の問題は確かにワーゲマンの言ふが如く恐慌克服を中心として考へられてゐた。

しかるに一九三六年を前後して、世界の經濟は再び新たな段階に入つた。謂ゆる軍擴財政の時代である。この場合、龐大なる軍事費の支出は前述せる景氣恢復策としての經濟作出を意味することなく、従つてインフレーション政策とは結びつかない。否寧ろ、軍事費の支出によつて生ずる謂ゆる「軍擴ブーム」を抑壓するために、インフレーションの進行を、制止する對策が必要になつたのである。かくて軍擴ブームについての不安が問題になつた。景氣政策上の議論は、膨脹の問題より寧ろ制限の問題に支配され始めた。かくて世界の準戰時體制と猛烈なる軍備の擴張とをめぐつて、軍擴財政の經濟的作用が問題の中心となつたのである。

以上論述したところを要約すると略々次の如くである。——即ち今次の世界恐慌において現はれた特徴は經濟内部における自動的恢復力の死滅であつて、そのため國家政策が景氣恢復のための本質的作用を帶び、従つて財政支出による景氣上昇策は確かにその効果を表はした。而して第一の階梯としては勞働振興策による恐慌克服策が採られ、それはインフレーション政策と共に進

行した。更に第二の階梯において、軍事費の支出を中心とする方向にむかひ、偏在的景氣のままに恢復の過程を進んだ。しかるに第三の階梯に入ると、再軍備の經濟的影響が顯著となり、景氣行き過ぎの懸念と軍擴に伴ふインフレーションの困難とを如何に克服するかが極めて重要な問題となつたのである。

思ふに一九二九年以後の世界經濟の過程を通觀して、この場合問題になるのは、何よりも先づ財政がその推進力となつた點である。勞働振興費といひ、軍事費といひ、それ等は共に財政支出である點に注目されねばならぬ。しかもかかる國家政策によつて新たな活況を見出した世界の經濟は、一應全般的な景氣の指標としては絶えず上昇をつづけてゐるものの、その作用を個別的に觀察すると、この景氣は跛行的なる内容をもち、偏在的性質を表はしてゐる。しかもこの財政需要は經濟發展のための導火線たる役割をもつに過ぎない。従つてその後において、この導火線を發端として、經濟の内在的發展にまで轉化するのなければ、その目的を達するとは言ひ難い。この點において、世界の經濟はなほ本質的に不安を藏するものと言ふべきであらう。

この不安を如實に示したのは一九三七年のアメリカ經濟である。この國の景氣は購買力賦與のための公共支出と軍事費増大によつて捲き起されたのであるが、かかる景氣は一九三七年春よ



り再び恐慌の開始とも思はるべき下降状態を示した。物價はこの年の四月より逆調に變じ、十月においては更に下降した。指數を以て示せば、一九二六年を100とするこの國の物價指數は、四月には八八・三であつたのが、五月には八七・四となり、十月には八四・〇となつた。かくてアメリカ政府は再び購買力賦與の目的をもつて巨額の政府資金を放出すると共に、更に世界の軍擴に應ずべき龐大なる軍事費支出の方針にむかつた。かかる事實は政府の放出資金が續く限り、またこの放出資金が循環する部面において、經濟的作用をもつのであるが、この資金が一巡し終ると、再び恐慌の懸念を惹き起すことを示したのである。

さて私は前章において勞働振興策の經濟的意義を明らかにした。従つて本章はそれにつづく軍事費の支出とその經濟的影響の分析とを目的とする。

二

總じて近時の經濟を特徴づけるものは國防經濟であるが、この國防經濟は言ふまでなく龐大なる軍事費の財政支出に結びついてゐる。しかしてかかる財政支出が各國の經濟に影響して特殊の景氣上昇を齎したことは前述せる如くである。かくて私は先づ國防費増大の過程を示さう。それはバスターの計算によれば第一表の如くである。<sup>〔註〕</sup>

第一表

國	一九三三年 所得との比率	一九三三年 一九三三年の國民 所得との比率	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年	一九三七年豫算 との比率
アメリカ	四九一	一四	六四六	五〇四	八〇四七	九三三	九六六	一一七
イギリス	七七	三四	八八二	九三五	九九一	一三三	一六二六	二九三
フランス	二〇六三	三五	一〇八〇三	一三六六四	二二六四七	一三三二八	七三三六	九六九四
ドイツ	二〇五六	四六	六三七	六七七	八九三	六五〇〇	六五〇〇	—
イタリア	七三七	三三	五四八八	八四九七	五六六一	四四七一	四七三三	六〇三六
六十國 總計概數	—	—	三八五七	三九二〇	五〇四一	八八〇一	一〇七〇七	—

(單位は百萬ドル、ポンド等、總計概數はドルに換算)

なほベルリン景氣研究所は一九三二年より三六年に至る軍事費の増大を次の如く(第二表)示した。

第二表

	イギリス (單位百萬ポンド)	アメリカ (單位百萬ドル)	フランス (單位百萬フラン)	ソキエト (單位百萬ルーブル)
一九三二年	一〇三・〇〇	五七九・〇	一四、一九六	一、三九七
一九三三年	一〇七・六九	四七九・七	一一、八五〇	一、四一七
一九三四年	一一三・七一	六一二・八	一一、二七一	五、〇〇〇



一九三五年 一二四・三〇  
一九三六年 一五八・三〇

七九二・五  
九三九・〇

一一、三〇〇  
一五、七一八

六、五〇〇  
一四、八一六

以上の数字はむろん事実上の正確を保し難い。吾々はかかる数字によつて一定の傾向を捕捉し得るに過ぎないのである。しかも各國の財政支出を比較することについては、次の如き困難がある。まづ一國の軍事費は前年度、前々年度の軍事費と關聯してゐる。この關聯が軍備計畫となつて、各年度の財政支出に影響する。即ち軍備計畫がない場合には、軍事費は割合に少ないが、一定の軍備計畫が出来ると、それは急速に増大し、またこの計畫が終了すると再び低減すると言ふが如く、軍事費について長年の關聯が含まれてゐるのである。更にかかる問題を姑く措くとしても、軍事費の数字の比較を困難にするものがある。この經費は言ふまでもなく貨幣的表現であるから、貨幣價值が問題にされねばならぬ。さうすると、この場合爲替相場、物價指數が作用する。なほ國內の購買力を測定するためには、生計費指數との關聯をも考へねばならぬ。最後に以上の困難の外、この種の数字の比較の基礎を薄弱ならしめるのは、この数字が各國により本質的に異なる原因によつて左右されるからである。

各國によつて異なる原因とは何か。それは「匿れたる經費」の問題である。「匿れたる經費」とは

本來國家が支出すべき經費を支出せずに済ます場合を意味する。即ちその本質においては確かに經費現象に外ならないが、事実上の貨幣的支出を伴はないといふ意味で、一應蔽はれたる經費と看做されるものである。軍事費に關するその主なるものは兵役である。強制徴兵制度を実施せる國々では、本來軍事費と目さるべき經費が、この「匿れたる經費」といふ形をとつてゐるので、表面上、自由志願制度の國々よりも少額に計算される結果となる。

また間接的軍事費を如何なる程度まで加味せしめるかによつて、各國の實質上の軍事費の計算にさまざまの相違が生ずる。例へば、關稅、代用品工業への助成金、戰略的目的のための各種の計畫(道路、鐵道、橋梁等の建設)、防空のための都市施設、國內軍需充足のための海外市場放棄等は直接軍事費には現はれないが、間接的なる軍事費と看做さるべきものである。かかる經費の大小により、またかかる經費を如何なる程度まで軍事費として算入するかにより、各國軍事費の計算に大なる相違が現はれて來る。更に財政用語の相違、豫算編成の相違、臨時費支出等の事實によつて、實質軍事費の算出並にその比較は極めて困難となるのである。<sup>(註二)</sup>

軍事費の算出について以上の如き困難はあるが、吾々は確かに前掲の諸表をもつて軍事費増嵩の指標と見做すことが出来る。軍事費は過去數年間において非常なる増大となり、一國の總豫算



並に國民所得中において占めるその割合は益々上昇した。ベルリン景氣研究所は一九二八年及び一九三五年度の國民所得に對する軍事費の百分率を次の如く表示した。(第三表)

第三表

イギリス	アメリカ	フランス
國民所得	國民所得	國民所得
軍事費	軍事費	軍事費
軍事費の占める割合	軍事費の占める割合	軍事費の占める割合
一九二八年 (百萬ポンド)	一九二八年 (十億ドル)	一九二八年 (十億フラン)
三・八四九	八〇・五	二二・七
一九三五年	一九三五年	一九三五年
三・八五〇 (一九三四年)	五三・六	一六・二
一・三・五	〇・七五三	一・一
三%	一・五%	七・四%
一九二八年	一九二八年	一九二八年
三%	〇・八%	四・四%

以上の數字が如何に大なるものかは、最近における社會費の支出高と比較すれば一層明瞭とな

らう。私は前章においてこの社會費の數字とその分析とを示しておいた。従つてここで再びこれを繰り返へして舉示する必要があるまい。ただ前述したやうに、社會費と軍事費とは、最近の經濟波動において極めて重要な地位を占めるものであるから、軍事費の大きに關する一つの指標を示す意味で、各國の社會費をあげれば次の如くである。即ちフランスの公共事業省計上の經費は一九三三年において二億七千二百萬フランであつた。ドイツにおいては一九三二年及び三三年の公共事業計畫に含まれる總額は五十四億四千八百萬マルクに上つた。またイギリスでは失業救濟計畫費、經濟復興費及びこの種の目的のための地方債合計は、一九三〇—三一年度において二億四千六百萬ポンドであり、イタリーでは國家、地方自治體及び私的團體によつて計畫された公共事業費は一九三二年において五十八億七千三百萬リラと計算されてゐる。<sup>(註三)</sup>かかる社會費は最近の軍事費と比較して遙かに少額である。かく吾々は軍事費の支出が如何に龐大であり、且つそれによつて生ずる經濟的作用が如何に重要であるかを識ることが出来る。

しからばなにかかる龐大なる軍擴財政が展開されるか。その理由の第一は、近代戦が謂ゆる總力戦として現はるべき必然性を有するがゆゑである。周知の如く、近代の戦争は軍事動員と共に、一國の經濟力を總動員する。戦争の決定的要因は一國の武力と同時にその經濟力である。



従つて戦争の目的を達成するためには、一國の経済力を戦争にむかつて最もよく利用しなければならぬ。一國の経済力が擧げて戦争に奉仕すると謂はれるのはこのゆゑである。しかもかかる國民經濟と總力戦との適合は先づ國家財政を通じて行はれる。即ち國防經濟の意味と内容を規定するものは、國家財政の任務にかかつてゐる。換言すれば、國防經濟の一つの目標は國家財政を通じて現はれる経済的能力の確保である。<sup>〔註四〕</sup>従つて戦争への準備は既に國家財政において全面的に反映し、國民經濟と財政との融合關係は最近の國防經濟を通じて極めて緊密となつてゐるのである。近代戦の特徴は國民經濟の利用にあるが、そのためには同時に經濟の強化をはかることが要求される。經濟の奉仕が如何によく達成せられても、その結果國民經濟自體が脆弱となつては、國防經濟を貫徹することが出来ない。従つてこの場合の基本的な問題は、一方において一國の經濟力を戦争に集注すると共に、他方においてそのために起る經濟の阻碍を最少ならしめねばならない。この經濟の阻碍を最少ならしめることが、實に國防經濟の能力を最大ならしめる所以である。<sup>〔註五〕</sup>かくして近代戦に照應する國防經濟は財政需要及びその充足のための財政政策に強く結びつき、しかも總力戦の準備の反映として軍擴財政の發展を顯著ならしめてゐる。

〔註一〕 Baster, Some economic aspects of rearmament (International Labour Review, Feb., 1938) p. 169.

〔註二〕 Ch. Tiffen, Couse aux armements et finances publiques, p. 6-8. Baster, Some economic aspects, pp. 196-170. 参照。

〔註三〕 Baster, Some economic aspects, pp. 170-171.

〔註四〕 J. Jessen, Wehrwirtschaft und Finanzpolitik (Finanzarchiv, N. F. Bd. 5, H. 1.), S. 1-2.

〔註五〕 Ders, Ebenda, S. 4.

## 第二節 戦争準備下の各國財政の分析

### 一

私は以上で最近における軍事費増大の傾向とその理由とを明らかにした。しかし曩にも述べたやうに、かかる事態は各國によつて各々異なる要因をもち、また軍事費自體についても、各國別にこれを分析する必要がある。かくて二三の主要國について軍擴財政の過程を辿つてみよう。

先づイギリスにおける軍擴財政の過程を説かう。従来イギリスは正統派的なる財政政策をとり、従つて國民經濟活動の助長政策についても、金本位停止以後において國家政策的色彩が濃厚になつたといへ、市場經濟内部の自動的恢復力に俟つところが大であつた。ゆゑに軍擴財政は恐慌より恢復に至る過程において、他國におけるが如く急速に立ち現はれてゐない。しかるに一九三六年に入り、従來の財政政策は新たな段階に進んで、軍擴財政の出發點となつた。



この國の國防費は如何に増進したか。ティファンは、イギリスの各種豫算を分析整理したる上、陸・海・空軍の總經費を次の如く(第四表)示してゐる。<sup>〔註一〕</sup>

第四表

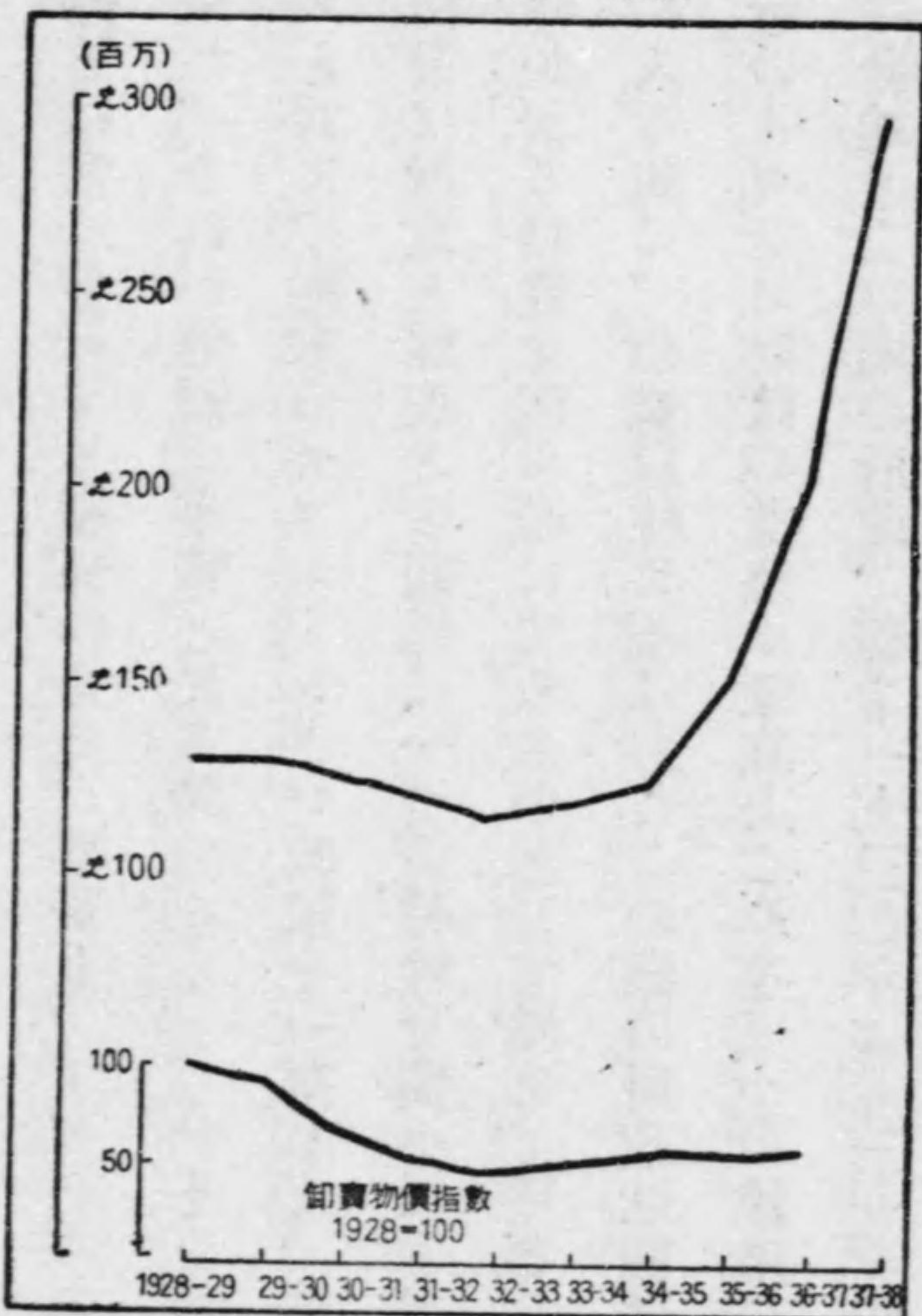
	一九二九年	一九三〇年	一九三一年	一九三二年	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年	一九三八年	一九三九年
陸軍	四九八三九	四九三〇二	四八三二二	四六二八七	四三三三二	四四三三四	四五四六三	五〇八二四	六三五〇一	九八五九一	一五〇一五
海軍	六三三七一	六〇〇五三	五七五四六	五四七三三	五三二二四	五八〇五九	五九二六六	六八三九〇	八四七二四	一〇八七五〇	一四七五〇〇
空軍	一七七四七	一八七五七	一九三三六	一九七三〇	一八二二七	一七三〇三	一八七五四	二八七八五	五二七六六	八三六八〇	一四七五〇〇
消極的國防費	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同
總計	二九七九八	二九七〇二	二八〇九六	二七〇四九	二四七〇七	二四〇九七	二四七九二	二九四九五	三三九二〇	四九四九五	七四四九五

(單位百萬ポンド)

第四表によれば、國防費は絶対額として一九二八年より一九三五年との間にさしたる變化なく、三五年を發端として急速に増大せる事實が示される。一九二八年より三二年までは次第に減少し、一九三四―五年において大體一九二八年の水準に達する。一九三五年以後は毎年増大し、先づ三五年には、三四年度より二千四百五十萬ポンド、三六年には、七千六百萬ポンド、三七年には、一億七千五百萬ポンドと増加してゐる。その増加率は一九二八年度より三五年度に至る七個年間の國防費平均を基準とすると、三五年には二〇パーセント、三六年には六一パーセント、三七年には一四〇パーセントに上る。

しかるに國防費はその實質的價值として、これを購買力に結びつけねばならぬが、この場合、一九三五年までは、國防費は卸賣物價指數と大體において並行する。しかるに一九三五年を轉機として、卸賣物價指數は極めて輕微な上昇を示すに拘らず、國防費は軍備擴張のため急速に増大した。國防費の實質的價值を示す意味において、一九二八年より三七年に至る卸賣物價指數と國防費との關係を表示すれば次の如く(第十圖)である。<sup>〔註二〕</sup>

第十圖 英國に於ける國防費の膨脹



なほかかる國防費の經費總額に對する割合は、一九二八―三九年平均としては一三・五パーセント、一九三五―三六年には一七パーセント、一九三六―三七年には二一パーセント、一九三七―三八年には二八パーセントを示してゐる。

かくて私は以上の傾向をイギリス財政の現實的變化過程について説明



しよう。由來この國の財政組織は極めて流動的なる構成をもつてゐる。従つて經濟の波動と財政の状態とは常に並行する關係にある。事實上、イギリスの經濟と財政とは歐洲大戰後並行的に動いて來た。これが他國の事情と異なる點である。<sup>(註三)</sup> しかもその後におけるイギリス財政は軍擴財政への轉入と共に、從來のデフレーション政策を一擲して、新たな段階に進んだ。即ち軍備擴張政策の出發は財政と經濟との關係に一つの特性を與へたと言つてよい。この國における軍擴財政の分析はかかる特性を明らかにするものとして極めて重要な意義をもつてゐる。さて軍擴財政の過程に入る前に、恐慌以後に現はれたこの國の財政状態並に財政政策を示しておかう。

最近のイギリス財政の進路は便宜上これを三つの段階に分つことが出来る。第一の階梯は世界恐慌の發端とこの國の財政、即ち一九三〇年より三一年に至るスノーデンの財政改革、第二の階梯はそれにつづく「國民内閣」の財政政策、第三の階梯は一九三五—三六年を出發點とする軍擴財政の展開である。

第一の階梯は左の如き形態において現はれた。英國の財政は一九二八年度においては、約一千八百四十萬ポンドの歳入超過を示してゐたが、一九二九年度末には、經濟不況のために生じたる歳入の減少と一般歳出の増加のために、約一千四百五十萬ポンドの不足を示す結果となつた。か

くて藏相スノーデンは、經濟的不況の影響のもとにおいて赤字克服の財政改革を斷行するの必要に迫られた。一九三〇年四月、彼はこの年度の豫算について歳入見込約七億四千萬ポンド、歳出總額約七億八千二百萬ポンド、差引四千二百萬ポンドの歳入増加をはかるべきを説き、所得税、附加税及び遺産税を中心とする増税計畫を樹てたのである。しかも一九三〇年を通じて經濟の不況は益々激化された。外國貿易は甚だしく減退し、政府の収入は増税にも拘らず十分でなかつた。失業者の増加は社會保險費を増加せしめて、國家經費は豫定以上の膨脹となつた。約二百萬ポンドの餘剰を生ずる筈であつたこの年度の豫算計畫は、実績において約二千三百萬ポンドの不足を示すに至つた。かくて財政の均衡をはかるために、漸く經費の部面に注意が向けられることとなつた。試みに一九二九年度の經費と三〇年度の經費とを比較すれば、前年度においては八億二千九百萬ポンドであつたのが、三〇年度では八億八千百萬ポンドに膨脹した。メイ委員會 (May Committee on National Expenditure) はかかる經費調査を目的として設立され、七月末にその報告書を提出した。この委員會は英國財政の諸經費を詳細に分析して、その結果、三二年四月には、結局一億二千萬ポンドの不足を生ずるといふ結論に到達した。従つてこの委員會は赤字克服策として、一方においては九千六百萬ポンドの經費削減を行ひ、他方においては、二千四百萬ポンド



の増税を実施すべきを提案した。<sup>〔註四〕</sup>殊に経費削減の中、最も大なる減額を蒙るものは失業保険費とされた。このメイ委員会の報告書が発表された後、労働党内閣と労働黨、労働組合及び反對黨との間に協議交渉が行はれたが、容易に意見の一致をみず、労働党内閣においても閣内の一致を缺いで、この内閣はかかる財政問題を契機として崩壊するに至つた。

労働党内閣の崩壊につづいて、マクドナルドを主班とする第一次「国民内閣」が組織され、この内閣は直ちに緊急豫算を樹てた。この豫算計畫によると、三二年三月末には歳入不足額約七千四百萬ポンド、更にこの不足は次年度には、一億七千萬ポンドの巨額に上るものと推算された。かくてこの財政状態に處すべき政策として、国民内閣の蔵相として残つたスノーデンは次の如き財政政策案を樹てた。即ち一方において、直接税七〇パーセント、間接税三〇パーセントの引上げを含む増税計畫と、他方において、経費節約額を前労働党内閣が認めた額よりも一千四百萬ポンド多くするといふのであつた。これは失業手当の引下げ、教育費、國防費、官吏俸給の削減、失業救済事業補助金の減額、道路事業貸付金の減額によることとした。しかし蔽ふべからざる財政不安はポンドに對する内外の信用を弱め、遂に九月二十一日の金本位停止となつたことは周知の如くである。

英國はかかる金融恐慌にも拘らず、財政均衡計畫を実施した。即ち三三年度以降、他の如何なる主要國にも見ざる均衡財政となつたのである。これは歳出の方面では、國防費の繰り延べ、社會費の節約及び低金利政策の續行による國債費の遞減によつて歳出の膨脹を抑へ、歳入方面では、三二年度より三三年度に至り、所得税の引上げ及び關稅、消費税の新設と引上げに由るものである。三二年には、金融も安定し、従つてポンドに對する信用が増して、資金の國內流入が次第に多くなつて來た。資金の過剰と共に、英國は公定利率を再三引下げて低金利政策を強行した。なほローザンヌ會議を契機として、時の蔵相ネヴィル・チェンバレンが五分利軍事公債二十億八千五百萬ポンドの巨額なる公債を三分半公債に借換へ、これによつて政府は約三千萬ポンドの利子を節約することが出來た。

その後經濟界の恢復に従つて、租税の自然增收も次第に増して來た。かくて政府は一九三四年及び三五年の兩年度においては、所得税、相續税の引下げ其の他の減税を行ふと共に、一九三一年に實行した官吏減俸及び失業手当の減額を舊に復した。財政の實績は一九三三年度において三千百萬ポンド、三四年度において七百五十萬ポンド、三五年度において二百九十萬ポンドの餘剰となつたのである。



しかるにイギリスは一九三六年三月「國防に關するステートメント」を轉機として著しい軍擴財政に進んだ。國際政情の不安、ロンドン海軍條約の満期を見越して、軍備の充實、殊に空軍の不充分が叫ばれるに至つた。かくして陸軍・海軍・空軍及び軍需工業設備全般にわたる大擴張計畫が發表されたのである。既に三五年度において、英國の國防費は空軍の擴張・海軍關係その他の追加豫算の計上によつて次第に膨脹し、三六年度以後は前掲第五表の示すが如く、一路軍擴財政の途を進んでゐる。またそのために、再び所得税その他の増稅政策が實施されたことも注意すべきである。

一九三五年度における國防費の増大は直接の危險に應ずるための手段であつた。しかるに三六年度において、軍擴財政は組織的に達成せんとする再軍備の新政策としての出發點となるものである。即ち三六年三月の白書はこの國軍擴財政の序曲であつた。而して一九三七年二月に政府は新たな白書を發表して、三七年四月より四二年三月に至る五個年間に總額十五億ポンドの軍備計畫を明らかにした。この十五億の中、四億ポンドは國防公債によつて調達されることになつた。むろん殘餘の國防費は毎年度の財政收入によるのであるが、兎に角イギリスが龐大なる軍擴財政のために、巨額の收入を公債に求めた點は注目し得る。かくて英國は三一年以來金本位を離脱

しながら極力インフレーション政策を抑へて來たのであるが、遂に軍擴財政の展開によつて、この國も亦インフレーションの發現を餘儀なくされるに至つたのである。この計畫は着々と實行せられ、一方において公債收入に依存すると共に、他方において所得税の増徴、國防稅 (National Defence Contribution) の新設により稅收入の増大を圖つた。<sup>〔註五〕</sup>

〔註一〕 Ch. Tiffen, *Ibid.*, p. 38-39.

〔註二〕 Tiffen, *Ibid.*, p. 43.

〔註三〕 Tiffen, *Ibid.*, p. 47.

〔註四〕 Report of Committee on National Expenditure, 1931, p. 221.

〔註五〕 Tiffen, *Ibid.*, pp. 76-94. 參照。

## 二

次にフランスにおける軍擴財政は如何なる過程を辿つたか。周知の如く、フランスは出來得る限り金本位を維持しながら、デフレーション政策を採りつづけて來た。従つて財政上の均衡は經費の緊縮によつて達するの外なく、國防費も亦絶えず抑制されて來たが、一九三七年以後は等しく軍擴財政の軌道を進むことになつた。フランスにおける國防費増大の傾向を示せば次の如く(第五表)である。



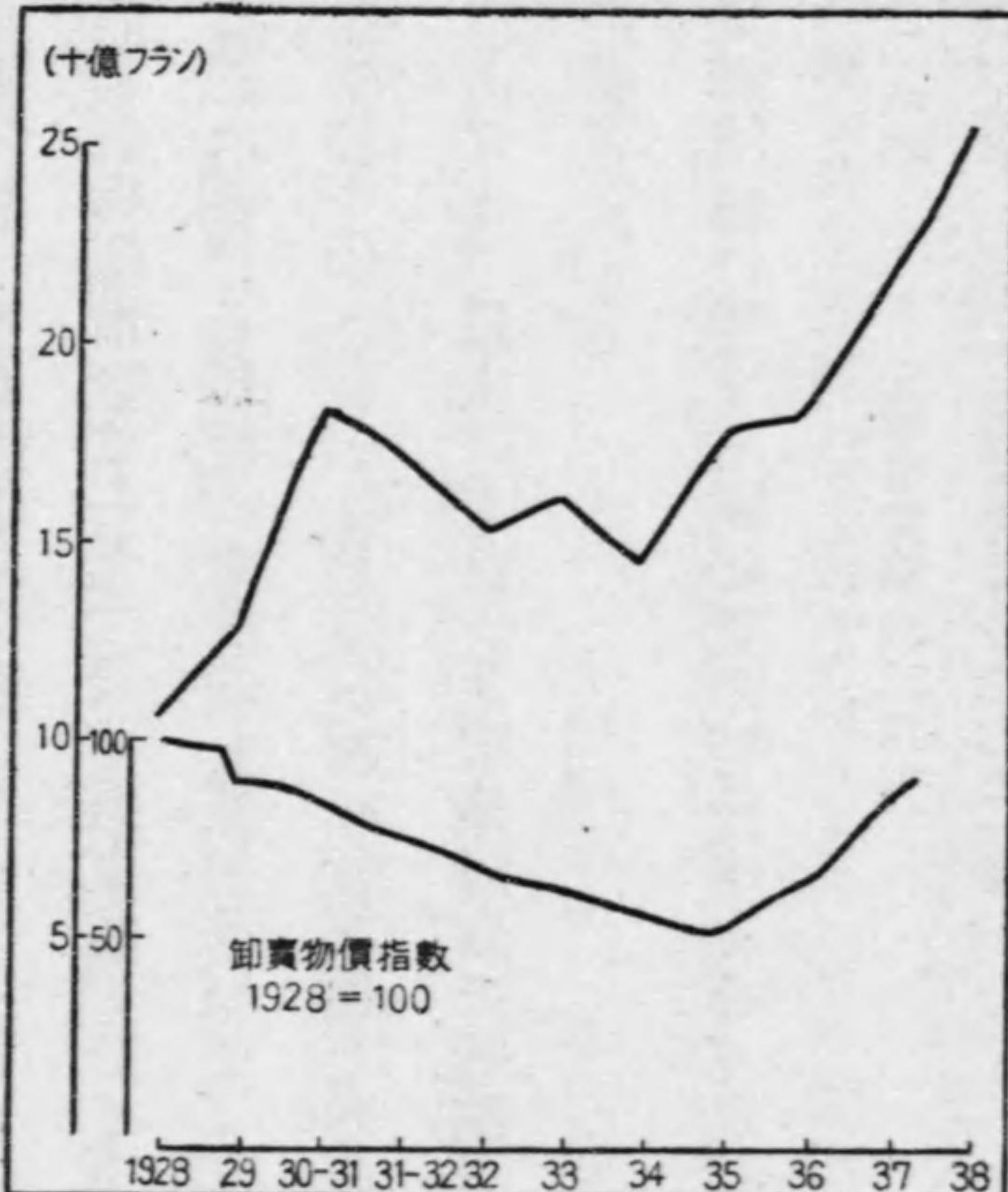
第五表

	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年	一九三八年
通常豫算国防費總額	一四・九三三	一三・四六四	一三・五九七	一〇・三〇〇	一二・六〇八	一三・九五六
臨時豫算国防費總額	—	—	—	六・九二〇	九・五〇〇	一一・二六〇
特別會計国防費	一・二四九	七八九	二・〇九九	—	—	—
總計	一六・〇八三	一四・二五三	一六・六八六	一七・二二〇	二二・一〇八	二五・二一六

(單位百萬フラン)

フランスの豫算制度は無秩序であつて、国防費の計上も通常豫算及び特別會計に含まれ、また三六年度以後はこの特別會計に含まれる国防費が臨時豫算として組まれてゐる。かかる混亂を來した理由は、一方においてデフレーション政策を遂行する必要上、通常豫算の均衡を圖る目的をもつて、国防費の一部をこの豫算から除外するの政策を採つたからである。従つてこの國の国防費總額の算出は決して容易でなく、各年度に應じ通常豫算として計上される国防費に或は特別會計国防費を、或は臨時豫算国防費を加算しなければならぬ。しかも政變の度毎に豫算案が立て直はされ、且つ屢々国防費の追加計上が行はれてゐるから、国防費の實質上の總額は明瞭でない。しかし上掲のティファンの數字は最も信憑に足るものと言つてよからう。

第十一圖  
佛蘭西における國防費の膨脹



なほこの國の國防費は年々甚だしく變動するのが特徴である。一九二八年度と三〇年度の間に於いて、國防費は急速に増大し、百六億フランより百七十二億フランに上昇した。しかし次年度において約十億減少し、三三年度までこの水準を保つた。三四年には更に約二十億の減退となり、總額百四十二億フランとなつてゐる。しかるに一九三五年を出發點として、國防費は急速に増大した。即ち三五年において百六十七億フラン、三六年において百七十二億フランと上昇してゐる。殊に三七年には二百二十億、三八年には二百五十億といふのであるから、フランスの軍擴財政は三七年を轉機として新たな時代に轉入したと言ふことが出来る。ティファンの如きも、三七年を以てフランスにおける眞の再軍備が告示された年と稱してゐる。三四年の水準に比較すれば、三七年は五五パーセント、三八年は八〇パーセントの増加である。







一九二八年において経費総額は四百四十二億フランであつたのが、三二年には五百四十二億、三三年には五百四十九億に膨脹した。

フランス歴代内閣はその財政政策として常に緊縮政策を續行するの要に迫られた。即ちドゥーメルグの舉國一致内閣以來、節約財政があらゆる政策の根幹であつた。先づドゥーメルグは各官省の物件費削減、官吏の減俸、失業救済及び社會保險法の改正等によつて總計二十七億六千萬フランの節約を行ひ、更に恩給、年金の引き下げによつて十二億六千萬フランを節約することが出来た。殊に極端なる緊縮政策を斷行したのはラヴァール内閣であつた。この内閣はフラン擁護のための獨裁權を得て多數の緊急令を發布した。かかる緊急令はすべてデフレーション政策の強化を目的とするものであつて、行政費、俸給、年金、恩給、公債の利子を繰り下げ、中央、地方を通ずる経費の一割削減を行ひ、その結果約七十億六千萬フランを節約することが出来た。しかもかくの如き緊縮政策にも拘らず、フランスの財政不足はなほ年々巨額に上つた。一九三〇年以後の不足は、同年、四十九億一千万フラン、三一—三二年、五十四億八千万フラン、三二年(會計年度變更のためこの年は九ヶ月)、四十六億二千万フラン、三二年(會計年度復舊後)、六十一億三千万フラン、三三年、百十五億フラン、三四年、八十八億一千万フラン、三五年、百三億八千

萬フラン、三六年、八十億八千万フランであつた。緊急政策にも拘らず、かかる不均衡財政の發展は、デフレーション政策が財政の均衡を目的としながら、この政策によつて恐慌を深化するの結果であつて、謂はば財政の均衡を得んとして行はれる政策が再び財政の不均衡を齎らすといふ財政政策の矛盾の現はれであつた。殊に一旦削減された國防費が原豫算成立後絶えず追加計上せられた結果、財政の不均衡は甚だしくなつたのである。

かくして従來の緊縮政策に徹底的な失敗の烙印が押されて人民戦線の内閣が生れ、フランスも愈々インフレーション政策に轉換することになつた。人民戦線のとつた政策は大體において次の諸點に要約される。即ち第一は内地死藏の資金を市場に呼び戻し、また國外逃避の資金を國內に回収する政策である。第二に中央銀行の改組があり、第三に軍需工業の國營及び小麥管理局による小麥の價格と數量との統制があり、第四に人民戦線を基底とする勞働立法がある。しかしこれ等の政策はこの場合直接の問題ではないから、ただここではブルムによるインフレーション政策の展開を説くに止める。このインフレーションへの展開は人民戦線の崩壊後、軍擴財政の進行と共に一段と強化せられた。しかもこの事實は三六年以後急速に發展し、特に臨時豫算軍事費の全額が公債によつて賄はれた點は、インフレーションの顯現を著しくしたと言つてよい。(註三)



〔註一〕 Tiffen, Ibid., pp. 120-121.

〔註二〕 Tiffen, Ibid., p. 124.

〔註三〕 Tiffen, Ibid., p. 99-175. 参照。なほフランス財政の展開過程については、Nettre, L'évolution des dépenses publiques en France depuis 1919, 1937 及び Germain-Martin, Le problème financier 1930-1936, 1936. 参照。

三

更にドイツについて軍擴財政の發展をみよう。まづ恐慌以後における財政一般は如何なる状態にあつたか。

ドイツ財政は恐慌の影響を蒙ること最も強く、一九二八年以後は毎年度歳入不足を示した。數字を以て示せば次の如くである。即ち二八年度には十億七千五百萬マルク、二九年度には三億千三百萬マルク、三〇年度には一億二千萬マルク、三一年度には一億八千三百萬マルク、三二年度には一億四千三百萬マルクの赤字を計上した。<sup>〔註一〕</sup>

しかるに財政収入の主なる源泉たる租税の負擔はこの國において特に重い。ドイツ統計局の調査によれば、例へば一九二八年度における企業家所得への課税は、イギリス、アメリカにおいて約一三パーセントであるが、ドイツにおいては一九パーセントであり、財産所得への課税は、イギリス、三七パーセント、アメリカ、一五パーセントであるのに、ドイツでは四九パーセントで

あり、さらに勤勞所得への課税をとつてみると、イギリスでは一・九パーセント、アメリカでは〇・三パーセントであるが、ドイツでは四パーセントであつた。なほ國民所得に對する租税・公課の百分率も、一九三〇年度においてイギリスでは二三・五パーセント、フランスでは二二・七パーセントであつたが、ドイツでは二七・四パーセントを示してゐた。<sup>〔註二〕</sup>

ドイツは財政の均衡をはかるために極力經費の削減に努めた。即ち三〇年度における純經費額八十一億六千萬マルクを三一年度では六十六億二千三百萬マルクに、三二年度では五十七億三千三百萬マルクに引き下げた。これは主として官吏の減俸及び失業保險費その他の社會政策費の節約によつたのである。更に收入方面においては、消費税、關稅、賣上税の引上げその他恐慌税 (Krisensteuer) といふが如き新税をも創設して税收入の増加をはかつた。むろん後述するが如き理由によつて、經費一般はその後膨脹したが、デフレーション政策の結果として一旦減少したことは事實である。左表の如し。<sup>〔註三〕</sup>

第 六 表

費 目	一九二九—三〇年	一九三二—三三年	一九三六—三七年
一般行政・司法・警察	八九三・三	八四六・三	一、〇五〇・〇



軍 事 費	七五七・五	六二九・五	七、〇〇〇・〇
厚 生・保 健	一、三〇七・四	一、五〇一・二	七五〇・〇
産業・運輸交通	三四三・二	三八八・五	三九〇・〇
公 債 費	六三〇・六	五二六・〇	六八〇・〇
戦 争 負 担	四、〇四三・三	一、七三五・二	一、六〇〇・〇
其 他	六三〇・〇	一〇八・五	一、〇〇〇・〇
總 計	八、〇四三・二	五、七三五・一	一二、四七〇・〇

(單位百萬マルク)

二九二

一九三一年五月オーストリア信用銀行の破綻に口火を發した中央ヨーロッパの金融恐慌は直にドイツに波及して、同年七月遂にドイツ大銀行の一つたるダナート銀行の休業となつた。この銀行の勢力はドイツの機械工業、織維工業、造船業を始め、あらゆる工業部内に延びてをり、ドイツ全産業の略々三分の一をその傘下に集めてをつたので、ドイツ經濟はこの金融恐慌のため全く破壊的な打撃を受けたのである。この金融恐慌の勃發によつて、ドイツの財政經濟の危機は愈々その頂點に達した。かくてドイツ國民は全經濟を壓迫してゐたヴェルサイユ條約の桎梏からドイツを解放し得るが如き強力なる政府を求めらるやうになつた。中央黨のブリュニク内閣が遂に三二年五月バーベンの右翼聯合内閣に道を譲り、この年の七月に行はれた總選舉においてナチス

が壓倒的勝利を博したのも、一にかかるとの傾向の進展に外ならなかつたのである。

かかる意味において、バーベ内閣はナチス政權への過渡的存在であつたが、この内閣は刻下の急務として失業救済手段たる労働振興策を講ずると共に、租税信用證券(Sennergutschein)の制度によつて經濟界の恢復をはかり、しかしてドイツ財政の再建を畫したのである。即ちかかる短期證券を振り出して、國庫の収入を減することなくして産業の負擔軽減を行ひ、更にまた産業に必要な資金を融通して労働者の就業率を多くしようとした。しかしバーベ内閣の創案になるこの租税信用證券の制度は、少くとも財政の建直しにおいては無効果であつた。このことは三二一年度の財政状態をみれば極めて明らかである。この年度の財政は依然として不足を示し、前年度からの繰り越し不足額を合計すると、總額二十一億一千萬マルクを示した。かくて短命のシュライヘル内閣を経て、三三年ヒトラー政權となつた。ナチス財政への移行はここに始まるのである。ナチス・ドイツの軍擴財政は如何なる様相を示したか。周知の如くナチスはヴェルサイユ條約の破棄を宣言し、獨英海軍協定の試案を結び、ラインランド非武装地帯への進軍を執行し、更に獨逸合邦、ズデーテン・ドイツチユの問題を解決した。これ等の積極的政策はむろん龐大なる軍備擴張を基礎とするものであり、その反面において、巨額なる軍事費の支出を行つたことは確か



である。即ちドイツの再軍備計画によつて、この國財政における國防費が著しき膨脹を來したことは言ふまでもない。ただこの國の國防費については正確な公表がないため、さまざまの推算が行はれてゐる。例へばチャーチルは一九三五年の國防費を八億ポンドと評價し、ニュー・ヨークのナシヨナル・シテイ銀行は最少限度二十六億ドルと推算した。<sup>〔註四〕</sup> なほロンドン・エコノミスト誌は、三三年より三五年に至るドイツの國防費は最も少く見積つても百億乃至百二十億マルクを下らすとする。エコノミストの推算は次の事項より推定したものである。即ちこの期間の短期債務は約八十億である。次に長期公債發行高は三十二億乃至三十七億であり、その中外債償却のための相殺と債權國側の爲替低落による減少とを差引けば、純粹國債額は約十五億と推算される。更にこの間の歳入増加による財源が約五十億と見積られる。以上三つの財源を加算すれば、約百五十億となる。ヒトラー政府はこの財源中より、道路改修、住宅建築補助、純社會施設費として約四、五十億を支出したので、この額を前述の財源總額より差引いた殘額百億乃至百二十億を以て、この期間のドイツにおける國防費と推算するのである。なほティフアンはドイツ全國國防費増加の過程を次の如き(第七表)數字を以て示してゐる。<sup>〔註五〕</sup>

第七表

	一九三一年	一九三二年	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年
公表軍事費	七〇〇・六	七二一・八	一、〇二八・七	二、三六五・九	三、五〇〇	六、八〇〇	
其他軍事費(推算)	—	—	五〇〇・〇	八二五・〇	三、三〇〇	三、四五〇	
總計	七〇〇・六	七二一・八	一、五二八・七	三、一九〇・九	六、八〇〇	一〇、二五〇	
							推算

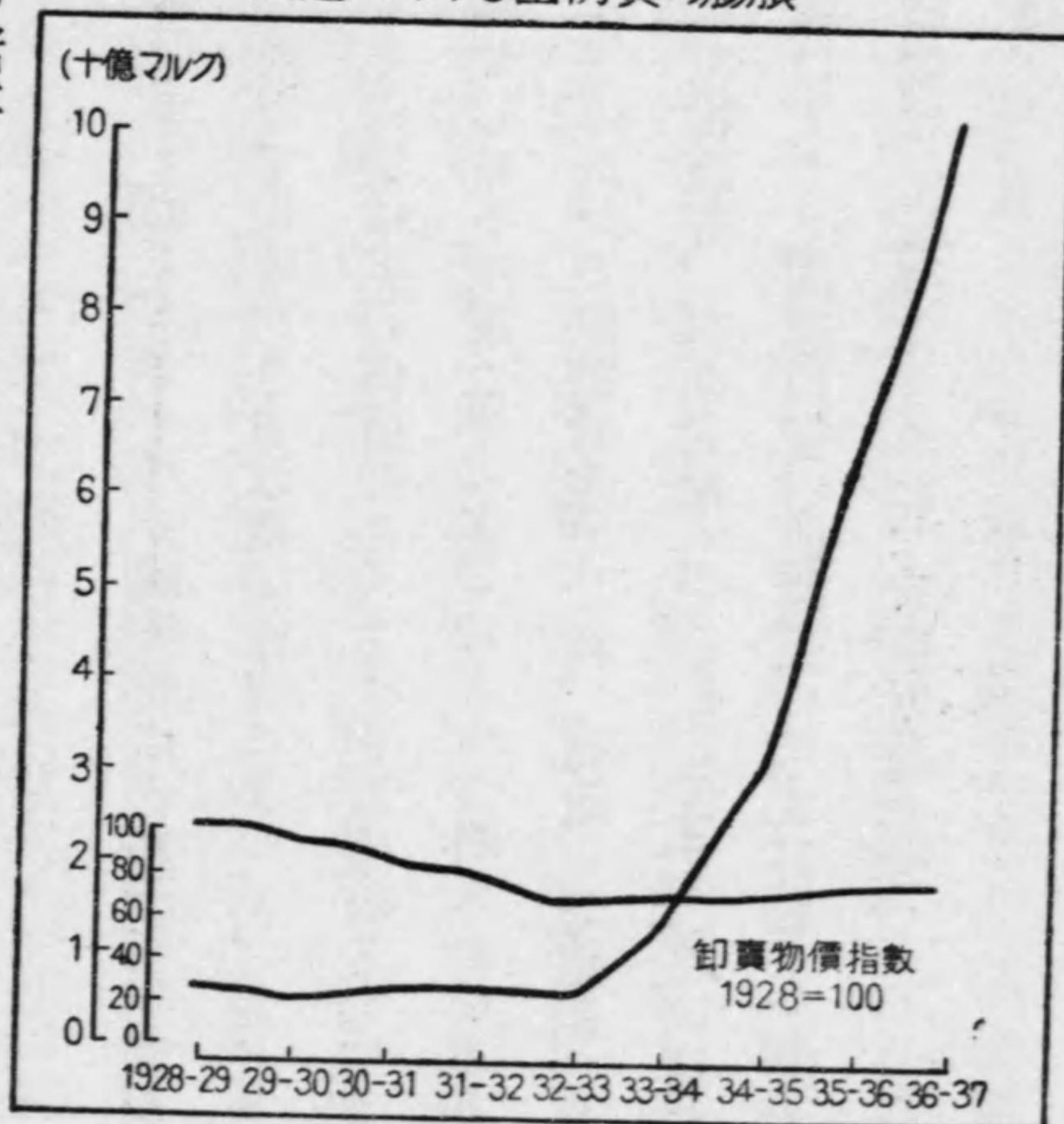
(單位百萬マルク)

前表の示す如く、ドイツの國防費は一九三三年度を轉機として急速に増大した。即ちこの年を以て、換言すればナチス政權の確立によつて、ドイツ軍擴財政は新たな發足をみたのである。しかもその額は名目價值のみならず實質價值としても著しい増大となつた。それは卸賣物價指數と關聯せしめる次圖(第十二圖)によつて明らかである。

ドイツはかかる軍擴財政のため、財政の逼迫甚だしく、そのため正統派的財政政策を逸早く棄てた。租稅證券、事前金融(Vorfinanzierung)等の新たな制度を設けて、この財政難局に對處した。殊にナチス國家以後、前諸表に示すが如く、龐大なる國防費が支出されることになつたため、財政政策は一層強化された。軍擴財政を繞つて、財政・經濟・金融の全面的統制が強行されたのである。



第十二圖  
獨逸における國防費の膨脹



最後にアメリカの財政を一瞥しておかう。總じてアメリカの財政は、國民經濟に對する影響力としては、恐慌前において極めて微弱であつた。謂はば經濟に對する財政の作用が輕微であつたのである。しかるに恐慌を経て、この國の財政政策は甚だしく積極的となつた。即ち恐慌から離脱するための内生的發展力は國家政策としての財政支出に求められることになつた。

かかる財政の比重の増大、財政の積極性は次の諸事由によつて明白である。第一に恐慌と共に國民所得は急激に減退したため、租税の負擔は相對的に増加する結果となつた。國民所得に對する租税の百分率は一九二九年において約一パーセントであつたのが、三三年には約二一パーセントに急増してゐる。第二に恐慌對策に必要な經費は多く公債によつて支辨されたため、金融機關は政府證券を所有すること多く、従つ

て投資の方向及び資金の移動は政府の財政計畫に左右される結果となつた。第三に實際的な政策として購買力賦與のための財政政策が最も根本的な景氣政策となり、その結果、謂はば財政は經濟の上昇を捲き起すべき支柱となつた。以上の事由は言ふまでもなく財政政策をして經濟波動の中樞たらしめたのである。

かかる財政の積極性はフーヴァー政策とルーズヴェルト政策とにおいて相異つた形をとつて現はれた。フーヴァーの時代においては、多數の公共事業が計畫され、殊に一九三一年のワグナー法案は不況時における最初の大規模建設計畫であつたが、金本位の維持といふ點でインフレーション政策へ進むことが出来なかつた。これ等の事業を通じて放出せられた政府の財政支出は、不況下における經濟作出を目的としたにも拘らず、金本位制に牽引せられて、全般的な購買力の創造にまで入り込むことが出来なかつたのである。しかるにルーズヴェルトの時代になつて、金本位を離脱したために、インフレーション政策による景氣上昇の刺戟としての財政政策が確立された。従つて財政支出も一般經費及び緊急經費を含む總額として急速に増大し、景氣捲き起しのための導火線となることが出来たのである。

一九三一年度におけるアメリカ財政を表示すれば左の如く(第八表)である。<sup>〔註七〕</sup>



第八表

	一九三二年	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年	一九三八年
収入総額	三、二八九、六	三、〇〇五、七	三、〇九七、九	三、一五九、六	三、二〇〇、五	四、一五九、九	五、二九三、八
経費総額	三、六七〇、九	四、七四一、〇	四、六八三、三	六、七四三、二	六、八〇三、三	八、四七五、五	八、〇〇一、三
国防費	六、六七三、	六、六四五、	六、三三六、	四、九九九、	六、五六五、	八、七〇五、	八、八八六、
内 公共事業費	四、〇四一、	四、七八七、	四、五八七、	六、三三一、	七、六三七、	九、二二五、	一、〇七九、四
失業救済費	—	—	三、五九五、	一、八五三、八	三、三六〇、九	三、三三四、四	三、四六六、八
不 足 額	四、三八一、三	一、七三五、三	三、五八六、四	三、五八三、六	三、六〇二、八	四、三一五、六	二、七〇七、四
							一、〇八八、一

(単位百萬下丸)

この表によつて明らかなる如く、アメリカ財政の経費総額は一九三六年を轉機として一路膨脹しつつある。その原因は緊急費としての公共事業費及び失業救済費が依然として巨額に上り、しかもこれに加ふるに、この年度より国防費が増大したことにある。即ちこの年を出発点として、アメリカは軍擴財政の針路をとり、殊に三八年度においては緊急費(社會費)の減額と反對に、國防費の増加が目立ち、この國の軍擴財政の様相は愈々顯著になつたとみてよい。しかも最近において、一層の再軍備に進むべき必要が説かれ、アメリカ軍擴財政は購買力賦與のための救済財政に代置された。

かくて私は各國における軍擴財政の過程を、それぞれの特徴において、また各國の財政政策と

の關聯において説いた。しからばかかる世界的特徴たる軍擴財政は如何なる經濟的作用をもつてあらうか。更にこの事實について如何なる問題が提起されるべきであらうか。

- 【註一】 Konjunkturstatistisches Handbuch, 1936, Herausg. v. Wagemann, S. 162.
- 【註二】 Internationaler Steuerbelastungsvergleich (Statistisches Reichsamt), 1933, S. 645.
- 【註三】 Trivanovitch, Economic development of Germany under National Socialism. 242.
- 【註四】 Tifen, Ibid., p. 180.
- 【註五】 Tifen, Ibid., p. 195.
- 【註六】 Tifen, Ibid., p. 199.
- 【註七】 The Budget of The United States Government, 1939, p. X.

### 第三節 財政の膨脹とその經濟的作用

—

各國を通じ、國防費は一九三五年もしくは三六年以後において著しく増大してゐる。このことは前節において十分に明らかにされたところである。世界の各國はかかる國防費の増嵩以前に社會費の支出を通じて景氣の上昇をはかつた。さうしてその効果はある程度まで現はれてゐた。こ



の過程の裡において、世界再軍備をめぐる國防費の増出をみたのであるから、その結果として、景氣恢復の過程に新たな性格が現はれたのである。むしろ軍擴財政と共に、なほ社會費による救濟支出は依然として繼續された。従つて高景氣が幾許の程度において、國防費支出の影響をうけたかは明確に測定し難い。しかしこの點について少くとも次の如く言ひ得るであらう。——即ち恐慌後、積極的役割を演じた社會費の支出は次第に國防費の増大に移り、その結果、世界景氣の問題は大體において軍擴財政に結びついたこと。しかも三五年以後の景氣上昇の速度は速く、三七年初頭には既に重工業部門においてブームが現はれたことは注目すべき事實である。軍擴財政を通じて現はれた高景氣状態の一般的なる動きは次表(第九表)によつて明らかであらう。

第九表 (工業生産指數) 一九二九年=一〇〇

国名	全工業生産指數		機械工業指數		纖維工業指數	
	年次	半年平均	年次	半年平均	年次	半年平均
アメリカ	一九三二年	五四	一三	七三	一〇九	八六
	一九三六年	八八	八八	九七	一〇四	一〇九
イギリス	一九三二年	八三	七三	八六	一〇四	一〇九
	一九三六年	一一六	一二一	一〇四	一〇九	一〇九
フランス	一九三二年	七〇	六四	七三	七三	七三
	一九三六年	七四	七三	七四	七三	七三
ドイツ	一九三二年	五三	三八	八七	八七	八七
	一九三六年	一〇六	九七	一〇七	一〇七	一〇七
世界平均	一九三二年	一一三	一一三	一一三	一一三	一一三
	一九三七年前半六ヶ月平均	一一三	一一三	一一三	一一三	一一三

かかる指數を通じて見れば、景氣上昇の過程は明白であり、しかも機械工業の生産指數が急速に増大してゐる點よりみて、この過程における再軍備の影響を認めることが出来よう。即ち景氣の上昇は軍擴財政によつて惹き起されたのである。この事實は世界貿易と生産活動とが並行的に昂進してゐないことから證明せられる。即ち近時の景氣上昇は偏在的であると同時に、國家主義の線に沿うて進行した事實は明白である。次表を見よ。

第十表 (世界經濟活動指數) 一九二九年=一〇〇

年次	世界生産			世界貿易高		
	食糧品	原料品	生産活動	食糧品	原料品	製造品
一九三二年	九〇・七	七一・四	六九・〇	八九・〇	八一・五	五九・〇
一九三三年	一〇一・五	七八・八	七八・〇	八三・〇	八七・五	六〇・五



一九三四年	一〇一・五	八五・三	八五・〇	八二・〇	八八・〇	六六・五
一九三五年	一〇〇・九	九三・五	九六・〇	八五・五	九一・五	六九・五
一九三六年	一〇二・九	一〇五・五	一一一・〇	八六・〇	九六・〇	七五・〇

かくの如く、世界の生産活動に比してその貿易高が下廻つてゐる點は、景氣現象が極めて國家主義的色彩に彩られた事實を明らかにする。更に世界の貿易高が原料品において増嵩してゐるのは、再軍備政策の反映である。また貿易状態がブロック經濟間に偏在しつつある點も、注目を要するところである。しかしかかる特殊性にも拘らず、世界の景氣が軍擴財政と共に進行して來たことは異論がない。

[註一] League of Nations, Monthly Bulletin of Statistics, Oct. 1937.

[註二] League of Nations, World Economic Survey, 1936-37, Ch. VI.

二

しからばかかる軍擴財政の經濟的作用は如何なる問題提起するであらうか。財政インフレーションによつて惹き起される需要は社會的再生産過程より内生的に生起した需要ではなくて、戰時下の國家政策として外部から持ち込まれた需要である。このことは軍需工業の特質によつて明らかであらう。軍需品の一括的な購買者は國家であつて、一般消費者ではない。ゆゑにこの軍

需品需要は生産循環の中に現はれて來ない。

事實上、かやうに軍需品需要が生産循環に現はれるところに、財政インフレーションの作用をみる。即ちこの一回限りの需要が遊休生産力を活動させ、この活動によつて生ずる財貨は國家の消費としてこの過程から消え去るのである。しかも軍需品の生産と交換に支出される通貨は市場に残存する。財政支出として放出される通貨は、これを所得の形態としてみれば、資本所得及び勞働所得となる。これ等の所得は消費支出及び投資又は蓄積資金に轉化する。消費支出は商品市場において商品と直接に接觸し、蓄積資金は金融市場を通じて貨幣資本の運動となり、結局商品市場に還流して來る。

軍擴財政の展開と共に、消費財生産部門は急速に縮小され、軍需品生産を中心とする生産構造が現はれる。軍需品生産は曩に述べた如くただ一回限りの擴大を齎らすといふ意味において特殊の性質をもつものであるが、生産財生産部門と消費財生産部門に關與することは確實である。しかしそれは新生産循環の要素とはならぬ點に注目されねばならぬ。左に再軍備による生産財生産部門と消費財生産部門との懸隔をアメリカ及びドイツについて示さう。<sup>[註一]</sup>

第十一表 (生産財及び消費財の生産) 一九二九年—一〇〇



	一九三二年		一九三五年		一九三六年		一九三七年七月	
	生産財	消費財	生産財	消費財	生産財	消費財	生産財	消費財
アメリカ	二八	七六	六三	八八	八二	九四	一〇一	九三
ドイツ	三四	七六	九九	八八	一一三	九八	一二九	一〇一

かくの如く、軍擴財政の進展と共に、生産財生産部門と消費財生産部門との懸隔は激化されて来た。しかも軍擴財政を通じて造出される通貨はそのまま市場に残存するから、この場合商品と通貨との交流関係においてさまざまなる影響が現はれる。曾てインフレーションは恐慌対策としての有効なる手段とされた。しかるにこの軍擴財政の發展階梯においては、インフレーションの進行を抑止することが極めて重要な政策となるのである。軍擴財政は最早經濟的必要として發生したのではなく、政治的危機に應ずるための國家政策によつて發展した。従つて各國はこの國家的必要をみたすと共に、その結果より生ずるさまざまの經濟問題を解決しなければならなかつた。そのためこそ、國家の經濟統制は常に強化されて来たのである。

かくて軍擴財政に伴ふ經濟的並に技術的問題と同時に、一九三五年以後における景氣上昇の過程の分析、低金利政策と公債による財政運用の圓滑、購買力吸収策としての増稅政策等が極めて重要な問題となつた。しかし最も根本的な問題は、生産活動の基礎たる原料の維持確保を如

何にして達成するかであり、また生産財生産部門と消費財生産部門との間における現實資材の流動の配分を、貯蓄と消費との間における貨幣所得の配分に適合せしめることが論ぜられた。<sup>〔註二〕</sup> しかも軍擴財政はその到達點において戦争財政を豫想せしめるものであつた。

〔註一〕 League of Nations, Monthly Bulletin of Statistics, Oct. 1937.

〔註二〕 Baster, Some economic aspects, (International Labour Review, March, 1938) p. 311.



## 第八章 戦争財政の基本問題

### 第一節 戦争と経済動員

一

現代戦争は既に戦争準備の階梯を通じて、國家總力戦としての本質を發揮することが明らかにされた。戦時に於ける國家の強韌性と、戦争の必要をみたすための國民經濟の緊張の程度とが、戦争の運命を決定する究極の原因となる。財政、國民所得の大きさ、工業、農業、運輸等はすべて相結んで戦争の物質的基礎の強さを決定する。戦争能力は實に國民經濟の狀態によつて決定されるのである。今日では最早戦線と銃後との境界は消滅した。戦争遂行と國民經濟とは一つの統一關係において考察されねばならぬのである。

一國の經濟力が戦争遂行上の重要な原因であることは以上の如くであるが、しかしこの事實は從來の戦争が經濟力を必要としなかつたといふ意味ではない。否寧ろ、あらゆる戦争を通じて、



経済力の重要性は十分に現はれてゐた。戦争はその本質上國家が利用し得るすべての力をもつてする闘争であるから、戦争に供せられるものは、一つの國家が利用し得る一切の経済力の總體である。従つて戦争と経済力との關係は今日始めて現はれたものではなく、あらゆる時代を通じて貫かれてゐた。ただ實際に遂行される戦争の形態が歴史的に異つた結果、過去においては、戦争と経済との關聯は表面的であり部分的であつた。しかるに現代においては、曩に述べた如く、戦争遂行と経済とは直接に且つ全面的に結びつき、一國の経済力を基礎とする戦争資材の供給は、その國の全生産力に依存することになつた。さうしてこれ等の諸力が戦争に参加する態様は極めて包括的な形をとるやうになつたのである。しかも現代の國家は戦争によつて受ける犠牲を全國民に及ぼさざるを得ない。蓋し戦時を通じて動員される経済力、勞働力は國民の各階級層に及び、またその補填、回復にあつては、社會構成員の全部を蔽ふほどの大量的な努力を必要とするに至つたからである。しかしかかる事實は近代戦の形態となつて齎らされる直接的作用であつて、戦争の本質に關するものではない。戦争と経済との關係が、今日何等か新たな原理に基いて論ぜられねばならぬと言ふ理由ではない。戦争遂行と経済力との統一的關聯が強化されたからと言つて、戦争と経済との間に新たな原理が確立された<sup>〔註一〕</sup>と考へる必要はない。ただ戦争の規模は擴大さ

れ、全構成員は戦争に参加せざるを得なくなつた結果として、戦争と経済との緊密なる相互依存關係が現はれたことに注意しなければならぬ。即ち歴史的過程を通じて現はれる戦争と経済との連繫は、現在においては全く統一的形態に結ばれてゐるのである。その連繫の現象形態が今日愈々強化されるに至つたとみななければならぬ。

しからばなにかかる緊密なる戦争と経済との現象形態が現はれるに至つたか。むしろその原因は一應戦争の性格と形態とより説明せられる。軍事技術の發展は戦争の規模を擴大し、更にこれを包括的なものとした。近代戦における技術的變化の基本傾向は次の如くであると謂はれる<sup>〔註二〕</sup>。

- (一) 火器の遠射性と正確さ、速射性と殲滅力の著しい發達に伴ふ火器の大量配備と自動機械の急速なる發達。
- (二) 自動車化と機械化。火器と移動性と装甲とを一つの戦争機械に結合した形における機械化、防禦作用、道路や橋梁の破壊と復舊の機械化、軍隊移動の自動車化、戦線補給路の自動車化——これ等は兵力の相貌を根本的に變更した深刻な過程である。

(三) 航空機の數量的發達とその適用範圍の擴大。——航空機の數の増加は戦闘力の増加、即



ち飛行の速力、距離、航続時間、積載力、上昇力、火器装備、爆弾投下の正確さ等の發達を伴つてゐる。また航空機の軍事應用は頗る多方面にわたつて來た。現在では直接の戦闘器具としても、また空中から軍隊を送る運輸手段としても用ひられ、他の部隊と提携して行動することもあれば、大航空聯合の一部として獨立に行動することもある。

(四) 化學兵器の廣汎な適用。

(五) 軍事技術の前に未曾有の見透しをひらく電力應用の發達。

かくて一國の經濟力を戦争にむかつて總括的に集中すべき要求は現代軍隊の軍事技術における變革の必然的結果である。

しかし近代戦における戦争と經濟との關聯についての新たな性格を識るためには、軍事技術の變化を明らかにするだけでは十分でない。軍事技術の發達は決して自己運動の過程ではない。即ち軍事技術は一國經濟の生産段階と離れてそののみ進歩するとは考へられない。少くとも戦時においてその能力を發揮し得る整備された軍事技術は社會の工業技術の發達に依存し、それと密接に關聯してゐる。疑もなく、兵器の變化につれて戦争の性質も變化する。しかし兵器の發達は社會の進歩に従ふ。現代は主として機械の世紀だとすれば、現代の戦争も機械化されねばならぬ。

工場は著しく進歩し、そのため工場労働人口は先進資本主義國において農業労働人口に優らうとしてゐる。軍事組織においても、この例に倣ふべきは明らかであり、軍隊が益々機械に依據することは明らかである。機械は既に現代文明の基本動力となつてゐる。従つて工業は兵器を生産し、軍事技術の水準は工業の水準に直接依存してゐる。軍事技術は専門の機能を果す複雑な社會的技術の一構成部分である。ゆゑに生産方法の變化と社會的技術の進歩とによつてのみ、軍事技術の變化の前提は作られる。戦争の方法におけるそれぞれの新しい改良の前提となるものは、新しい生産力でなければならぬ。<sup>〔註三〕</sup>戦争はそれなくしては力が力とならないところの武器の助けをかりて、人間によつて實行される。武器の數と質及び人力が戦争の経過を決定する。この數と質とは完全にその國の經濟的政治的發達の程度に依存する。即ち戦争は一國の物質的生産と社會的構造との水準に基いて行はれる。換言すれば、國家の戦闘力を形成する有らゆる要素は社會經濟的條件によつて決せられるのである。<sup>〔註四〕</sup>

かくて戦争は本來社會經濟的考察なくしてはこれを十分に理解することが出来ない。この事實は歴史のあらゆる階梯において正しいことであるが、今日特に戦争と經濟との統一的考察を必要とする所以のものは、世界の主要國における生産の段階が高度の状態に達してゐるからである。



生産が高度の状態に達してゐる場合、戦争と経済とは如何なる結びつきをもつて現はれるか。生産の高度化はそれ自身單獨に起り得るものではない。一國の資本主義發展に應じて、經濟構造一般が進歩し、その結果として工業生産の高度化と複雑化とが現はれる。従つて生産の高度化は既に經濟的に發展した強力な國家を豫想する。かかる強力國家間に行はれる戦争はおのづからにして大規模戦とならざるを得ない。即ち戦争は一つの國家の總力と他の國家の總力との闘争といふ形で現はれる。換言すれば、新戦争が生産の高度化に基いて行はれるといふことは、既にそのこと自體に他の國家能力を綜合する契機を含み、従つて戦争参加の構成要素が全面的に擴がるべき必然性をもつてゐるのである。例へば高度の生産を可能ならしめるためには、人口關係において、農業労働をもこれに引きすり込み、貿易關係においては、原料資材の確保のために、缺乏資材の輸入を必要とし、更に長期戦に備へるための原料自給策に進む結果、國內工業の國防經濟としての性質を全般にわたつて強化し、金融關係においては、軍需産業及びそれに關係する諸産業の迅速な發展を促進すべき必要から、國家の積極的金融統制を要請する。かかる事態は戦時下の國民經濟生活を規制し、更に進んで一切の經濟力を戦争へ集中せしめる結果となるのである。戦争遂行の主體が國民的國家であることは、戦争遂行に際してその利用し得る總力を全國民階

層に及ぼさしめる。かくてかかる態様の經濟的側面をとつてみれば、生産の高度化を基礎として行はれる戦争においては、經濟と戦争との連繫は完全なる統一原理によつて理解されるべき必要を示してゐる。勿論戦争は常に一定の生産段階に基いて行はれるものであり、従つて生産と有機的關係にある他の經濟力と結びつくことは當然である。しかし今日の如く高度化された生産が、國力をあげての消耗戦に應ずる過程においては、生産と他の有機的關係にある經濟とは一層緊密に結びつき、この結合への浸透作用を通じて、戦争遂行に利用される全經濟力の綜合態様が現はれるのである。

〔註一〕 H. Jecht, Kriegsfinanzen, 1938, S. 13.

〔註二〕 サヴィツキー「戦争經濟學」五九—六八頁参照。

〔註三〕 サヴィツキー前掲書一七一—八頁。

〔註四〕 同書四頁。

## 二

次に現代の戦争における經濟力の綜合は産業動員を通じて現はれる。平時における國防經濟は謂はば戦争經濟の胚種であるから、それは經濟動員によつて戦争經濟への移行が成立する<sup>〔註一〕</sup>。この移行によつて、全經濟力は戦争遂行の構成要素として参加する。しからば何故に龐大な軍事需要



をみたして来た平時国防経済はこの移行を通じて更に戦時経済動員を必要とするか。

交戦国家自體の發展は戦争を大規模なものとする事は既に説いた。大規模戦争においては、大量の人的及び物的資材を必要とする。かかる大量の資材は国防経済を通じて豫備保有されてをらねばならぬ。豫備保有とは言ふまでもなく経済的循環過程からの財の退蔵に外ならないが、兎に角戦争遂行前においては豫備保有を必要とする事は、現代戦争経済が大量の資材供給に依つて成立することから明らかである。

豫備保有は次の二點より考察される。

(一) 戦争資材の貯蔵

(二) 平時生産と戦時生産との同時的連繫

かかる豫備保有の二つの形態を分析しよう。先づ戦争資材の豫備貯蔵については如何なることが言へるか。過去の戦争形態においては、一般に現存の資材で十分に軍備を整へることが出来たが、近代戦では、かかる可能性は最早存在しなくなつた。第一に、軍事資材の中心である兵器を平時から貯蔵しておけば、技術的改良の進歩はかかる兵器を全く過去のものとする。飛行機、戦車その他の近代兵器において、この點特にさうである。この種の兵器はその生産技術が急速に進

歩しつつあるからである。第二に、舊式な過去の兵器をそのまま貯蔵しておくこと自體にも一定の期間の限界がある。十年前の貯蔵兵器は攻撃に役に立たないのみならず、防禦にとつても却つて危険であるといふことが十分に確認されてゐる。<sup>〔註〕</sup>従つて豫備貯蔵は技術の進歩のために、また期間の限定によつて、制限をうけざるを得ない。

次に平時生産と戦時生産との同時的連繫について説かう。かかる統制は間接的豫備貯蔵と考へてよい。もし一般の國民的需要をみたすための工業において、戦争資材として利用され得るが如き形態のものがあるとするれば、それは明らかに戦争資材の間接的貯蔵を意味する。例へばイギリスにおいて軍用に適すると認められる特定の貨物自動車に對して國家的補助が與へられてゐる場合の如きがある。かくの如き助成産業は極めて合理的な性質をもつてゐる。と言ふのは、一方において平時の經濟目的を達すると同時に、他方において軍事目的のために十分の準備を整へておくことになるからである。しかもこの間接的豫備貯蔵にはなほ多くの利益がある。即ちそれは平時需要と戦時需要とを廣きにわたつて適合せしめ、更に大なる貯蔵を形成することが出来る。なほ且つそのために大なる豫備が可能になる。しかも間接的豫備貯蔵によつて、産業の戦時移行の期間は大いに短縮される。蓋し生産さるべき兵器の種類について産業が馴れてゐればるほど、



それだけ迅速にその大量生産は可能となるからである。しかし豫備貯蔵にはかくの如き利益があるにも拘らず、その行はれる範囲は制限されてゐる。何故ならば戦時需要と平時需要との直接の結合は、限られた部分についてのみ行はれるにすぎないからである。<sup>〔註三〕</sup>

〔註一〕 Kriegswirtschaftliche Jahresberichte, 1936, S. 39.

〔註二〕 Industrielle Mobilmachung, a. a. O., S. 32-33. 宮西邦譯七二—三頁。

〔註三〕 Industrielle Mobilmachung, a. a. O., S. 34-35. 邦譯七六—八頁。

## 三

かくて豫備保有は近代戦にとつて不可缺の条件ではあるが、それは戦争の過程を通じて全資材を供給するが如き量にまで達することはあり得ない。既に國家がその存在を賭けて相争ふ近代戦に必要な資材の全量を、平時經濟において、その經濟的總過程から引き抜くことは不可能である。かくの如き經濟財の大量が再生産の過程から脱落することは、平時經濟の成立を不可能にする。しかし假にこの過程が可能であるとしても、前述せし如く軍需資材の豫備貯蔵には限界がある。即ち直接の貯蔵においては、技術上に、また貯蔵の期間に限度があり、更に間接の貯蔵においては、軍需資材の特殊性のために戦時需要と一般需要との統一的結合の範囲が限定されてゐる。従

つて豫備貯蔵によつて戦争に必要な全資材を供給することは不可能である。また假に豫備貯蔵による資材の供給が可能であるとしても、國家はその戦闘能力を常に保持する必要上、絶えず資材の補給を行はねばならぬ。即ち戦争によつて消費される貯蔵の大部分は極めて迅速に補充される必要がある。従つて豫備貯蔵が戦争の全過程を通じて資材の問題をすべて解決するといふことはあり得ない。

そこで國家は平時經濟において無形の豫備能力を準備する。豫備能力の準備は凡そ三つの形態をとつて現はれる。

第一は平時經濟において戦争資材の輸出を發展させ、兵器に對するかかる對外需要を出來るだけ多くする方法である。即ち輸出のために活動してゐる軍需工業は戦争に際しての重要な豫備を構成する。

第二は戦争の開始と同時に活動しはじめる豫備工場を平時から設置しておく方法である。しかしこの方法は設備の死蔵の意味で極めて大なる経費を必要とし、従つてその實行される範囲も甚だしく限定される。實際においても、平時にかかる靜止休業の豫備的軍需工業を大量に存置することは少ない。



第三は平時需要をみたすために活動してゐる平和産業に、戦時においてこれを戦時生産に換へ得るやうな準備を施しておく方法である。

豫備能力の準備は工業動員の最高形態である。僅かに一回限りの使用によつて消耗される豫備貯蔵によつては、戦時資材の供給を完うすることは出来ない。従つてその代りとして、豫備能力の形態をとる「動的」準備が行はれ、戦争の全過程を通じて日に日に戦争資材の生産を新たにしなければならぬのである。<sup>〔註〕</sup>

かくて吾々は工業動員をめぐつて次の如く結論することが出来る。——戦争資材の豫備貯蔵は今日の戦争において當然に必要なことであり、且つ現實にも世界の列強は平時の国防經濟を通じてその準備を整へて來たが、しかしそれは、戦争資材の供給力がその需要をみたすほどに擴大せられるまでの過渡期の需要に應ずる限度を超えるものではない。豫備貯蔵は謂はば戦争の發端もしくはその初期過程において、その効果を表はす程度にすぎないのである。従つて一旦戦争經濟となれば、戦争資材の供給は豫備貯蔵の問題を離れて、豫備能力の現實的發揮に移らざるを得ない。かくて準備された豫備能力を如何に動員するかが、戦争需要に應ずる工業動員の最高形態となる。さうしてこの豫備能力の實現の過程を通じて、工業動員は殆どすべての産業部門に及んで

來る。そのため近代戦と同時に進行される工業動員は、戦争と一國の經濟力とを統合せしめる。戦争遂行と經濟とは、今日の歴史的階梯においては、右の事情によつて緊密な統一關係におかれてゐるのである。

なほ戦争と經濟との統一は經濟構造の一般の變化過程を通じて最も根本的に看取せられる。即ち自由主義時代においては、國家と經濟との關係は稀薄であつた。素々封建的拘束に對立して生れた自由主義は經濟の自由なる活動を要求する。かかる要求によつて、國家は經濟に對して消極的とならざるを得ない。經濟の自動的發展は國家の作用から離れて十分に達せられた。しかるに近時において、國家と經濟生活との關聯は新たな形態で發生した。この新たな形態は經濟の國家的指導といふ形で現はれてゐる。さうしてそれは嚴密なる意味において生産の管理形態として示される。かくの如き經濟構造上の變化は、戦時において一層強化される。否寧ろ、かかる變化は今日の戦争形態のもとにおいて一個の國家經濟を完成せしめるための原理と前提とを構成すると言つてよい。<sup>〔註〕</sup> さればかかる經濟構造上の變化が既に平時經濟において現はれたことは、戦時における國家と經濟との統一を豫想せしめずには措かない。吾々は近代戦に照應する戦争經濟をかくの如き意味において理解することが必要である。



かくて現代における戦争と経済とはその現象形態としての國家總力戦により最も緊密なる關係をとることを明らかにした。しかるに戦争遂行を通じて國家の利用し得る經濟力は國家經濟によつて決定せられる。即ち戦争遂行において、國家の利用する經濟力は財政を通じて規制せられる。むしろ財政は國家のあらゆる經濟を決定するといふのではない。潜在的な經濟力の中で、財政を通過する部分が國家の需要となつて顯現し、それは直接に戦争資材の供給となる。従つて戦争經濟の遂行過程において極めて大なる役割を演ずるのである。しかも前述せし如く經濟力の動員は近代戦においてその極點に達する結果、戦争財政も亦最大限度にまで膨脹せざるを得ない。既に國防經濟をめぐつて、財政は國民經濟に對し積極的な支配力をもつに至つたが、戦時においては、その運用を通じて國民經濟の組織態様を決定する。換言すれば、戦争財政の遂行過程は國民經濟の方向を決定する。さうしてその運用如何は戦争それ自體をも支配する結果となるのである。それゆゑ現在における戦時下の財政政策はすべての戦争經濟政策の中でその中心の地位を占めてゐる。<sup>〔註三〕</sup>以下私はかやうな意味における戦争財政についてその基本的な問題を論じようと思ふ。

〔註一〕 Industrielle Mobilmachung, a. a. O., S. 35. 邦譯七八一八〇頁。

〔註二〕 H. Jecht, Kriegsfinanzen, 1938, S. 16.

〔註三〕 H. Jecht, Kriegsfinanzen, 1938, S. 18.

## 第二節 戦争財政の課題とその内容

### 一

従來戦争財政は専らこれを達成するための技術的方面から論ぜられた。かくの如き政策としての研究が重要であることに異論はない。しかし戦争財政政策の達成を期するためには、戦争財政それ自體の理論的課題を理解しておくことが必要であり、またそれはすべての政策の前提となるものである。

今日における戦争經濟の本質は曩に述べた通り戦争遂行の要求と經濟生活の力との密接な關係によつて示されてゐる。この本質はあらゆる戦争財政政策を嚴密な意味において理解するための基礎を構成する。この點で戦争財政についての從來の説明、例へば租税か公債かといふが如き舊來の論争はその問題を根本的に説くことが出来ない。蓋し今日では既に戦争財政の前提が異つてゐるからである。即ちこの場合戦時における經濟生活の課題を理解することによつて、財政政策の補充と深化とが行はねばならぬ。しかればこの新たな理解の原理と説明の擴充とは如何なる方法によつて達せられるか。言ふまでもなく、この方法は戦争財政の課題を理解することから出



發しなければならぬ。しかも戦争財政の遂行は現在では経済力の管理といふ形で現はれてゐる。さうしてこの管理は現在の経済構造においては貨幣及び財政の側を通じて行はれる。しからば戦争を通じて達成される経済生活の根本的變化とは何か。

すべての経済にとつて問題の點は、需要とその充足との間に絶えず新たに起つて來るところの課題を解くことである。経済の核心としてのかかる課題は戦争においても何等變るところがない。それはまた實に一國が他國へむかつてその自立性を維持するための最後の手段でもある。戦時において、需要の側から先づ国民経済的需要順位の根本變化が現はれる。その擴がり切迫とに従ひ、他のすべての欲望需要に對立して戦争需要が強くなる。そしてこの強化は戦争技術の變化が生産力をして戦争遂行の決定的要因とするに従つて、愈々甚だしくなるのである。しかし戦争需要の擴大は無限に可能なわけではない。それは現在の如く戦争遂行が總力戦にまで發展した場合には、軍隊と軍隊との戦ひではなく、國民と國民との戦ひとなり、従つて非戦闘國民の供與が今日では戦争需要の一つの要素となるからである。それゆゑ、戦争需要の前進はこの需要の把持者における變化のみならず、戦争経済の本質たる需要方向の變更を意味する。この需要方向の變更こそは、戦争財政について最も重要な問題である。戦争への奉仕にむかつて需要を強化集注する

ことが、戦時下の経済現象を理解するための最も重要な前提である。

更にかかる需要構造の變化と相並んで、戦時における国民経済的充足の變化が等しく重要である。国民経済的充足は一國內の労働量を増加することによつて達せられる。そのためには、失業労働力、なほ働き得る老年の労働力を糾合し、また一般の現存労働力は強化される。むしろこの場合、労働力再生のための食糧その他日常消費を十分ならしめねばならぬ。

現代の戦争経済においては、一方にあつて戦争需要は益々増大し、他方にあつてこの需要充足は困難を告げる。戦争経済の課題は實にこの二つを如何にして適合せしめるかにある。この適合こそ、戦争経済計畫の任務に外ならない。

イエヒトは戦争需要とその充足とについては、次の五つの源泉をあげる。

- (一) 戦時における経済生産力を引上げること。
- (二) 平時において私的需要を充たしてゐた経済部門及び経済經營を戦時生活に置き換へること。換言すれば、すべての個別的消費を收縮して戦時経済の共同需要にむけること。
- (三) 戦時産業以外の投資をやめること。
- (四) 過去の豫備貯藏を利用すること。



## (五) 外國に補助源泉を仰ぐこと。

第一の方法即ち生産力を平時以上に引上ぐることは如何なる見解からしても最も望むべき方法であるが、しかしそれは前述の如く極めて特定の場合にのみ可能である。即ち第二、第三の戦争需要源泉が掘みつくされて後、第一の方法は可能となる。この點が第一の方法の固有性と謂はれる。各國は既に国防經濟を通じて平時の經濟の重要な部門を戦争資材の生産に振りむける準備を整へてゐる。戦争資材を生産するためのすべての重要經營は今日十分に動員命令をうけてゐる。その結果として、戦争の發端と同時に、かかる經營は個人的需要のための生産を全部又は一部について停止する。つまり生産力の擴充は、その一面において平和産業の轉換を意味する。しからばこの場合、戦後の經濟に歸へるときの對策を考へておかねばならぬ。その對策のない場合には、かかる轉換は十分に實現しないであらうし、そのため生産力の擴充に支障を來たす結果とならう。孰れにしても、第一の方法は第二、第三の方法と連繫する點において無制限に發展し得るものではない。

第四の豫備貯藏の利用は戦争開始において、大なる役割を演ずることは確かである。しかし既に歐洲大戰において經驗したやうに、今日の大規模戦においては、豫備貯藏によつて戦争經濟の

目的が達せられるはずはない。この點については曩に説いた通りである。また第五の方法たる外國の援助を求めることは、もしそれが可能であれば、交戦國の戦争負擔を輕からしめる點において、大いに望ましいことではあるが、現在の如く世界の各國が戦争に引込まれる可能性をもち、従つて既に略々同様の国防經濟體制を整へてゐるときには、その可能性は少い。

以上の如き戦時下の經濟計畫の中において、戦争財政政策は如何なる役割を果たすべきか。疑ひもなく、戦時經濟動員を行ひ、戦闘力擴大の目的を達するためには、國家的經濟政策の法的並に行政技術的手段が必要である。この手段は準戦時體制を通じて既に各經濟部門に及んだ。しかし戦時體制においては、更に國家政策は各種の經濟範圍に直接介入する。即ち原料經濟、價格統制、消費の合理化等の全組織にむかつて、國家政策は強化される。このことは第一次歐洲大戰において經驗したところであつた。しかも將來戦においては、一方では戦時産業の生産力を異常に擴大し、他方では私的消費及び私的投資を直接に收縮せしめる必要があるから、國家の法的並に行政的手段は一層強化されざるを得ない。戦争を通じて全般的な經濟管理が行はれる結果として、戦争財政政策は極めて重要な任務をもつことになる。

かくの如く戦時下の經濟政策が變つたことは、その一翼としての戦争財政政策の意味を重要な



らしめた。十九世紀においては、財政的手段の調達が唯一の戦時経済政策であり、この政策は戦時財政によつて一國の生産力を戦時需要の充足にむけることが出来た。この意味においては、過去の戦争においてこそ、却つて戦時財政の重要性が認められるとも言へる。例へばワーゲマンはこの點について次の如く述べてゐる。——「十八世紀及び十九世紀の戦争は經濟に影響することが少なかった。この時代の主要な問題は戦時財政であつた。……今日では戦時財政の問題は吾吾を悩ますことが尠い。戦時經濟の組織上の問題、即ち労働、原料その他の生産物の供給が一層困難となつた」と。<sup>〔註二〕</sup>

しかし結論はまさにこれと反對であらう。戦争經濟の組織上の問題が中心であるだけに、その結果として國家政策の浸透が起つて來る。さうしてそれと並行して財政政策の重要性が増して來るのである。現在では戦争遂行は生産・投資・消費の統制をめぐる全經濟政策體系を必要とする。戦争財政政策は斯る政策の全體と一致しなければならぬ。従つて戦争資金調達のための財政政策はここに本質的に變らざるを得ない。この變化によつて現はれる新たな意味は、戦争財政政策の課題をいよいよ重要ならしめると言つて好い。<sup>〔註三〕</sup> 次にかくの如き重要性をもつ戦争財政政策の課題の内容を示さう。

第一に國庫の側からみれば、戦争遂行に必要な購買力手段を調達することである。即ち購買力を私人の手から國家の手に移すことが必要である。

第二に國民經濟的にみれば、前述した戦争需要の五つの源泉を利用する場合、全體の經濟によつてその損害の最も少いやうな形をとらしめねばならぬ。戦争財政にあつては、一面において生産力の擴充を保護し、更に他面において私的消費及び私的投資を戦争需要にむけるが如き方法を必要とする。

第三に以上二つの方法を如何に定めるかといふ等しく重要な問題がある。前述した通り、戦時においては生産力を戦争遂行に奉仕せしめねばならぬ。これは戦争經濟の必然の結果である。このことは國民の供與状態を制限することになる。しかもこの制限については、さまざまの態様があり、その結果に應じて國民の各階層に負擔を負はせる。従つてこの回避出来ない負擔を正しい方法で國民に負はせることが、この場合最も重要な條件である。一方に犠牲の多い階層があり、他方に奢侈的生活の階層があれば、精神的抵抗力は甚だしく弱められる結果とならう。また同様に、如何なる態様でこの制限が國民の階層に及んで行くかといふことも、戦争遂行の結果からみて大切な事柄である。更に重要なことは、國民經濟構造に及ぼす作用の問題である。社會構造に



急激且つ深刻な變化を惹き起すことは危険である。<sup>〔註三〕</sup> 戦争經濟政策の全般について最も重要な點は、戦争遂行中に現在の社會組織を變更するが如き急激な衝動を與へないといふことであるが、その條件として國民各階層のうける打撃を最も少くし、且つその均衡をはからねばならぬ。かくて負擔配分に關する政策は戦争經濟政策中極めて重要な部門である。

〔註一〕 E. Wagemann, *Wirtschaftspolitische Strategie*, 1937, S. 160.

〔註二〕 H. Jecht, *Kriegsfinanzen*, a. a. O., S. 36-42.

〔註三〕 H. Jecht, *Kriegsfinanzen*, a. a. O., S. 4-23.

## 二

かくて私は戦争財政の課題並にその内容を説明した。續いて戦争財政の調達方法を論じよう。屢々引用される言葉に、「戦争には一に貨幣、二に貨幣、さうして三に貨幣」といふのがある。<sup>〔註一〕</sup> 勿論この貨幣は戦争の資金であり、戦争資材を調達するための購買手段を意味する。従つて貨幣は直に戦争資材と結びついてゐる。この二つはこれを引離して論ずることは出来ない。そこで資金調達方法を論ずる前に、かかる資金をめぐる戦争財政の重要性を示さう。

曩に引用した通り、ワージェマンは現代の戦争經濟においては資金の問題は重要でないと考えて

ゐる。その理由は國家の貨幣創造の最高權に結びついてゐる。即ちもし貨幣のみが問題であるならば、國家は自由にこれを創造し得る。しかるに今日の戦争經濟では、原料・資料の供給が必要である。従つて問題の焦點は貨幣側から物資の側に移つたといふのである。なるほど今日の一般的傾向としては、貨幣經濟より自然經濟への復歸が現はれてゐる。しかしそれは決して貨幣の重要性を否定することにはならない。物資に關する戦争經濟政策と貨幣に關する戦争財政政策とは不可分の關係にある。この兩者の關係を分析することによつて、戦争財政政策の重要性は明らかにされる。

しからばこの關係はどうなつてゐるか。國家の戦争財政政策は經濟的戦争能力を最大ならしめることである。經濟的戦争能力とは、戦争資材の利用され得る生産力の高さである。この政策は國內的及び國際的な方面をもつてゐるが、この場合吾々は國內的なものだけを論じてよからう。戦争能力を決定する國際的な要因は、戦時における國際貿易及び國際支拂に關する制限に依存し、また外國の經濟資源を利用し得る範圍は、協約その他國際政治關係によるからである。そこでいま經濟的戦争能力を決する國內要因を示せば次の如くである。

(一) 一年間における國民經濟の生産



- (二) + 国内の生産的豫備力の活動
- (三) + 住宅、工場、道路の修理更新の延期
- (四) - 種々なる摩擦より生ずる能力減退
- (五) 使用可能の總生産 (一)より(三)までを加算したものから、(四)を控除した残額
- (六) - 非戦闘員の消費
- (七) - 延期不能の新投資
- (八) - 文政遂行上の諸経費
- (九) - 一軍に動員された者がもし勞務に服したとすればその場合なし得べき生産
- (一〇) 經濟的戦争能力 (六)から(七)までの總額を(五)より控除したもの

これ等の要因を數字で評價することは不可能である。蓋しその實額は廣く国内の政治的・心理的狀態に依存するからである。(二)の生産的豫備力は平時には勞働せざる失業者、老人、利子寄食者、婦人、少年の勞働力によつて構成される。また勞働時間の延長、勞働の強化もこれに含まれる。この種の豫備力が如何なる程度まで勞働力を増加せしめるかは、概して国内の政治的・心理的狀態に據つてゐる。ただ利用し得る生産豫備力の最大限を評價することだけが可能である。

同様に(三)についても、その最大限を測ることのみが許される。住宅・道路・工場及びその他の修理更新を延期して、戦争資材の生産擴充をはかることは出来るが、しかしその可能の程度は住宅その他の耐久力に依存する。

この種の項目はすべて生産力を増すものであるが、これと反對に、戦争經濟における摩擦より生ずる能力減退をマイナスの項目として考慮しなければならぬ。勿論この項目の大きさは平時における戦争組織準備に依るところが多い。しかしそれも主として心理的な要因に左右される。この種の摩擦は國民の協力精神が強ければ尠くなる。これに反して、怠業もしくは消極的反抗行爲としての政治的對立が起れば、かかる摩擦は著しく増大する。健康及び榮養も亦勞働能率を決定する要因である。なほ使用可能の總生産物より控除さるべきものとして、非戦闘員の消費、住宅・農場・工場における延期不能の投資及び文政費がある。召集されたものが、さもなければ雇用されて財貨の生産やその他の仕事に寄與すべき生産も亦かかるマイナスの項目として、總生産より控除されねばならぬ。この種のマイナス項目を差引いた残額が經濟的戦争能力——戦争資材の生産にむけられる生産力である。

戦時における經濟政策の任務は、戦争遂行のための經濟的基礎を損ふことなく、生産豫備力を



完全に利用し、またその控除を最少ならしめることである。貨幣経済においては、戦争財政は経済的戦争能力を國家の手に委ねる最も重要な手段である。しかしながら戦争財政の目的は戦争遂行に必要な貨幣を調達するのみならず、また経済的戦争能力を最大ならしめるが如き方法においてこれを調達するにある。即ち生産的豫備力を最大に利用し、修理を延期し、投資を制限し、必要な消費を抑止することが必要である。かくて戦争財政は今日その重要性を減じてゐるわけではない。否寧ろ、それは往時よりも一層戦争経済と密接に結びついてゐるのである。<sup>[註1]</sup>戦争財政はかかる緊密なる関係において、戦争経済政策の中心問題たることに異論はない。

かくて戦争財政について吾々の理解しなければならぬことは、財政を通じて利用される戦争経済能力の動員である。今日の戦争財政は單に國庫の問題として論ぜられるのではなく、かかる能力との關聯において解明されねばならぬ。戦争資金の調達をめぐる問題も、實にこの點を中心として考察すべきである。以下かかる觀點に立脚して資金調達の方法とその経済的作用とを論じてゆかう。

[註1] A. Lampe, Allgemeine Wehrwirtschaftslehre, 1938, S. 61.

G. Colm, War Finance (War in our time, 1939 所載) p. 192.

[註1] G. Colm, War Finance, pp. 195-8.

## 二

一般に戦争財政を賄ふ手段として次の方法があげられる。第一は非常時準備金である。第一次歐洲大戦前、ドイツは普佛戦争によつてフランスより得たる賠償金を以て、一八七一年十一月に一億二千萬マルクの金貨を戦争基金としてシユバンダウ・ユリウス塔中に貯藏した。更に一九一三年七月の法律によつて、これと同額の金非常時準備金及びその他豫算よりの銀準備を整へることとした。大戦の勃發までに、かかる新規増加額は八千五百萬マルク、銀準備千八百萬マルクに達してゐた。これ等の準備金は戦争開始と同時に引渡されて紙幣發行準備を強化し、最初の戦争需要を充たすことが出来たと謂はれてゐる。

むろんかかる非常時準備金によつて戦時需要の全部をみたすことは出来ない。ただ戦時動員は何よりも迅速を必要とするから、戦争開始の當初において、國家の急速なる戦時政策を可能ならしめるため、準備金保有の必要が説かれる。戦争の危険が発生すれば、市場は動搖し、公債の募集は困難を告げる。國有財産の處理も多額にわたつては不可能である。租税の増徴、新税の創設も危急の必要に應じ得ない。従つて準備金の設置が要求せられる。



しかし現今の大規模戦においては、極めて巨額の資金を必要とする。第一次歐洲大戦當時においてドイツ陸軍動員の最初の六日間の所要資金は七億五千萬マルクであつたといふから、前記の準備金は最初の数日の資金にも不足したわけである。最初の戦時需要をみたすための準備金の機能はこれを十分に認めなければならぬが、かかる巨額の資金を準備することは、各國の事情に應じて、可能の場合もあれば不可能の場合もある。殊に考ふべきは、巨額の資金を平時より準備することは、それだけ資金の退蔵を意味し、その國産業の活動を不活潑ならしめる點である。平時における産業の後退は經濟的戦闘豫備力の低下に外ならない。現代の如く國防經濟を通じて、豫備力の上昇をはかつてゐるときには、寧ろ準備金の設置よりも豫備力の蓄積に移行するとみるべきであらう。〔註一〕

第二に外國債による資金調達方法がある。この方法は戦争遂行の目的を達するための補助手段として、殆ど第一の方法に類似してゐる。戦争遂行と國內經濟力との連繋が戦争經濟の固有の目標となるに従つて、外國債はいよいよ重要となる。しかし外國債を募集し得る可能性は、前にも觸れた通り世界の列強が均しく戦争に引込まれる現在では、その多くを望むことが出来ない。ただ同盟、協約等の特殊の政治的關係を通じてのみ外國債は成立し得る。かかる關係以外には、外

國債による資金の調達は不可能である。ゆゑに戦争資金として外國債に期待し得る範圍は甚だしく制限されてゐると言はねばならぬ。

準備金及び外國債には以上の如き制限が認められる。従つて戦争資金を調達する方法としては、その外に戦時税、戦時公債、インフレーション収入の方法がある。この種の方法の財政的、國民經濟的、社會政策的任務を明らかにし、且つそれと他の戦争經濟政策との關係を示さう。

先づ戦争資金調達の第三の方法として租税政策を論じよう。租税によつて戦争資金を調達することが出来れば、この方法は戦争財政においても最も合理的な形態とされてゐる。財政的にみれば、國庫は公債政策におけるが如き利子負擔を負ふことがない。また國民經濟的には、租税は直接に國民より購買手段を吸収するから、國民の平和需要を強制的に節約せしめ、生産力の動員の爲めに必要な補充を戦争遂行に奉仕せしめることになる。このやうな方法が廣く行はるれば、その程度に應じて私的所得をして生産力擴充に強制的に協力せしめる結果とならう。更に租税政策は社會政策的觀點においても十分にその効果を表はすことが出来る。即ち戦時増税政策は當然に戦時所得及び高額所得にむかつて行く結果、戦時負擔を公平に各國民層に配分し得るからである。物價騰貴を伴ふインフレーションの方法は、戦時負擔を寧ろ逆進的ならしめるが、租税政策



においては、その政策が正しく行はれる限り、負擔の公平を圖ることが出来る。しかしこの社會政策的効果を發揮するために、軍需生産力を制限するやうでは、戦争目的を達成し得ない。つまりこの二つの目的を統一することがこの場合必要なことである。さうするためには、この政策に結びつけて、消費節約の方法と消費合理化の方法とを確立しなければならぬ。<sup>〔註二〕</sup>

戦時租税政策が戦争資金調達の方法として極めて合理的であることは論を俟たない。しかしこの政策には次の制限がある。第一に今日の如き龐大なる戦争資金をすべて租税によつて賄ふことは事實上不可能である。殊に急速なる資金の調達は租税によつては技術的に實行され得ない。第二に、租税政策は他のすべての戦時經濟政策と同様、國民經濟における貨幣及び所得の交流を生産力の轉置に適合せしめねばならないから、この方法を通じて一定の限度が現はれる。換言すれば巨額の租税を徴收することは經濟構造の變化を伴ひ、従つて國民に對する經濟的壓迫感を強める。この點についてビグーは次の如く述べてゐる。——「租税は戦争の事實に應じ、またその繼續期間の豫想に應じて計畫されねばならぬ。ゆゑにこの計畫に従ふ國民が公債の方法よりも租税の方法を苛酷に感ずる限り、國民の努力の結果の大部分が國家によつて吸収されるといふ意識は、たとひ戦争によつて強烈な愛國心が起つても、それだけ國民の現實の努力を減するであらう。も

しイギリスにおいて、第一次大戦の出費中内國債によつて賄はれた部分が租税によつて充たされたとすれば、所得税の標準率は實際額の六シリング以上に上ること遙かに高く、また所得税及び超過利潤税の最高に更に他の多額の租税が課せられねばならなかつたであらう。かかる状態が數年經過すれば、現實戦争資金を引き出す勤勞及び財貨の實質所得は甚だしき窮乏となつたであらう<sup>〔註三〕</sup>と。

戦争財政政策の第四の方法として、公債政策及びインフレーション収入がある。この場合のインフレーション収入は國家による通貨の造出を意味するが、それが一定の限度を超えて發展するときには、國民經濟を破壊する作用をもつこと説くまでもない。従つて私は公債政策を中心として論じ、その過程においてインフレーションに言及しよう。

租税政策にして一定の限度があるとすれば、公債政策を必要とするは既に明らかである。本來租税政策と公債政策とは對立的な關係にあるわけではなく、兩者の作用を俟つて戦争財政政策は確立する。正統派の理論によれば、戦争資金が公債によつて賄はれる場合には、少くともその利子を支拂ふだけの増税をはかる必要がある。しからざれば、國家の財政上の安定に對する信頼が害はれるのみならず、戦争休止によつて負擔が減するであらうと期待してゐる國民に對し、却つ



て増税せざるを得ないといふ道理が現はれる。さうしてその結果は國民の不滿を醸成することにならうといふのである。<sup>〔註四〕</sup>しかし増税の程度については、これを一概に決めることは出来ない。利子支拂の限度に止まつてよい場合もあれば、更に進んでそれ以上の増税を必要とする場合もある。この程度はその時々々の經濟状態及び心理状態によつて決定さるべきである。

公債の増發はこれが任意公債の形で市場の遊資を吸収する限りにおいては問題はない。この方法を通じて、餘剰の資金が戦争資金としての役割を果たす結果となる。それは恰も遊休生産力を活動せしめる場合に等しい。しかし現代の戦争にあつては、この限度の公債によつて戦争資金調達は解決されるわけはなく、更に進んで公債消化策としての資金統制を必要とするに至る。かくて戦時公債政策は必然的にインフレーションの問題に結びつくのである。

〔註一〕 H. Jecht, Kriegsfinanzen, S. 43.

〔註二〕 H. Jecht, Kriegsfinanzen, S. 45-6

〔註三〕 A. C. Pigou, Political Economy of War, 1940, pp. 85-6.

〔註四〕 A. C. Pigou, Political Economy of War, p. 72.

## 三

最後に私は經濟状態を觀點として公債政策と租税政策との意義を明らかにしよう。

戦争資金は事實上その大部分は公債によつて賄はれる。この意見はナポレオン戦争以來、經濟學者間の通説であつた。將來戦についても、この議論が一般に行はれてゐる。モリス・クラークの計算によれば、第一次歐洲大戦におけるアメリカの戦費の三分の一は戦争景氣に基く生産の増加によつて補はれた。かかる景氣は少くともその一部分は證券發行による戦時金融の方法から生じたものである。もしアメリカが租税のみによつて戦争資金を調達したならば、國民所得に對する百分率で表はされた財政負擔は實質上重くなつたであらう。信用膨脹による資金調達は生産的豫備力を働かせる手段である。もしこの刺戟劑が用ひられないならば、非就業生産人口の完全な雇傭は、勞働力の全面的組織化によつてのみ達せられることが出来る。特に戦争の初期においては、戦争資金調達のための信用膨脹は戦争能力を増加するための最も迅速なる、最も損害少ない方法である。勿論このことは、インフレーションが戦争財政の最上の手段であるといふのではない。インフレーションは結局において行詰りを生ずる。従つて生産豫備力が活動し始めると同時に、それ以上の信用膨脹は停止されねばならぬ。そのときこそ、貯蓄吸収によつてそれ以上の支出を賄ふ時期である。これも亦、全般的編成替を行はないで、個人的投資を制限し、經濟的抗戦力を増加し得る方法である。



むろん戦争は公債によつてのみ賄はねばならぬといふわけでは決してない。それどころか、租税政策が戦争財政の最も重要な問題たるに變りはない。現代の大規模戦においては、公債政策と同様に租税政策を必要とする。即ちその一つの政策によるのではなくて、二つの政策の併用によつて多額の戦争資金が調達される。なほ戦費調達的手段として公債政策は租税政策よりも行政上の困難が少いからと言つて、餘りに急速に公債發行の可能性を涸渇せしめるやうな方法をとつてはならない。従つて増税政策に訴へることが一般に行はれる。租税によつて賄ふ戦費の部分が多ければ多いほど、一國の財政状態は鞏固である。また租税政策は社會的・心理的見地からも重要である。もし自由市場經濟が完全に消滅せず、國家的生産及び配給によつて全體的におき換へられぬ限り、戦争景氣によつて種々なる戦時利得が現はれる。従つて増税によつてこの利得を吸収する必要がある。戦争は一般國民に大なる犠牲を與へるから、一方に富裕なる階級が現はれることは、社會政策的見地より許さるべきことではない。更に租税政策は戦争經濟政策の目的から行はねばならぬ。戦時においては不急の私的投資を抑止しなければならぬが、それは公債による貯蓄吸収のみならず、累進所得税による強制節約によつて達せられる。高率の累進課税は奢侈的消費を抑壓する。高率の法人税も亦利潤の再投資を抑止する。かくて租税は生産力を戦争目的

に利用し得るやうに解放することによつて戦争能力を大ならしめるのである。<sup>〔註一〕</sup>

なほ平時における政府負債の相対的大いさが戦時財政力に影響する要素であるか否かは問題である。例へば第一次歐洲大戦によつて多額の國債を負つてゐる國、また恐慌克服策として多くの國債を發行してゐる國、或は再軍備のために巨額の公債を發行してゐる國がある。かやうに各國の財政状態は、一九一四年以前のそれとは全く異つた様相を呈してゐる。かかる事態は將來の戦争財政に如何なる影響を及ぼすか。

この問題は内國債の經濟的影響の問題に歸する。多額の内國債は稅收入の大部分を公債所有者の手に移さざるを得ない。従つてそれは購買力の移轉を意味する。さうして一國の生産力の吸引にはならない。しかもこの場合の租税が高率であれば、戦時における一層の増税政策を困難にする。即ち國防經濟を通じて各國の公債が今日多額に達してゐることは、戦争財政政策を甚だしく困難にしてゐると言つてよい。かくて國防經濟のために生産豫備力を使い盡し、また既に多額の國債と高率の租税に面してゐるといふ事實に鑑みるならば、戦争財政は現代においてその重要性を減ぜざるのみか、却つてそれが種々の國民の相対的強さを決定し、國際政治闘争を支配する根本的要因の一つとなつてゐることは明瞭である。<sup>〔註二〕</sup>



第八章 戦争財政の基本問題

[註1] G. Colm, War finance, 1939, pp. 198-201.

[註2] G. Colm, War finance, 1939, pp. 201-5.

後  
篇



## 第九章 豫算經濟の意義

—

屢々引用されるグラッドストーンの言葉に、「豫算は單に算術的な事柄ではなくて、個人の繁榮の根幹、階級關係、さうして國家の力にさまざまな方法で入り込んでゐる」といふのがある。また最近の財政社會學者ゴールドシャイドは、「豫算はあらゆる觀念形態の粉飾を脱ぎ棄てた國家の骨組みを示す」と言つた。この種の言葉は豫算の經濟的並に社會的意義の的確なる表現といへるであらう。蓋し一國の財政は豫算によつてその全貌が示され、且つその豫算は國家の機能を實質的に決定すると共に、またその時々々の國家需要が如何なる方向に定められるかの經濟的反映に外ならないからである。しかし私はここで豫算現象の分析を通じて、經濟の波動、階級關係、國力の問題を説かうとするのではない。また現代國家の骨格を明らかにしようとするものでもない。それにも拘らず、少くとも豫算現象を問題とする限りは、以上の意義を没却することが出来ない。



従つて私は豫算に含まれるかかる意義を目標としながら、その前提となるべき豫算主義の經濟理論的解明と最近の豫算現象に起りつつある重要な事實とを説きたいと思ふ。

財政が極めて嚴密なる意味の豫算經濟であることは一般に認められてゐる通りである。しかし財政と豫算經濟とを關聯せしめるためには、廣く經濟組織そのものを問題とし、その裡における財政の特殊な類型を明らかにすることが必要である。

ゾムバルトは歴史的な視野から自足經濟、村落經濟、マニユファクチュア、資本主義等の經濟構成形態をあげてゐる。これ等の諸形態を歴史的な發展過程として理解することは十分の價值があるであらう。しかしながら歴史的な視野を通じて、さうしてそれのみから經濟組織を遠望することは、經濟構成形態の多元性、經濟組織の累積を説く結果となる。ゾムバルトも確かにその龐大なる「近世資本主義」においてこの危険を冒してゐる。この種の危険はまた必ずしも歴史的な遠望主義からのみ生ずるものではない。現實における諸經濟構成形態の事實的羅列も亦、等しくその多様性、多元性の昏迷に陥るものと言はねばならぬ。即ち偶發的なる諸現象形態をそのまま列挙することによつては、經濟組織の論理的類型に到達することが出来ない。かくてかかる類型の構成は、歴史的偶發的事實に結びつくものではなくて、これを構成する精神的素質と共に與へ

られるものである。

このゆゑに經濟生活における組織の問題は、精神的活動の素質、構成形態の内的意義に對する理解から出發しなければならぬ。かかる理解によつて、吾々は經濟組織の累積を整序し、さうしてこれを基本的な類型に還元することが出来る。勿論この場合においても、歴史上の發展過程、現實の發現形態を無視することは出来ない。ただこの場合の主張としては、單なる發展の敘述、事實の羅列を避け、把握さるべき諸形態の内的意義に基いて、これ等の諸形態を論理上の類型に結びつけることが必要だといふのである。そこで問題の點は、精神的活動の素質、構成形態の内的意義を如何に理解するか、換言すれば、組織分類の基準となるべき精神的客觀性を如何に確立するかにある。

近代の財政學者は財政を特殊の組織として説く場合に、必ずこの問題に觸れて來る。それはさうならざるを得ないのである。蓋し財政を經濟組織の一類型とする限りは、その類型を他の類型との比較において説かねばならぬし、さうするためには、類型そのものの客觀的基準を確立する必要があるからである。そしてイニヒトは類型構成の客觀的基準を近代社會學の裡に求めた。<sup>〔註〕</sup>その指すところはテニースの「グマインシャフト」と「ゲゼルシャフト」との區別である。この二



形態は偶然的に區別されるのではなくて、これを構成する意志の本質によつて類別される。換言すれば、社會的一般生活の範圍における内的必然性より生起するところの意志の基本形態から區別せられるものである。

テニースに従へば、人間意志の概念は二重の意味において理解されねばならぬ。謂はば本質上異なる二つの意志が存在するのである。總ての精神作用は思惟の與れることによつて、人間的のものとは謂はれるから、その中に思惟が含まれる限りにおける意志と、その中に意志が含まれる限りにおける思惟とに區別せられる。各人は感情、衝動、欲望の多様性がその中で統一を有してゐるところの相關的全體を觀念する。しかしこの統一は第一の意志の概念においては、現實的もしくは自然的の統一として、他の概念においては、理念的もしくは作られたるものとして理解せられねばならぬ。前者の意味における人間意志を本質的意志と稱し、後者の意味におけるそれを選択意志と言ふ。かくて本質意志は、それが思惟自體の屬するところの實在の形式において考へられる限り、人間の心理的同等物もしくは生命の統一原理である。しかるに選擇意志は思惟それ自體の構成物であつて、たとひその實在が他のものによつて認識せられ、またかくの如きものとして認められ得るとしても、その創造者——思惟の主體——に對する關係においてのみ實在化せら

れるものである。かく異なる二つの意志の概念は行爲に對する原因もしくは傾向として考へられる點で互に共通してゐる。しかしながら本質意志は恰も生成するところのものが過去から説明せられねばならぬやうに、過去のものに基礎を有し、さうしてそれから説明せられねばならぬ。しかるに選擇意志はそれが關係せる未來のものそのものによつてのみ理解される。前者は未來を萌芽の中に含み、後者はそれを心象の中に包含するのである。<sup>〔註二〕</sup>

かかる意志の區別は社會の結合體の相異を示してゐる。即ち本質意志に基く類型は「ゲマインシャフト」であり、選擇意志によるそれは「ゲゼルシャフト」である。「ゲマインシャフト」は實在的有機的生活として理解せられるところの結合體であり、「ゲゼルシャフト」は觀念的機械的構成物として把握せられるものである。「ゲマインシャフト」は繼續的にして純粹なる相互生活であり、「ゲゼルシャフト」は單に一時的にして表面上の相互生活である。かくて「ゲマインシャフト」自體は生活有機體であり、「ゲゼルシャフト」は機械的なる集合體として理解せられる。<sup>〔註三〕</sup>

かくの如くテニースは社會的一般生活について意志の分類を行ひ、それに基づいて二つの社會的類型を確立した。この方法は經濟生活の領域においても適用せられる。イエヒトが「從來のすべての經濟形態に對して近代經濟のもつ固有の機構と地位とを認識するのは本質上かかる新しい見



地の結果である<sup>〔註四〕</sup>と言つたのは、財政を經濟組織の一つの類型として確立するための根拠を、深く社會體そのものの類別に求めたことを示すのである。

經濟組織の二元論を説くものにリツチュルがある。彼は財政組織を明らかにするために、經濟生活の領域における二つの經濟組織即ち公共經濟としての「ゲマインウイルトシャフト」と「市場經濟」とを對立せしめてゐる。勿論この區別は類型上のことだけであつて、現實の經濟生活においては、これ等の組織が相交錯してゐることは異論がない。しかしこの交錯關係を明らかにするためには、一應類型上の區別を論理の構造として把握しておかねばならぬのである。

リツチュルは「共同經濟」としての財政と「資本主義的市場經濟」とを經濟秩序の二つの類型とする所以を次の如く説いてゐる。——「國家の經濟をその單一性において認識せんとする努力は、從來の財政學說では、國家の經濟と私的個別經濟との比較といふ結果になつた。獨逸財政學は十九世紀を通じ、なほ且つ今日までこの努力を續けて來たが、かかる長期間にわたる方法も本質的には何等成果を得てゐない。……確かにこの問題設定自體が誤つてゐるし、その上無効果なのである。國家經濟と私經濟とは共に一つの統一意志によつて導かれる個別經濟である。……國家經濟をその單一性において認識することは、私的個別經濟との比較によつて達せられるのでは

なく、それは自由交易經濟、市場經濟、交換經濟、概して非國家的經濟結合の組織との區別によつて達成せられると思はれる。相互に對立せるこの二つの經濟組織は自由なる資本主義的市場經濟組織と國家經濟における共同經濟組織とである<sup>〔註五〕</sup>。

〔註一〕 H. Jecht, Wesen und Formen der Finanzwirtschaft, S. 96.

〔註二〕 F. Tönnies, Gemeinschaft und Gesellschaft, 6. u. 7. Aufl., S. 85-86.

〔註三〕 Vgl. Ders., Ebenda, S. 1-5.

〔註四〕 H. Jecht, a. a. O., S. 97.

〔註五〕 H. Ritschl, Gemeinwirtschaft und kapitalistische Marktwirtschaft, S. 4-5.

二

財政が嚴密なる意味の豫算經濟であるためには、以上の如くこれを一つの特種な經濟秩序として考へねばならぬ。しかもかかる秩序は單なる經驗的事實としてではなく、客觀的基準によつて基礎づけられねばならぬ。従つて近代の財政學者はその基準を社會學に求め、さうして財政類型に固有の内容を與へたのである。勿論私はこの場合の經濟組織の二元論がその論理をすべて完了してゐるといふのではない。ただ近代社會學に基準を求めた結果は、財政と市場經濟とを對立せしめる二元論に赴いたといふのである。ゆゑにここにまた新たな基準が確立されるならば、經濟



組織は更に異つた類型に分たれるであらう。例へばワーゲマンはこの場合の一つの着想として三つの經濟原理をあげてゐる。<sup>〔註一〕</sup>即ち國家經濟的原理と市場經濟的原理と國民經濟的原理とである。しかし國民經濟的原理は國民統一體を前提してはじめて考へられるところであり、従つてこれは國家經濟と市場經濟とを統一する原理と見做される。この統一原理は國家經濟と市場經濟との類型的表示を否定するものではないのである。かくて私は姑く前述の二類型に基いて論理を押し進めよう。

リツチェルは現代の經濟組織について共同經濟としての國家經濟と資本主義的自由市場經濟との二元論を説いたが、この區別は財政に豫算經濟としての計畫性を附與する重要な契機となるものである。説明は重複するが、この契機を把握するために、原理、機構、構成についての國家經濟と市場經濟との相異を追求しよう。彼は次の如き諸點からこの相異を明らかにしてゐる。

(一) 社會の種類 國家經濟と自由市場經濟とは共に人間社會を前提とするが、その社會層の種類は根本的に異つてゐる。即ち自由市場經濟は各個別經濟が機械的に結合せる交換社會を基礎とする。ここにおいては、各個人は前述したテニースの意味における利益社會的な關係で互に結合してゐる。しかるに國家における社會原理は利益社會ではなくて共同社會である。この場合交

換社會における *Chacun pour soi, Dieu pour nous tous* (各人は各人のために、神は吾々萬人のために) は *Alle für Einen, Einer für Alle* (萬人は一人のために、一人は萬人のために) におき換へられる。國家は共同社會の法的組織である。それは社會學的に言へば共同體である。恰も交換社會が自由市場經濟の主體であるが如く、國民の共同體並に共同社會は國家經濟の主體である。

(二) 欲望の種類 國家經濟は共同社會欲望の充足に役立つものである。かかる共同社會欲望は國家の現存在と共に與へられるところの共同社會の維持發展の目的から客觀的に生ずる。然るに個別經濟は欲望を感じるところの主體の欲望、換言すれば個別欲望の充足に役立つものである。

(三) 志向の種類 自由市場經濟においては、個人の經濟的利益が追求される。しかるに國家經濟においては、共同志向が支配する。

(四) 經濟指導の種類 (イ) 經濟指導原理——自由經濟市場においては、經濟指導原理として營利の原則が行はれる。かかる營利の原則は資本主義的經濟組織の精神である。しかるに國家經濟は決して營利經濟ではない。利潤を繞つて導かれるものではない。それは本來消費經濟である。かかる消費的な性質をもつがゆゑに、國家經濟の指導原理は需要充足の原理である。即ち國家經濟は一つの需要充足經濟である。(ロ) 手段調達の原理——自由市場經濟においては、給付と反對



給付との關係が成立する。しかるに共同經濟はこれを構成する各個人の犠牲を基礎とする。國家と國民、共同社會とその部分との間には、給付・反對給付も、特殊・一般の報償もない。共同社會の目的實現に役立つ手段調達のために、共同性が國民の犠牲に變ずるのである。(ハ)手段使用の原理——例へば勞働力調達の場合、市場經濟においては、賃銀支拂の原則が作用するが、共同經濟においては、手段使用の過程において、扶養の原則が行はれる。即ち共同經濟における勞働力の調達には、兵役の義務の如き奉仕義務によるか、自由意志的な國家奉仕によるのである。さうしてこの場合、國家奉仕者に賃銀を支拂ふのではなくて、單にこれを扶養するための支拂を行ふものとみられる。

(五) 經濟機構の種類 (イ) 所有組織——資本主義的市場經濟は土地・生産手段・消費手段の私有財産組織を基礎とする。國家も亦これ等種々の財を所有する。しかしかかる財は共同所有である。即ち國家經濟は共有財産組織をとるものである。(ロ) 組成——自由市場經濟はその内的組成によれば一つの經濟結合であつて、それは分散的に組織されてゐる。その經濟意志は統一的ではない。さうしてこの經濟結合は互に他を補はんとする相互作用關係から成立してゐる。しかるに國家經濟は統一的意志によつて導かれ、集中的に組織されたる一つの單一經濟である。國家經

濟はその機構及び意志構成から言つて、作用結合ではなく、目的結合である。(ハ) 分業——自由市場經濟における經濟結合は自由分業に基く。しかるに國家經濟においては、支配的分業が行はれる。これを前述の組織の問題に結びつけて考へると、市場經濟における自由分業は作用結合を表はし、國家經濟における支配的・組織的分業は目的結合を示してゐる。(ニ) 經濟様式——分散的に組織せられたる經濟結合としての自由市場經濟は無政府的・無支配的・無計畫的な競争經濟である。しかるに集中的に組織せられたる單一經濟としての國家經濟は一つの計畫經濟である。かかる計畫的性質は共同經濟の家計によつて明瞭に表示されてゐる。

(六) 技術の種類 市場經濟は營利組織の競争によつて生産技術の進歩を齎らす。しかるに國家經濟においては、國家間の競争のために、戦争技術、破壊的技術の進歩が行はれる。しかし破壊的技術も間接には生産技術に結びつくといふ意味で、生産技術に關聯して來る。謂はば破壊的[註二]生産技術の進歩が行はれるのである。更に國家經濟は交通技術の進歩を齎らすものと考へられる。

[註一] E. Wagemann, Privatwirtschaft, Staatswirtschaft, Volkswirtschaft (Vierteljahreshfte zur Konjunkturfor-schung, 1936, H. 4.) S. 389.

[註二] H. Ritschl, a. a. O., S. 32-63. 拙著「現代財政學の理論」第七章二元的經濟組織論參照。



## 三

かくの如き理由によつて國家經濟と市場經濟とを類別するとすれば、この二つの領域の交錯によつて現代經濟組織は形成されてゐるとみることが出来る。生産及び給付は市場經濟を構成する私經濟の領域において私企業によつて遂行され、國家經濟の領域においては、行政官廳及び公共機關によつて行はれる。國家經濟即ち公共經濟の領域は權力を基礎とし、私經濟的關係は契約に基いてゐる。私企業においては、生産は利潤追求の動機によつて刺戟され、市場の諸條件によつて左右される。公共經濟の領域にあつては、給付は國家或は自治體の責任ある諸機關によつて命令される。この政治的或は行政的給付は經費の充用を必要とし、これが各種の公共的活動の目的を規制する。かくて私經濟的活動は専ら市場經濟機構によつて指導され、公共的經濟活動は豫算の方法によつて支配される。<sup>〔註〕</sup>

財政の秩序は既に豫算の表示によつて明らかにされる。その形式から言つても、収入と支出とは同額の數字を示してゐる。勿論それは決して實質上の財政均衡を示すものではない。しかし豫算の形式においては、公債の發行、借入金等の収入を豫定して表面上の數字的均衡を現はすのである。かくて財政上の収入と支出とは豫算を通じて相照應し、全體としての財政秩序を作りあげ

る。財政においては、一旦豫定された収入はそれ自體これと等しい収入の調達を意味する。換言すれば、支出が決定せらるれば、これと等しい社會價值の一部分が何等かの形で國家機構に流入生起することを意味する。従つて財政にあつては、収入といひ支出といふも、所詮は同一物の兩面に外ならないのである。

勿論収入と支出との均衡的表示は財政にのみ行はれるものではない。一般私經濟においても、計畫的な活動が必要である限り、豫算經濟に關聯する。しかし私經濟は曩に述べた如く、充足經濟ではなくて、利潤經濟であるため、この領域における豫算經濟の意味は財政の場合の豫算經濟とは異つてゐる。財政は充足經濟である理由から、收支の嚴密なる適合が要求される。即ち國庫の収入と支出とは常に相適合してその間に何等の相異も生じないのを理想とする。過度の餘剰金が生ずるのは、國家機能の不完全な遂行のためか、もしくは過剰収入が國家によつて收得されたかによるのである。むしろ豫算遂行について、幾分の過不足は免れ難い。蓋し經濟現象は絶えず流動しつゝあり、財政もその影響をうけることは當然だからである。従つて一會計年度の決算においては、その間に起る經濟現象の變動のために、おのづから幾分の偏差が現はれるし、また豫想された収入・支出が完全に一致することも期し難い。しかしその本質に横はる計畫的統一性と



いふ立場からは、この種の偏差は當然に捨象さるべきものである。かくて總括的には、公共經濟活動は豫算原則に結びつき、私經濟的活動は市場經濟原則に關聯すると言はねばならぬ。しかしこれ等の經濟組織及び諸原則の間には、重要な交錯關係が存する。一方において、國家及び自治體が公益事業又は國策會社の如き企業を經營する場合には、公共體所有の市場經濟單位が存在することになる。また他方において、協同團體及び慈善財團等は私的施設機關ではあるが、市場經濟主義によつては指導されず、豫算方法を適用するものである。更に私企業においても、その經營は本質的に利潤制度の一面をなすところの商業計算を利用するのみならず、補充原則として豫算方法をも適用する。殊に大規模の企業獨占體においては、この豫算方法は一層重要な意味をもつてゐる。なほ公共經濟は近時國家資本主義の強化に伴ひ、市場經濟の領域に進入することが大となつた。この事態はこれを他面からみれば、公共經濟と市場經濟との關聯を示すと云へる。かくて吾々は以上の關聯を左の如く表示することが出来る。<sup>〔註〕</sup>



公共經濟としての財政が豫算原則に結びつくことは、經濟組織における財政類型の確立によつて既に明らかであるが、その理由を更に財政の特殊性より説明すれば次の如くである。

第一に財政の主體が國家その他の政治的統治體であることはその經濟活動の豫定的計畫を必要ならしめる。私經濟は現在の資本主義的經濟組織のもとにおいては、絶えず消滅・結合の浮動状態にある。従つて假に經濟活動の豫定的秩序を設けても、その主體が浮動の状態にあつては、何等の効果もない。事實上の豫定的計畫は不可能である。しかし私經濟においても、獨占の大企業が成立するに及んで、その主體の存続性の故に、私經濟としての内容をもちながらも、次第に豫算原則に準據するに至つたことは前述した通りである。財政にあつては、その主體が公共體であるために、その本質上計畫性を保持すべき必要にある。財政が豫算の方法によつて指導され、組織的計畫のもとに全體としての秩序を保ち得るのは、先づこの點にあると謂はねばならぬ。

第二の理由は、財政においては、私經濟におけるが如く、直接物質上の利益を收得するを目的としない點である。私經濟はその主體が私的經濟單位であるために、資本主義經濟組織のもとにおいては、當然市場經濟の原則に指導されて収益性を追求するに反し、財政はその主體が公共體であるから、國民全般の利益をあげるやうに指導される。即ち財政は謂ゆる社會的綜合需要の充



足を目標とする。ゆゑに財政においては、かかる需要充足を目標とする秩序的計畫をたて、それに従つて年々の豫算を實行するのである。

第三に財政が實質上豫算原則に則り得る理由は財政のもつ支配性である。強制社會體としての國家は、その機能遂行に必要な經費を私經濟單位より強制的に調達することが出来るし、また公債の發行、借入金、インフレーション収入等によつて支拂手段としての貨幣を收得することが出来る。かやうに収入調達の方法に支配性があることは、財政における豫算原則を實質上可能ならしめる。財政は社會的組織目的を達成するための計畫的經濟活動であるから、これに必要な支出を量つて後、これを賄ふ収入を決定する。これを財政における經費の先行性といひ、また量出定入の原則といふ。即ち財政における支配性が經費決定の先行性を可能ならしめ、それは更に豫算原則への準據を可能にするのである。

かくて私は財政が豫算原則によつて指導され、全體としての整然たる秩序を保つことを明らかにした。財政はかくの如く豫算原則に則るが故に謂はば典型的な計畫性をもつことが出来るのである。さうして財政が豫算原則によつて整然と秩序づけられてゐることは、これを社會的に考察すれば、各國の經濟機構は豫算の内容によつて最も具體的に示されてゐることを意味する。即ち

吾々はその時々々の豫算を分析することによつて、その時々々の國家の構造並にその發展の方向を識ることが出来るのである。この意味において、「國家の機能は主としてその家計の機構によつて方向づけられ、豫算は同時にあらゆる觀念形態の粉飾を脱ぎ棄てた國家の骨組みを示す」と言ふゴールドシャイドの言葉は正しい。確かに財政秩序としての豫算は社會の機構を背景として成立し、さうしてそれは政治機構、力の所在の反映に外ならないから、これを國家組織の縮圖といふことが出来る。

[註一] G. Colm, Theory of Public Expenditures, (The Annals, January, 1936), p. 1.

[註二] G. Colm, Theory of Public Expenditures, p. 2.

#### 四

次に極めて現實的な問題として豫算經濟について起りつつある重要な事柄を示さう。それは豫算の急速なる膨脹である。例へば一九二九年度、租税以外の収入の少ないアメリカにおいてさへ國家の要求は國民所得の一二パーセントになつたといはれてゐる。世界恐慌が現はれて以後は、この比率は益々上昇した。一九三二年にはアメリカの國民所得は約四百億弗に下つたが、國家の要求は十五億弗となり、その中五分の二は公債その他によつて得られるものであるから、その要



求が直接消費する部分は國民所得の二一パーセントに上ると計算される。この事情はイギリスにおいても同様であつて、國民所得の多くの部分は政府によつて消費されてゐる。コーリン・クラークの計算によれば、イギリスにおける一九三一年の國民所得は約三五億磅であり、その中國家の要求は十億、即ち國民所得の二九パーセントを占めてゐる。イタリアでは恐慌後の調査によれば、國民所得の三五パーセントが、組合國家のもとで國家の需要に消費された。殊に國家の範圍を國民所得の全部に擴大しようとするソキエトにおいては、この比率は一九二九年に四六パーセントであつたのが、一九三一年には、五ヶ年計畫のもとにおいて八三パーセントに上昇した。勿論經濟組織を異にするソキエトと資本主義國とを並列的に取り扱ふことは當を得ないが、ここではただ前者と比較しつつ資本主義國においても、なほ國家需要の増大が近時急速に進みつつあることを示せばよいのである。以上の數字は國家の經濟的並に社會的諸政策が廣汎に行はれるため、その中に國民所得の多くの額が吸収されることを明示してゐる。〔註一〕

豫算の膨脹は國家政策の擴大を反映するものであるが、その政策が近時如何なる方向に進みつつあるかは姑く問はない。ただ概言すれば、この政策は恐慌克服のための經濟政策となり、續いて國防經濟體制の確立を目標として行はれた。この軌道に沿うて公共經濟の關與する領域は一層

擴大されたのである。しかもかかる財政の進出と同時に、經濟組織一般も次第に統制化されるに至つた。即ち市場經濟原則の作用する範圍は制限され、利潤追求の動機による生産の刺戟は稀薄になつた。かやうな經濟生活の組織化は豫算經濟の意義を今後一層強化するものと言はなければならぬ。

以上で私は豫算經濟の意義を市場經濟と對照して社會經濟理論的に明らかにしたが、しかも現實は經濟の統制化・計畫化の過程を経て、この二つの組織を一つの河床に合流せしめつつある。この機構的變化は國民經濟そのものの變質過程であると共に、財政における豫算原則が國民經濟一般に押し擴げられてゆく過程を意味する。即ち從來公共經濟に結びつく豫算原則と私經濟に結びつく市場經濟とは各々その獨立の領域を護つて相互に交錯してゐたのであるが、現在ではこの交錯が一つの統一體、國民經濟の組織化に向つて生長しつつあると思はれる。

〔註一〕 A. E. Buck, *The Budget in Governments of today*, p. 71.



## 第十章 租税經濟の理念

### 第一節 租税經濟の發足

一

從來の財政學が租税を問題の對象とするとき、その理論的根據となつたものは、多く租税配分の原理としての利益、義務、等價、能力、犠牲等の理念であつた。この種の理念は國家需要の合理性を説く上において役立つところ多く、且つその目的とするところも亦、主としてこの合理性の主張におかれてゐた。私は今この理念の當否を問題としてゐるのではない。言はんとするところは、たとひ租税配分の原理が如何なる理念によつて根據づけられやうとも、それは決して租税經濟そのものに觸れてゐないこと、換言すれば、それは租税の國民經濟的理解ではないといふことである。租税經濟と言ふ限りは、租税を國民經濟との内的關聯において理解しなければならぬ。ここに初めて租税そのものの經濟的意義が明らかにせられるのである。



ひろく従來の租税論がその理論的根據として義務、犠牲等の理念をもつたことについては、財政學の立場において一應闡明さるべき事柄である。財政は國家の經濟的活動であるため、常に理論客體と政策主體との相交渉する世界において現はれる。従つて財政が問題とされるところにおいては、必ずや國民經濟に對して働きかける政策の意味が含まれてゐる。この政策の含む意味は何によつて基礎づけられるか。そこに國民經濟そのものとは異つたさまざまな理念が導入される。即ちかかる政策を規定するための何等かの抽象的概念が要求せられる。従來の租税論はかやうな概念を曩に述べた義務、犠牲に求めたのである。かくして強制獲得經濟としての租税は、その一面において政策主體の作用の發生する起源に、さまざまの合理的理念を探索して來た。その結果として、租税學說史上に利益說、義務說、犠牲說等が説かれた。

租税が政策主體の問題を含む限りにおいて、この種の理念の探求は必要である。しかしかかる理念は租税經濟そのものには直接關聯しない。従つてこの理念によつては、租税を國民經濟の裡において理解することにはならないのである。謂はば租税の線に沿うて政策主體のつながる理念を遠く求めて行つたといふだけであつて、かかる租税が前述の政策と理論との交渉する世界において如何なる意味を含むかは明らかにされない。ゆゑに以上の理念は、租税經濟については、殆

ど何等の解答も與へてゐないと言つてよいであらう。

財政學の歴史は經濟學の歴史に關聯してゐる。經濟學は十八世紀に及んで理論體系の建設に進んだ。財政學も亦この時代において科學への途上におかれたのである。さうしてケネーは經濟の循環過程の裡に租税の地位を明らかにした。しかし彼の純生産論は遂に租税を土地にのみ定着せしめた。もし土地のみが純生産を生ずるならば、一切の租税は結局土地に歸着すべきである。何故ならば、假に土地以外のもの、例へば利潤・勞銀に課税しても、それ等は競争に依つて引下げられ、従つて租税負擔力を缺いでゐるため、かかる租税は結局純収益を生む土地の負擔に轉嫁せられるからである。ゆゑに徵稅費の點から言つても、これを直接土地に賦課するに如かないのである。ケネーは言つてゐる。——「租税は國民の収益量と不均等であつてはならぬ。その増加は収益の増加に従はねばならぬ。租税は直接土地の純生産の上に樹立せらるべく、勞銀・商品に課せられてはならぬ。もしこれ等に賦課せられる場合には、徵稅費を増し、商業を害ひ、一國の富の一部を年々破壊するからである。租税はまた農民の富から採られてはならぬ。何故ならば、一國農業の元資は租税、収益及び一切の市民階級の生活資料を生産するために保存さるべき不動産として看護らるべきである。しからざれば、租税は收奪となり、速かに國家の衰微を醸すであら



「註二」  
う」と。

また言ふ。——「十分に秩序ある租税は土地の純生産より徴收されたる收益の一部である。何故ならば、さうでない場合の租税は、一國の富とも純生産とも比例しないからである。すべての場合において、租税は純收益即ち土地の年々の純生産に課せられねばならぬ。しかして農民の元資、労働者及び商品販賣に課せられてはならぬ。何故ならば、さうしなければ、租税は破壊的となるからである。農民の元資に課税すれば、再生産を妨げ、土地を毀損し、農民、地主、國家を減すところの收奪とならう。労働者及び商品販賣に課税すれば、租税は放恣的となり、徴税費は租税を超えるであらう。勞銀生活者たる労働者に對する課徴は、嚴密に言へば、労働雇傭者に依つて支拂はれるにすぎない。……收益に非ずして人に課税することは、産業及び農業の費用自體を加重し、二重に土地收益の損失に歸し、速かに租税を破壊するに至るであらう。商品に對する課税においても、これと全く同様である。……この故に租税は直接土地の純生産より徴收せられねばならぬ。何故ならば、富をその土地より抽出する國において、租税が如何なる態様において課せられても、それは常に土地に依つて支拂はれるからである。かくて最も單純にして規則的なる、さうして國家に對して最も利益あり且つ納税者を壓迫することの最も尠い課税形態は、比例

的に純收益に課せられ、絶えず再生しつつある富の源泉に直接賦課せられる租税である」と。<sup>〔註二〕</sup>

ケネーが租税の地位を經濟循環の過程においたことは、租税經濟の問題としては看過することの出來ぬ事柄であつた。しかし彼の經濟循環論は純生産論を一翼とし、従つて租税經濟論も、この生産論と共に立ち共に倒れる關係にある。しかもこの純生産論は新しい工業の生産を説明することが出來ない。ただケネーが土地を以て價值發生の唯一の源泉とみたことについては、十分の社會的理由がある。即ち當時における主要産業は農業であつて、商工業における價值發生の過程は人をしてこれに着目せしめるほどに發展してをらなかつた。同時に又、その租税論は當時における財政の紊亂、租税の亂雜に對する財政政策としての一つの提案であつた。しかるに十八世紀末より十九世紀に進むに及んで、經濟の過程も漸く複雑となり、従つて租税經濟についても一層精緻なる分析を必要とするに至つた。リカードの理論はまさにこの時代に生れた。

租税を經濟學の見地に立つて研究したのはリカードを以てその嚆矢とする。<sup>〔註三〕</sup> 租税の國民經濟的意義は彼によつてはじめて明らかにされた。即ち租税經濟の理念はまづリカードによつて拓かれたのである。ひろく古典的個人主義にとつては、財政は經濟に對する障害であつた。<sup>〔註四〕</sup> 従つてリカードにおいても「節約國家」の理想の裡に、租税經濟の理念が貫かれてゐる。<sup>〔註五〕</sup> しかしいま



はかかる個人主義思想を問題としてゐるのではない。かかる前提のもとにおいて、租税經濟の理念が如何にして成立したかを説けばよいのである。換言すれば、租税經濟といふ正しい見方がリカアドオの理論によつてはじめて成立したことを識ればよい。さうして租税を國民經濟との内的關聯において理解すること、一層的確に言へば、強制獲得經濟としての租税が、國民經濟の構造において如何なる地位を占めるかを、租税理論の客體として把握することが、リカアドオによつて如何に説明されたかを示さう。この理論は實に租税經濟の第一の關門であつた。

【註一】 *Oeuvres économiques et philosophiques de F. Quesnay, par Oncken, p. 332.*

【註二】 *Ebenda, p. 337.*

【註三】 *Nachinson, David Ricardos Steuertheorie, Neue Zeit, 29. Jahrg., S. 245.*

【註四】 *Fritz Karl Mann, Steuerpolitische Ideale, S. 203.*

【註五】 *F. K. Mann, Ebenda, S. 204.*

## 二

リカアドオは租税の抽象的理念を説かずして、租税經濟を明かにした。即ち彼は租税を何等かの目的概念によつて規定することなく、租税の本質を國民經濟上における一事實として示した。そこに租税經濟の正しい發足があつたのである。

彼は租税の意義について次の如く述べてゐる。——「租税は一國勞働の生産物の一部分の政府の處分に委せられたるものであつて、常に究局その國の資本か収入かの何れかより支拂はれるものである。」<sup>【註一】</sup> この言葉の裡には、租税と國民經濟との關聯が明示されてゐる。リカアドオは、その經濟學の部分において、土地、勞働、資本より生ずる生産物を總所得とし、それが地代、賃銀、利潤となることを説いてゐるが、租税はかかる所得から支拂はれるものであつて、國民經濟的基底の上に立つ生産物の一部に外ならぬ。

彼によれば、一國の年生産物がその年々の消費を償うて剩りあるときは、その資本を増すと謂はれ、その年々の消費が少くともその年々の生産によつて償はれないときは、その資本を減少せしめると謂はれる。ゆゑに資本は生産の増加か、或は不生産的消費の減退かによつてこれを増し得るものである。そこで政府の消費がその租税の増徴によつて増加する場合、若し人民にしてこれに應ずるに、生産の増加か、消費の減退かを以てすれば、租税は収入の上に落下して、國の資本は損はれずに残るであらう。しかしながら、もしも人民の側において、生産の増加せらるることも、不生産的消費の減少することもなければ、租税は必然資本の上に落下するであらう。即ち生産的消費に充てられた基本は爲めに損はれるのである。一國資本の減少に比例して、その生産



額は必然減少するであらう。またそのゆゑに、もしも人民と政府との側における同じ不生産的消費が續けられて、年々の再生産は絶えず減少してゆくならば、人民及び國家の資源は益々大なる速度を以て涸渇し、その結果は困窮と破滅とであるであらう。<sup>〔註二〕</sup>

かくて彼は租税を以て國民經濟の發展を阻害するものとした。「苟も租税にして蓄積の力を減殺する傾きのないといふものはない。すべての租税は資本か収入かその何れかの上に落ちなければならぬ。もしも租税が資本を蠶食すれば、租税はそれに應じてその大小が常に必ずその國生産的産業の大小を左右するその基本金を減少せしめざるを得ぬ。またもしも租税が収入の上に落ちるならば、それは必ず蓄積を減退せしめるか、しからずんば、納税者をして、その從來の必需品及び贅澤品の不生産的消費を相當削減することによつて、租税金額を節約することを已むなからしめなければならぬ。或種の租税がこの結果を生ずる程度は、遙かに他種の租税に勝るであらう。<sup>〔註三〕</sup> 租税を國民經濟との關聯においてみたりカードオにとつては、資本の蓄積を妨げるが如き租税は避けられねばならぬ。従つて已む可らざるの租税は結局収入によつて負擔されねばならぬ、さうすれば不生産的消費の抑壓によつて、租税は資本の蓄積を妨げることなく負擔されるといふ。

しかしながらリカードオにおいては、「課税の大なる害悪は、課税目的物の撰擇よりも、寧ろ

全體としてのその影響の總額に見出さるべきものである。彼によれば、租税は必ずしも資本に賦課せられたるのゆゑを以て資本に對する租税たるものでなく、又所得に課せられたるのゆゑを以て所得に對する租税たるものではない。<sup>〔註四〕</sup> 即ち彼の租税論中最も重要な部分は、租税の經濟上に及ぼす影響、謂はば租税負擔配分の流動過程である。それは實にリカードオにおける租税經濟の實體であり、同時に分配論と關聯する意味において、彼の經濟學體系と根本的に結ばれてゐる。ここで租税は純然たる經濟上の問題として取扱はれてゐるのである。

租税の經濟上に及ぼす影響、租税負擔配分の流動過程は財政學上において租税轉嫁論と稱せられるものである。租税轉嫁は價格の裡において生ずるものであるから、謂はば全國民經濟を貫くところの價格闘争の一場面である。従つてこの轉嫁の問題は國民經濟の裡において極めて困難なものとなされ、價格理論と分配理論とを基礎とするのでなければ、十分に解決されない事實である。しかしいま吾々に問題なのは轉嫁論の説明ではない。租税經濟がその最も重要な一面として、かかる國民經濟上の問題に關聯してゐることによつて、租税經濟の本質を識らねばならぬ。

〔註一〕 リカードオ「經濟學及び課税の原理」小泉信三譯岩波文庫版（以下リカードオ、原論と書く）一三六頁。

〔註二〕 リカードオ、原論一三六―七頁。